

平成 3 0 年 度

四日市市決算等審査意見書

一般会計・特別会計・財産区決算審査

基金運用状況審査

公営企業決算審査

四 日 市 市 監 査 委 員

目 次

平成30年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区	
歳入歳出決算審査意見の提出について	1
平成30年度四日市市歳入歳出決算審査意見	3
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
第5 審査の意見	4
第6 決算の概要	6
(1) 財政指標の状況	6
(2) 市債の状況	7
(3) 基金の積立状況	8
(4) 不納欠損額及び収入未済額の状況	9
(5) 翌年度繰越額及び不用額の状況	9
(6) 一般会計	10
(7) 特別会計	18
(8) 桜財産区	33
(9) 財産に関する調書	34
平成30年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見の提出について	35
平成30年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見	37
第1 審査の方法	37
第2 審査の期間	37
第3 審査の結果	37
第4 審査の意見	37
平成30年度四日市市公営企業決算審査意見の提出について	39
平成30年度四日市市公営企業決算審査意見	41
第1 審査の対象	41
第2 審査の期間	41
第3 審査の方法	41
第4 審査の結果	41
第5 審査の意見	41
1 市立四日市病院事業	43
(1) 意見	43
(2) 業務の実績について	45
(3) 予算執行及び決算額の状況について	48
(4) 経営状況について	51

(5) 財政状態について	6 4
(6) 資金の状況について	7 0
2 水道事業	7 2
(1) 意見	7 2
(2) 業務の実績について	7 4
(3) 予算執行及び決算額の状況について	7 5
(4) 経営状況について	7 7
(5) 財政状態について	8 7
(6) 資金の状況について	9 1
3 下水道事業	9 4
(1) 意見	9 4
(2) 業務の実績について	9 6
(3) 予算執行及び決算額の状況について	9 8
(4) 経営状況について	1 0 2
(5) 財政状態について	1 0 9
(6) 資金の状況について	1 1 5
参考資料	1 1 6
経営分析資料	1 1 9

(注) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
また、千円単位や比率(%)で表示したものは、端数処理のため内訳の計と
合計が一致しない場合がある。

監 査 第 69 号
令和元年8月9日

四日市市長 森 智 広 様

四日市市監査委員	加 藤 光
同	廣 田 正文
同	伊 藤 嗣 也
同	森 川 慎

平成30年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区歳入歳出決算審査意見の
提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度四日市市
一般会計、特別会計及び財産区歳入歳出決算及び決算附属書類を審査したので、別
紙のとおり意見を提出します。

平成30年度四日市市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度	四日市市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	四日市市競輪事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	四日市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	四日市市食肉センター食肉市場特別会計歳入歳出決算
平成30年度	四日市市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	四日市市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	四日市市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	四日市市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	四日市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度	四日市市桜財産区歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和元年7月22日から令和元年8月9日まで

第3 審査の方法

審査に際しては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）並びに関係諸帳簿等により総括的に審査を実施するとともに、現金出納検査、定期監査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入支出の合規性及び予算執行の的確性を確認し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合しており、予算の執行は概ね適正であることを認めた。

第5 審査の意見

1. 総括

平成30年度の決算では、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である普通会計において、財政力指数（3か年平均）は、前年度を0.045ポイント上回り1.065となり高い値となっている。経常収支比率は、前年度を9.3ポイント下回り74.4%となり、実質公債費比率は、前年度を1.6ポイント下回り6.2%となっており、より弾力性のある財政構造となっており、柔軟な財政運営が可能となっている。財政全般として、より良好な状況になっていると認められる。

一般会計の歳入歳出決算額は、平成27年度を上回る過去最高の決算額となった。

歳入においては、市税収入額が、法人市民税及び償却資産に係る固定資産税で大幅な増収となったほか、個人市民税や事業所税も増収となったことから、過去最高の783億円となり、前年度と比べて構成比が2.2ポイント上昇し62.3%を占めている。

歳出においては、歳入の増加を受け、将来の公共施設の大量更新に備えるためのアセットマネジメント基金の積立や財政調整基金の積立を行うとともに、三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けた施設整備の本格化、児童発達支援センターあけぼの学園移転などによる施設整備事業費が増加している。

一般会計の実質単年度収支は、単年度収支3,279万円に財政調整基金の増加分22億3,748万円を加え、22億7,027万円となり、前年度に比べて14億6,116万円の増加となり、大きな黒字決算と評価する。しかし、歳入構造が、一部企業からの税収に依存する傾向が強まっており、今後に向けて、多様な産業の振興や新たな財源確保に取り組むなど、歳入構造の強化を図ること。

特別会計においては、一般会計からの繰入金が国民健康保険で減少したものの、食肉センター食肉市場、介護保険、後期高齢者医療で増加したため、全特別会計の繰入金合計が89億7,828万円と前年度より5.3%増加している。引き続き国の繰出基準に基づき、それぞれの特別会計の性格に応じて適切な繰出しに努めること。一方、競輪事業特別会計については、前年度より2,000万円多い2億円を一般会計に繰出しており、引き続き、収益確保に取り組むこと。

一般会計、特別会計を合わせ、市債残高は592億円と前年度より53億円減少させるとともに、基金の現在高は497億円となり前年度より104億円増加させた。

市税の収納率（98.4%）は、前年度を0.4ポイント上回り、過去最高を記録した昭和51年度の98.5%に次ぐ高い収納率となった。口座振替の勧奨やコンビニ収納の普及による納期内納付の向上、滞納初期段階における電話催告や状況に応じた納付相談などの取り組みによるものである。

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3特別会計で、不納欠損額が生じているが、3会計の合計金額は前年度より12.9%減少している。また、国民健康保険、住宅新築資金等貸付事業、農業集落排水事業、介護保険、後期高齢者医療の5特別会計で、収入未済額が生

じているが、5会計の合計金額は前年度より2.7%減少している。今後も、特別会計における収入未済額や不納欠損額の推移について注視するとともに、引き続き歳入確保に向けた取組を継続すること。

2. 市税増収に伴う財政運営について

過去最高の市税収入額となったが、市民に市税増収をどのように還元していくかが重要であり、市民の生活を向上させるため、この税の増収を有効に活用すること。

また、経常収支比率が前年度より低下し、より弾力性のある財政構造となっており、性質別経費の内訳でも普通建設事業費は27.3%の増加となっているものの、市民感覚として市民サービスが充実しているとの実感がない。実質公債費比率も前年度より低下し、より柔軟な財政運営が可能となっている。財政状況がよいときは、将来の行政需要のため基金に積み立てることも重要であるが、市民へのサービス提供についても重視すること。

また、基金の積立額と市債の発行額については、そのバランスを十分考え、財政運営に当ること。

3. 収入未済額及び不納欠損額について

市税の収納については、非常に高い収納率を持続させており、納期内納付率を向上し、収入未済額を毎年着実に減らしており、それに伴い不納欠損額も減らしている。収納に関わる職員の努力の成果であると評価する。しかし、納税義務を果たしている市民からすれば、収入未済や不納欠損について納得できない部分もあるので、税負担の公平性に基づき、引き続き収納の向上に取り組むこと。

4. 特別交付税について

特別交付税が2年続けて約1,000万円ずつ減少している。特別交付税の算定項目をより深く分析し、少しでも多くの交付を受けられるよう、引き続き取り組むこと。

5. 財政調整基金の積立について

決算剰余金の二分の一を積み立てる地方財政法によるルールに基づいた積立のほか、返還の可能性のある法人市民税の中間申告分を積み立てている。決算剰余金の積立をルールを定めずに行うと、決算数値を歪めることになりかねず、法人市民税中間申告分の積立についてはルール化するのか検討すること。

6. 平成30年度繰越明許費について

現場の情報把握不足を理由とする繰越しが多い。事前に十分に現場を確認し、関係者と協議を行うことにより、手戻り等がない施工を行い、できる限り当年度中に事業を終了させること。

7. 土地開発公社経営健全化基金について

土地開発公社については、平成31年3月、市が同公社に対する債権を放棄し、今年度中に解散する予定となっているため、積立の目的を活かして、今後の活用や運用について十分検討すること。

第6 決算の概要

(1) 財政指標の状況

財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられる「財政力指数」並びに普通会計(注1)を基準とした「経常収支比率」「実質収支比率」及び財政健全化判断比率のうち「実質公債費比率」は、次表のとおりである。

財政指標の推移(普通会計ベース)

(単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較都市 (注2)
基準財政収入額	49,827,488	51,128,429	53,520,267	54,510,097	59,122,646	48,981,570
基準財政需要額	50,257,035	51,460,338	52,592,780	52,075,101	52,289,955	53,137,496
標準財政規模	69,301,444	69,585,958	70,210,994	71,156,916	77,014,266	74,330,801
財政力指数	0.990	0.990	1.001	1.020	1.065	0.90
経常収支比率(%)	88.9	85.6	88.4	83.7	74.4	90.8
実質公債費比率(%)	11.3	9.8	8.7	7.8	6.2	5.7
実質収支比率(%)	3.1	3.7	2.3	3.4	3.2	4.4

(注1) 普通会計とは、一般会計と土地区画整理事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の各特別会計を純計(各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除)した決算統計上の会計のこと。

(注2) 比較都市については、本市のほか中核市または中核市の要件を満たす都市のうち概ね人口30万人～35万人の都市など合計16都市とし、その平成29年度決算の単純平均値を計上している。

<比較都市> 青森市、秋田市、前橋市、川越市、越谷市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊田市、春日井市、一宮市、大津市、吹田市、明石市、高知市

【用語説明】

(ア) 財政力指数 = 単年度財政力指数 $\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$ の過去3年間の平均値

(イ) 経常収支比率 = $\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源額} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債 (特例分)}} \right) \times 100$

(ウ) 実質公債費比率 = $\left(\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{償還のための特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \right) \times 100$
(3カ年平均)

(エ) 実質収支比率 = $\left(\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があるものとされる。過去3か年平均で示される財政力指数は1.065で、前年度を0.045ポイント上回っている。また、財政力指数（単年度）の数値が1.0以上の場合、普通交付税は交付されない。当年度の財政力指数（単年度）は、1.131（前年度1.047）となっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入が歳出の経常的経費に充当された割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられ、比率が低いほど弾力性がある。当年度の経常収支比率は、74.4%で、前年度を9.3ポイント下回っている。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対する元利償還金の割合であり、数値が低いほど柔軟な財政運営が可能となる。

当年度の実質公債費比率は、6.2%で、前年度を1.6ポイント下回っている。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。

当年度の実質収支比率は3.2%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

（※実質収支：形式収支〔歳入決算額－歳出決算額〕から、事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額）

（2）市債の状況

市債借入額と償還額の推移（普通会計・決算ベース）

（単位：千円）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
元金償還額	10,665,281	9,689,014	8,962,513	8,449,814	7,497,677
うち繰上償還金額	0	0	0	0	0
新規発行額	6,808,400	8,847,755	3,737,000	1,738,600	2,366,300
年度末残高	74,745,966	73,904,707	68,679,194	61,967,980	56,836,603
実質公債費比率(%)	11.3	9.8	8.7	7.8	6.2

当年度の市債の状況については、元金償還額は、前年度より9億5,213万円減少して74億9,767万円である。新規発行額は、国体関連施設等の整備により前年度より6億2,770万円増加して23億6,630万円となっているものの、元金償還額の約3割となっている。年度末残高としては、前年度より51億3,137万円減少して56億8,366万円となっている。

(3) 基金の積立状況

(単位：円)

基金別	平成29年度末 現在高	年度中増減高		平成30年度末 現在高
		増高	減高	
災害救助基金	104,396,372	37,157	1,138,576	103,294,953
小菅科学教育振興基金	28,647,850	9,892	700,000	27,957,742
財政調整基金	10,260,350,591	2,281,944,365	44,462,000	12,497,832,956
国民健康保険支払準備基金	3,548,848,468	883,446,141		4,432,294,609
社会福祉事業振興基金	471,134,002	1,708,465	7,269,487	465,572,980
中小企業振興基金	4,531,115	50,750		4,581,865
文化振興基金	182,076,497		3,920,129	178,156,368
東橋北住環境整備基金	11,223,716	109	1,629,392	9,594,433
国際交流基金	96,963,206		1,366,518	95,596,688
都市基盤・公共施設等整備基金	7,387,546,211	1,308,771,880	1,717,880,000	6,978,438,091
減債基金	313,362,318	108,205		313,470,523
広域基幹道路整備基金	999,186,317	345,021		999,531,338
緑化基金	101,778,440	3,701,876	14,317,215	91,163,101
ふるさと・水と土保全基金	9,349,182		323,299	9,025,883
市営住宅整備基金	0	48,320,000		48,320,000
廃棄物処理施設整備基金	856,409,176	295,720	9,072,000	847,632,896
介護保険給付費支払準備基金	2,892,138,079	684,102,867	334,250,000	3,241,990,946
競輪事業財政調整基金	1,509,498,369	521,233		1,510,019,602
学校施設整備基金	1,688,565,326	100,596,585		1,789,161,911
まちづくり事業基金	2,641,144,555	911,744	110,248,222	2,531,808,077
土地開発公社経営健全化基金	3,687,797,342	1,273,404		3,689,070,746
市立四日市病院整備基金	15,979,207	5,518		15,984,725
内部・八王子線基金	558,969,060	55,193,013	86,926,000	527,236,073
競輪事業施設等整備基金	752,446,129	194,397,266	140,972,400	805,870,995
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	29,168,530	40,553,991	29,168,530	40,553,991
アセットマネジメント基金	0	7,280,000,000		7,280,000,000
土地開発基金	1,151,153,830			1,151,153,830
合計	39,302,663,888	12,886,295,202	2,503,643,768	49,685,315,322

当年度末の基金現在高は、496億8,531万円であり、前年度末より103億8,265万円増加している。これは主に、財政調整基金の22億3,748万円の増加及びアセットマネジメント基金を新規に72億8,000万円積立したことによる。

(4) 不納欠損額及び収入未済額の状況

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較 (増△減)	
				差 引 額	増減率
不納欠損額		円	円	円	%
	一般会計	97,092,269	135,860,433	△38,768,164	△28.5
	特別会計	210,556,687	241,694,169	△31,137,482	△12.9
	計	307,648,956	377,554,602	△69,905,646	△18.5
収入未済額	一般会計	1,668,194,945	1,783,953,165	△115,758,220	△6.5
	(現年度分)	(511,617,391)	(518,313,949)	(△6,696,558)	△1.3
	(過年度分)	(1,156,577,554)	(1,265,639,216)	(△109,061,662)	△8.6
	特別会計	2,400,327,360	2,467,040,793	△66,713,433	△2.7
	(現年度分)	(555,517,986)	(572,853,392)	(△17,335,406)	△3.0
	(過年度分)	(1,844,809,374)	(1,894,187,401)	(△49,378,027)	△2.6
	計	4,068,522,305	4,250,993,958	△182,471,653	△4.3
	(現年度分)	(1,067,135,377)	(1,091,167,341)	(△24,031,964)	△2.2
	(過年度分)	(3,001,386,928)	(3,159,826,617)	(△158,439,689)	△5.0

不納欠損額の総額は、3億764万円で、前年度と比較すると6,990万円(18.5%)減少した。その主な要因は、一般会計で3,876万円、国民健康保険特別会計で2,582万円減少したことによる。

収入未済額の総額は、40億6,852万円で、前年度と比較すると1億8,247万円(4.3%)減少した。その主な要因は、介護保険特別会計で2,283万円増加したものの、一般会計で1億1,575万円、国民健康保険特別会計で8,180万円減少したことによる。

(5) 翌年度繰越額及び不用額の状況

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較 (増△減)	
				差 引 額	増減率
翌年度繰越額		円	円	円	%
	一般会計	3,237,863,509	1,655,809,727	1,582,053,782	95.5
	特別会計	0	0	0	—
	計	3,237,863,509	1,655,809,727	1,582,053,782	95.5
不 用 額	一般会計	1,996,080,289	1,756,741,873	239,338,416	13.6
	特別会計	4,190,110,602	3,095,800,410	1,094,310,192	35.3
	計	6,186,190,891	4,852,542,283	1,333,648,608	27.5

翌年度繰越額の総額は32億3,786万円であり、前年度と比較すると15億8,205万円(95.5%)増加している。その要因は、一般会計での増加による。

不用額の総額は、61億8,619万円であり、前年度と比較すると13億3,364万円(27.5%)増加している。その主な要因は、一般会計で2億3,933万円、介護保険特別会計で8億1,300万円、国民健康保険特別会計で1億5,622万円、後期高齢者医療特別会計で1億1,481万円、増加したことによる。

(6) 一般会計

①収支状況について

一般会計決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	125,621,425,702	112,291,500,941	13,329,924,761	11.9
歳出決算額(B)	122,575,510,929	109,493,360,881	13,082,150,048	11.9
形式収支(C) = (A)-(B)	3,045,914,773	2,798,140,060	247,774,713	8.9
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	630,682,594	415,696,199	214,986,395	51.7
実質収支(E) = (C)-(D)	2,415,232,179	2,382,443,861	32,788,318	1.4
単年度収支(F) =30年度(E)-29年度(E)	32,788,318	817,713,696	△784,925,378	—
財政調整基金積立金(G)	2,281,944,365	4,465,055	2,277,479,310	51,006.7
地方債繰上償還金(H)	0	0	0	—
財政調整基金取崩額(I)	44,462,000	13,064,000	31,398,000	240.3
実質単年度収支(J) = (F)+(G)+(H)-(I)	2,270,270,683	809,114,751	1,461,155,932	—

一般会計の収支については、歳入総額125,621,425,702円（前年度比11.9%増）、歳出総額は122,575,510,929円（前年度比11.9%増）となり、歳入歳出差引残額（形式収支）は3,045,914,773円（前年度比8.9%増）となった。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源630,682,594円を差し引くと2,415,232,179円（前年度比1.4%増）となり、前年度と比較し、32,788,318円の増加となった。

平成30年度の実質収支から平成29年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、32,788,318円の黒字となった。これは、前年度からの剰余金の増加を表している。

また、実質単年度収支については、財政調整基金の取崩を大きく上回る積立により、2,270,270,683円の黒字となった。

※翌年度へ繰り越すべき財源

繰越事業の支出に充てる財源のうち、既に収入済みのもの。

※実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

※単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

※実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。

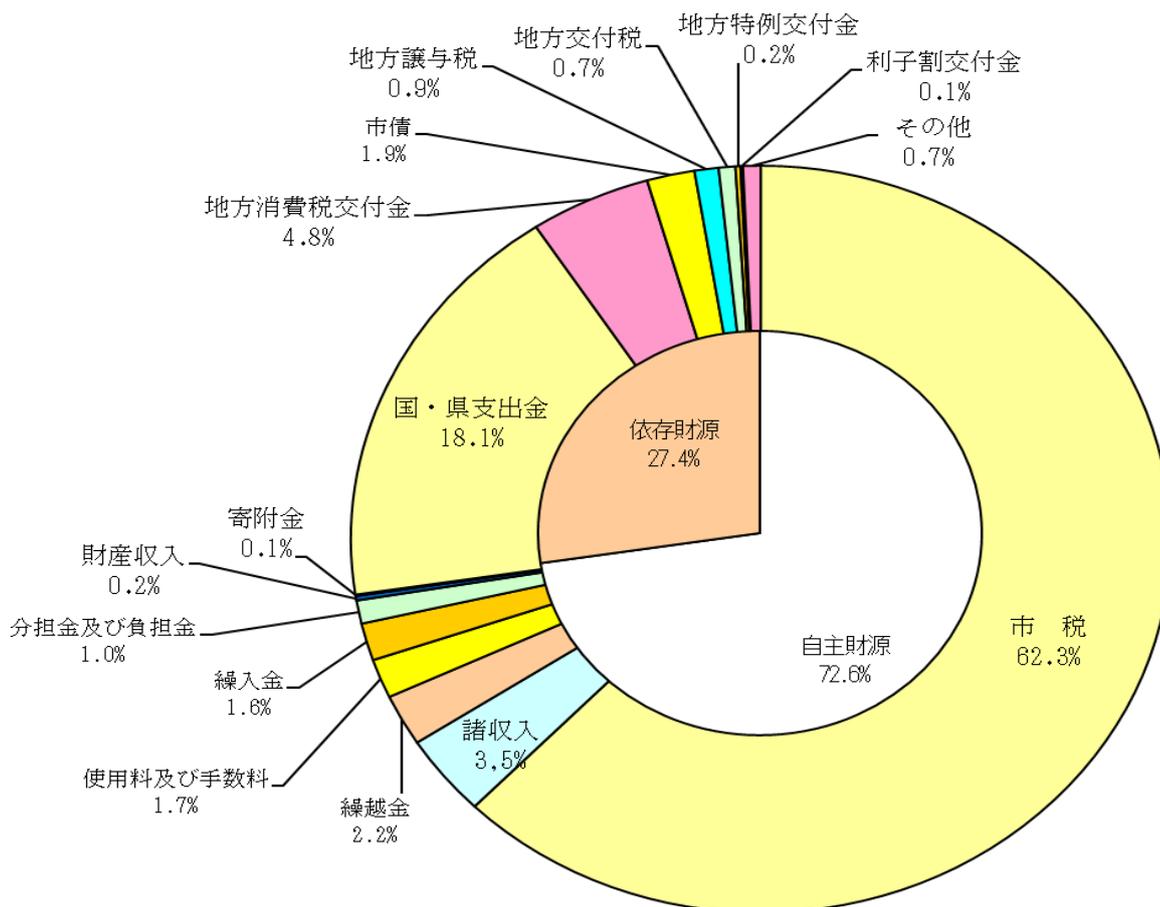
②歳入状況について

ア 自主財源及び依存財源

区 別		平成30年度		平成29年度		対前年度比較 (増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差 引 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
自 主 財 源	市 税	78,265,507	62.3	67,528,628	60.1	10,736,879	15.9
	分担金及び負担金	1,263,528	1.0	1,258,040	1.1	5,488	0.4
	使用料及び手数料	2,124,771	1.7	2,174,635	1.9	△49,864	△2.3
	財 産 収 入	238,335	0.2	174,360	0.2	63,975	36.7
	寄 附 金	83,957	0.1	100,092	0.1	△16,135	△16.1
	繰 入 金	2,026,792	1.6	468,633	0.4	1,558,159	332.5
	繰 越 金	2,798,140	2.2	2,591,072	2.3	207,068	8.0
	諸 収 入	4,432,691	3.5	4,385,935	3.9	46,756	1.1
	計	91,233,721	72.6	78,681,398	70.1	12,552,323	16.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,191,735	0.9	1,167,055	1.0	24,680	2.1
	利子割交付金	114,657	0.1	117,152	0.1	△2,495	△2.1
	地方消費税交付金	5,981,478	4.8	5,597,466	5.0	384,012	6.9
	地方特例交付金	249,329	0.2	222,010	0.2	27,319	12.3
	地 方 交 付 税	824,638	0.7	1,049,819	0.9	△225,181	△21.4
	国・県支出金	22,783,746	18.1	22,689,013	20.2	94,733	0.4
	市 債	2,366,300	1.9	1,738,600	1.5	627,700	36.1
	そ の 他	875,822	0.7	1,028,986	0.9	△153,164	△14.9
	計	34,387,705	27.4	33,610,102	29.9	777,603	2.3
合 計	125,621,426	100.0	112,291,501	100.0	13,329,925	11.9	

(注) その他＝配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金

グラフ1 自主財源及び依存財源の構成比



自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入としているが、その決算額は912億3,372万円であり、前年度に比較して125億5,232万円（16.0%）増加している。歳入決算額に占める割合は、72.6%で、前年度を2.5ポイント上回っている。

これは主に、市税（大規模法人における会社の分割・売却・合併に伴う決算による法人市民税の大幅な増収や、大規模法人による大規模な設備投資などによる固定資産税の大幅な増収があった。）と繰入金（児童発達支援センターあけぼの学園移転整備及び国体関連施設整備に伴う都市基盤・公共施設等整備基金からの繰入金の増加があった。）の構成比が上昇したことによる。

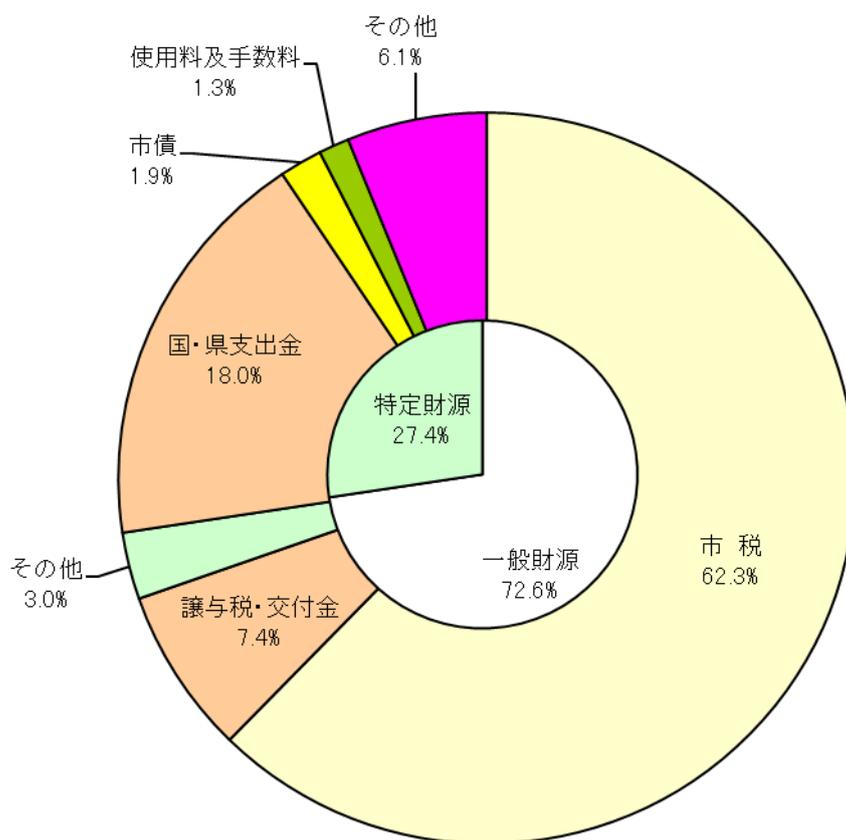
一方、依存財源は、前記以外の収入としているが、その決算額は343億8,770万円であり、前年度に比較して7億7,760万円（2.3%）増加している。歳入決算額に占める割合は、27.4%で前年度を2.5ポイント下回っている。

これは主に、国・県支出金の構成比が低下したことによる。

イ 一般財源・特定財源の前年度比較

区 別		平成30年度		平成29年度		対前年度比較 (増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
一 般 財 源	市 税	78,265,507	62.3	67,528,628	60.1	10,736,879	15.9
	譲与税・交付金	9,237,659	7.4	9,182,488	8.2	55,171	0.6
	市 債	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他	3,717,688	3.0	2,915,624	2.6	802,064	27.5
	計	91,220,854	72.6	79,626,740	70.9	11,594,114	14.6
特 定 財 源	使用料及び手数料	1,683,186	1.3	1,708,702	1.5	△25,516	△1.5
	国・県支出金	22,635,727	18.0	22,517,207	20.1	118,520	0.5
	市 債	2,366,300	1.9	1,738,600	1.5	627,700	36.1
	そ の 他	7,715,359	6.1	6,700,252	6.0	1,015,107	15.2
	計	34,400,572	27.4	32,664,761	29.1	1,735,811	5.3
合 計		125,621,426	100.0	112,291,501	100.0	13,329,925	11.9

グラフ2 一般財源・特定財源の構成比



一般財源は、用途が特定されていない財源で、その決算額は912億2,085万円であり、前年度に比較して115億9,411万円（14.6%）増加している。歳入決算額に占める割合は、72.6%で、前年度を1.7ポイント上回っている。これは主に、市税の構成比が上昇したことによる。

一方、特定財源は、用途が特定されている財源で、その決算額は344億57万円であり、前年度に比較して17億3,581万円（5.3%）増加している。これは主に、児童発達支援センターあけぼの学園移転整備及び国体関連施設整備に伴い、都市基盤・公共施設等整備基金からの繰入金（13頁表の「特定財源」の「その他」に含まれる。）及び市債の増加があったことによる。特定財源の歳入決算額に占める割合は27.4%で、前年度を1.7ポイント下回っている。

③歳出状況について

ア 目的別経費の状況

款 別	平成30年度		平成29年度		対前年度比較（増△減）	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	628,832,728	0.5	635,074,404	0.6	△6,241,676	△1.0
総 務 費	28,757,773,887	23.5	12,141,629,318	11.1	16,616,144,569	136.9
民 生 費	42,175,221,107	34.4	40,503,729,102	37.0	1,671,492,005	4.1
衛 生 費	9,197,593,503	7.5	9,564,586,750	8.7	△366,993,247	△3.8
労 働 費	69,703,389	0.1	47,175,041	0.0	22,528,348	47.8
農 林 水 産 業 費	1,675,659,871	1.4	1,697,400,057	1.6	△21,740,186	△1.3
商 工 費	3,792,739,555	3.1	2,828,409,682	2.6	964,329,873	34.1
土 木 費	15,778,042,551	12.9	16,545,832,247	15.1	△767,789,696	△4.6
消 防 費	3,961,595,108	3.2	4,369,018,025	4.0	△407,422,917	△9.3
教 育 費	8,693,825,218	7.1	12,265,475,603	11.2	△3,571,650,385	△29.1
公 債 費	7,724,672,672	6.3	8,758,224,532	8.0	△1,033,551,860	△11.8
災 害 復 旧 費	119,851,340	0.1	136,806,120	0.1	△16,954,780	△12.4
合 計	122,575,510,929	100.0	109,493,360,881	100.0	13,082,150,048	11.9

当年度の歳出決算額は、1,225億7,551万円で、前年度に比較して130億8,215万円(11.9%)増加している。

これは主に、教育費で35億7,165万円(29.1%)、公債費で10億3,355万円(11.8%)、土木費で7億6,778万円(4.6%)、消防費で4億742万円(9.3%)、衛生費で3億6,699万円(3.8%)減少している一方で、総務費で166億1,614万円(136.9%)、民生費で16億7,149万円(4.1%)、商工費で9億6,432万円(34.1%)増加したことによる。

総務費の増加は、主に、将来の公共施設の大量更新に備えるためのアセットマネジメント基金の積立金の皆増や、国体開催に向けた施設整備事業費が教育費から移管したことによる中央緑地運動施設整備事業費、霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費の皆増、財政調整基金積立金の増加による。

民生費の増加は、主に、児童発達支援センターあけぼの学園移転による整備事業費の増加、介護保険給付費への繰出金の増加による。

商工費の増加は、主に、企業の大規模投資に伴う奨励金交付額の増加による。

教育費の減少は、主に、国体開催に向けた施設整備事業費が総務費に移管したことによる。

公債費の減少は、主に、市債残高の減少により償還額が減少したことによる。

土木費の減少は、主に、車両更新数量の減少による四日市あすなろう鉄道線運行事業費の減少や、下水道事業会計への繰出金（下水道污水处理費等基準内補助金、下水道雨水処理費等負担金）が減少したことによる。

消防費の減少は、主に、北消防署北部分署の建築工事が完了したことによる新消防分署整備事業費の皆減による。

衛生費の減少は、主に、平成29年度に行った楠衛生センター解体及び北部埋立処分場污水处理施設整備のための基金積立金の積立額減少による。

イ 性質別経費の状況

区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度比較 (増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的 経費	人件費	17,157,441	14.0	16,763,782	15.3	393,659	2.3
	物件費	16,556,059	13.5	15,561,690	14.2	994,369	6.4
	維持補修費	2,411,336	2.0	2,257,519	2.1	153,817	6.8
	扶助費	24,890,791	20.3	25,052,643	22.9	△161,852	△0.6
	補助費等	14,285,955	11.7	15,296,351	14.0	△1,010,396	△6.6
	小計	75,301,582	61.4	74,931,985	68.4	369,597	0.5
投資的 経費	普通建設事業費	17,628,100	14.4	13,852,544	12.7	3,775,556	27.3
	災害復旧事業費	119,851	0.1	136,807	0.1	△16,956	△12.4
	小計	17,747,951	14.5	13,989,351	12.8	3,758,600	26.9
その他 経費	公債費	7,724,673	6.3	8,756,353	8.0	△1,031,680	△11.8
	積立金	11,123,827	9.1	1,585,700	1.4	9,538,127	601.5
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸付金	1,726,800	1.4	1,726,870	1.6	△70	△0.0
	繰出金	8,950,678	7.3	8,503,102	7.8	447,576	5.3
	小計	29,525,978	24.1	20,572,025	18.8	8,953,953	43.5
合 計		122,575,511	100.0	109,493,361	100.0	13,082,150	11.9

消費的経費は、753億158万円であり、前年度に比べ3億6,959万円（0.5%）増加しているが、歳出決算額に占める構成比は61.4%と、前年度を7.0ポイント下回っている。

これは主に、扶助費、補助費等の構成比が低下したことによる。

投資的経費は、177億4,795万円であり、前年度に比べ37億5,860万円（26.9%）増加しており、歳出決算額に占める構成比は14.5%と、前年度を1.7ポイント上回っている。

これは主に、普通建設事業費の構成比が上昇したことによる。

その他経費は、295億2,597万円であり、前年度に比べ89億5,395万円（43.5%）増加しており、歳出決算額に占める構成比は24.1%と、前年度を5.3ポイント上回っている。

これは主に、積立金の構成比が上昇したことによる。

(7) 特別会計

① 概 要

ア 執行状況

競輪事業特別会計はじめ8特別会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

会 計 別		平成30年度	平成29年度	対前年度比較 (増△減)	
				差引額	増減率
		円	円	円	%
歳 入	競 輪 事 業	16,021,906,349	19,669,136,881	△ 3,647,230,532	△ 18.5
	国 民 健 康 保 険	29,541,492,515	34,623,914,373	△ 5,082,421,858	△ 14.7
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	729,296,671	642,915,386	86,381,285	13.4
	土 地 区 画 整 理 事 業	216,733,561	249,674,591	△ 32,941,030	△ 13.2
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	40,696,186	40,931,869	△ 235,683	△ 0.6
	農 業 集 落 排 水 事 業	346,517,770	363,305,333	△ 16,787,563	△ 4.6
	介 護 保 険	23,094,112,788	23,329,054,121	△ 234,941,333	△ 1.0
	後 期 高 齢 者 医 療	6,385,724,944	6,098,676,985	287,047,959	4.7
	(三 泗 鈴 亀 農 業 共 済 事 務 組 合 清 算)	—	460,407,392	△ 460,407,392	皆減
合 計		76,376,480,784	85,478,016,931	△ 9,101,536,147	△ 10.6

歳 出

会 計 別		平成30年度	平成29年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳 出		円	円	円	%
	競 輪 事 業	14,920,317,716	18,449,595,687	△ 3,529,277,971	△ 19.1
	国 民 健 康 保 険	29,388,018,433	32,640,679,526	△ 3,252,661,093	△ 10.0
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	717,569,441	637,191,996	80,377,445	12.6
	土 地 区 画 整 理 事 業	214,685,130	249,581,911	△ 34,896,781	△ 14.0
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	9,775,387	8,857,034	918,353	10.4
	農 業 集 落 排 水 事 業	319,637,186	337,004,125	△ 17,366,939	△ 5.2
	介 護 保 険	21,626,288,641	22,105,216,462	△ 478,927,821	△ 2.2
	後 期 高 齢 者 医 療	6,255,465,464	5,968,383,057	287,082,407	4.8
(三 泗 鈴 亀 農 業 共 済 事 務 組 合 清 算)	—	460,407,392	△ 460,407,392	皆減	
合 計	73,451,757,398	80,856,917,190	△ 7,405,159,792	△ 9.2	

当年度決算額の合計は、歳入763億7,648万円、歳出734億5,175万円で、これらは前年度の額と比較すると、歳入で10.6%の減少、歳出で9.2%の減少となっている。

イ 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会計別	形式収支 (歳入歳出差引額)		実質収支額		単年度収支額	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	円	円	円	円	円	円
競輪事業	1,101,588,633	1,219,541,194	1,101,588,633	1,219,541,194	△117,952,561	157,658,449
国民健康保険	153,474,082	1,983,234,847	153,474,082	1,983,234,847	△1,829,760,765	70,790,000
食肉センター 食肉市場	11,727,230	5,723,390	11,727,230	5,723,390	6,003,840	△18,452,603
土地区画整理 事業	2,048,431	92,680	2,048,431	92,680	1,955,751	△15,201,941
住宅新築資金 等貸付事業	30,920,799	32,074,835	30,920,799	32,074,835	△1,154,036	△837,799
農業集落排水 事業	26,880,584	26,301,208	26,880,584	26,301,208	579,376	6,333,543
介護保険	1,467,824,147	1,223,837,659	1,467,824,147	1,223,837,659	243,986,488	△1,007,917,998
後期高齢者医療	130,259,480	130,293,928	130,259,480	130,293,928	△34,448	110,809,722
(三泗鈴亀農 業共済事務組 合清算)	—	0	—	0	—	△444,099,368
合計	2,924,723,386	4,621,099,741	2,924,723,386	4,621,099,741	△1,696,376,355	△1,140,917,995

8特別会計の合計は、形式収支（歳入歳出差引額）29億2,472万円、実質収支額も同額となっている。

また、単年度収支額で見ると、介護保険特別会計で2億4,398万円、食肉センター食肉市場特別会計で600万円など4会計において黒字となったが、国民健康保険特別会計で18億2,976万円、競輪事業特別会計で1億1,795万円など4会計において赤字となった。8会計の合計では、16億9,637万円の赤字となっている。

ウ 一般会計との繰入れ・繰出し状況

一般会計と特別会計との繰入れ・繰出し状況は、次表のとおりである。

会 計 別	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			差 引 額	増減率			差 引 額	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
競 輪 事 業	0	0	0	—	200,000,000	180,000,000	20,000,000	11.1
国 民 健 康 保 険	1,796,060,623	1,830,526,338	△34,465,715	△1.9	0	0	0	—
食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	452,948,000	364,778,000	88,170,000	24.2	0	0	0	—
土 地 区 画 整 理 事 業	197,795,000	220,072,000	△22,277,000	△10.1	0	0	0	—
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	0	0	0	—	0	0	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業	221,788,000	237,388,000	△15,600,000	△6.6	0	0	0	—
介 護 保 険	3,148,217,000	2,821,775,000	326,442,000	11.6	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療	3,161,471,904	3,053,104,625	108,367,279	3.5	0	0	0	—
(三 泗 鈴 亀 農 業 共 済 事 務 組 合 清 算)	—	0	—	—	—	0	—	—
合 計	8,978,280,527	8,527,643,963	450,636,564	5.3	200,000,000	180,000,000	20,000,000	11.1

一般会計から繰入れを受けた特別会計は6会計であり、繰入金の総額は89億7,828万円で、前年度と比較すると4億5,063万円（5.3%）増加している。繰入金が増加したものは3会計で、食肉センター食肉市場特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計である。

一方、国民健康保険特別会計、土地区画整理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の3会計において繰入金が減少した。

エ 会計別不納欠損額及び収入未済額状況

会計別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会 計 別	平成30年度		平成29年度		対前年度比較			
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額		収入未済額	
					差引額	増減率	差引額	増減率
	円	円	円	円	円	%	円	%
国民健康保険	171,974,899	1,991,900,626	197,803,794	2,073,704,502	△ 25,828,895	△ 13.1	△ 81,803,876	△ 3.9
住宅新築資金 等貸付事業	0	239,248,460	4,291,380	244,663,247	△ 4,291,380	皆減	△ 5,414,787	△ 2.2
農業集落排水 事業	0	433,620	0	258,120	0	—	175,500	68.0
介護保険	37,445,321	124,264,933	37,000,441	101,426,932	444,880	1.2	22,838,001	22.5
後期高齢者 医療	1,136,467	44,479,721	2,598,554	46,987,992	△ 1,462,087	△ 56.3	△ 2,508,271	△ 5.3
合 計	210,556,687	2,400,327,360	241,694,169	2,467,040,793	△ 31,137,482	△ 12.9	△ 66,713,433	△ 2.7

不納欠損が生じた特別会計は、3会計であり、不納欠損額の総額は2億1,055万円で、前年度と比較すると3,113万円（12.9%）減少している。

収入未済が生じた特別会計は、5会計であり、収入未済の総額は24億32万円で、前年度と比較すると6,671万円（2.7%）減少している。

② 会計別決算状況

以下、各会計別の決算状況は次のとおりである。

ア 競輪事業特別会計

当会計は、競輪事業の実施を目的とする。

歳入

予算現額	調定額	決算額		不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
16,856,376,000	16,021,906,349	16,021,906,349	95.0	0	0	△834,469,651

歳入決算額は160億2,190万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	144億8,299万円
第2款	使用料及び手数料	9,100万円
第3款	財産収入	79万円
第4款	繰入金	1億4,097万円
第5款	繰越金	12億1,954万円
第6款	諸収入	8,659万円

決算額を予算現額と比較すると、8億3,446万円(5.0%)の減となっている。

これは、事業収入が8億3,844万円予算を下回ったことによる。

歳出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
16,856,376,000	14,920,317,716	88.5	0	1,936,058,284

歳出決算額は149億2,031万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	4億198万円
第2款	開催費	143億1,833万円
第3款	繰出金	2億円
第4款	公債費	82円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、88.5%である。

不用額は19億3,605万円で、その主なものは、予備費の執行残11億338万円、開催費の執行残8億1,303万円である。

イ 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
30,019,581,000	31,705,368,040	29,541,492,515	98.4	171,974,899	1,991,900,626	△478,088,485

歳入決算額は295億4,149万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	国民健康保険料	58億34万円
第2款	一部負担金	0円
第3款	国庫支出金	0円
第4款	県支出金	198億7,603万円
第5款	財産収入	118万円
第6款	繰入金	17億9,606万円
第7款	繰越金	19億8,323万円
第8款	諸収入	8,462万円

決算額を予算現額と比較すると、4億7,808万円（1.6%）の減となっている。

これは、県支出金が3億3,851万円、国民健康保険料が1億4,220万円予算を下回ったことによる。

不納欠損額は1億7,197万円で、前年度に比較して2,582万円（13.1%）減少している。

収入未済額は19億9,190万円で、前年度に比較して8,180万円（3.9%）減少している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
30,019,581,000	29,388,018,433	97.9	0	631,562,567

歳出決算額は293億8,801万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	2億5,970万円
第2款	保険給付費	194億268万円
第3款	国民健康保険事業費納付金	81億3,247万円
第4款	財政安定化基金拠出金	0円
第5款	保健事業費	3億3,115万円
第6款	基金積立金	8億8,344万円
第7款	公債費	1円
第8款	諸支出金	3億7,855万円
第9款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、97.9%である。

不用額は6億3,156万円で、その主なものは、保険給付費の執行残4億4,562万円、予備費の執行残1億円である。

ウ 食肉センター食肉市場特別会計

当会計は、食肉センター及び食肉市場事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
730,000,000	729,296,671	729,296,671	99.9	0	0	△703,329

歳入決算額は7億2,929万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	9,232万円
第2款	県支出金	6,384万円
第3款	繰入金	4億5,294万円
第4款	繰越金	572万円
第5款	諸収入	3,795万円
第6款	市債	7,650万円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
730,000,000	717,569,441	98.3	0	12,430,559

歳出決算額は7億1,756万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	5億6,000万円
第2款	公債費	1億5,756万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、98.3%である。

不用額は1,243万円で、その主なものは、業務費の執行残1,175万円である。

エ 土地区画整理事業特別会計

当会計は、土地区画整理事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
219,200,000	216,733,561	216,733,561	98.9	0	0	△2,466,439

歳入決算額は2億1,673万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	換地清算金	117万円
第2款	使用料及び手数料	50万円
第3款	財産収入	1,552万円
第4款	繰入金	1億9,942万円
第5款	繰越金	9万円
第6款	諸収入	2,955円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
219,200,000	214,685,130	97.9	0	4,514,870

歳出決算額は2億1,468万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	2,213万円
第2款	事業費	1,439万円
第3款	公債費	1億7,815万円
第4款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、97.9%である。

不用額は451万円で、その主なものは、業務費の執行残240万円、事業費の執行残160万円である。

オ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当会計は、住宅新築資金等貸付事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
11,500,000	279,944,646	40,696,186	353.9	0	239,248,460	29,196,186

歳入決算額は4,069万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	861万円
第2款	繰越金	3,207万円
第3款	諸収入	4,664円

収入未済額は2億3,924万円で、住宅新築資金等貸付金収入における貸付金元利収入に係るものである。前年度に比較して541万円(2.2%)減少している。

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不 用 額
	金額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
11,500,000	9,775,387	85.0	0	1,724,613

歳出決算額は977万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	693万円
第2款	公債費	283万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、85.0%である。

不用額は172万円で、その主なものは、予備費の執行残100万円、事業費の執行残72万円である。

カ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落排水事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
320,300,000	346,951,390	346,517,770	108.2	0	433,620	26,217,770

歳入決算額は3億4,651万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	使用料及び手数料	9,837万円
第2款	繰入金	2億2,178万円
第3款	繰越金	2,630万円
第4款	諸収入	5万円

収入未済額は43万円で、前年度に比較して17万円(68.0%)増加している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
320,300,000	319,637,186	99.8	0	662,814

歳出決算額は3億1,963万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	1億8,719万円
第2款	公債費	1億3,244万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、99.8%である。

不用額は66万円で、その主なものは、予備費の執行残50万円である。

キ 介護保険特別会計

当会計は、介護保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額 に対する 割合			
円	円	円	%	円	円	円
23,021,335,000	23,255,823,042	23,094,112,788	100.3	37,445,321	124,264,933	72,777,788

歳入決算額は230億9,411万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	保険料	53億2,136万円
第2款	分担金及び負担金	2,198万円
第3款	国庫支出金	47億8,330万円
第4款	支払基金交付金	52億7,442万円
第5款	県支出金	29億7,663万円
第6款	財産収入	99万円
第7款	寄附金	0円
第8款	繰入金	34億8,246万円
第9款	繰越金	12億2,383万円
第10款	諸収入	909万円

決算額を予算現額と比較すると、7,277万円(0.3%)の増となっている。

これは、支払基金交付金が4億9,783万円予算を下回ったものの、国庫支出金が4億3,638万円、保険料が1億4,513万円予算を上回ったことによる。

不納欠損額は3,744万円で、前年度に比較して44万円(1.2%)増加している。

収入未済額は1億2,426万円で、前年度に比較して2,283万円(22.5%)増加している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
23,021,335,000	21,626,288,641	93.9	0	1,395,046,359

歳出決算額は216億2,628万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	5億1,006万円
第2款	保険給付費	185億9,911万円
第3款	基金積立金	6億8,410万円
第4款	地域支援事業費	13億7,495万円
第5款	公債費	0円
第6款	諸支出金	4億5,805万円
第7款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、93.9%である。

不用額は13億9,504万円で、その主なものは、保険給付費の執行残11億9,943万円、地域支援事業費1億6,396万円である。

ク 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
6,463,576,000	6,431,341,132	6,385,724,944	98.8	1,136,467	44,479,721	△77,851,056

歳入決算額は63億8,572万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	後期高齢者医療保険料	30億3,924万円
第2款	使用料及び手数料	0円
第3款	寄附金	0円
第4款	繰入金	31億6,147万円
第5款	繰越金	1億3,029万円
第6款	諸収入	4,995万円
第7款	国庫支出金	476万円

不納欠損額は113万円で、前年度に比べ146万円(56.3%)減少している。

収入未済額は4,447万円で、前年度に比べ250万円(5.3%)減少している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
6,463,576,000	6,255,465,464	96.8	0	208,110,536

歳出決算額は62億5,546万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	1億2,476万円
第2款	後期高齢者医療広域連合納付金	61億2,858万円
第3款	公債費	0円
第4款	諸支出金	211万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、96.8%である。

不用額は2億811万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残1億9,879万円である。

(8) 桜財産区

平成30年度の桜財産区の決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較 (増△減)	
				差引額	増減率
歳入	予算現額	円 45,100,000	円 43,400,000	円 1,700,000	% 3.9
	決算額	45,155,764	43,975,662	1,180,102	2.7
	予算現額に対する割合	100.1%	101.3%	—	—
歳出	予算現額	45,100,000	43,400,000	1,700,000	3.9
	決算額	1,971,314	2,289,627	△318,313	△13.9
	予算現額に対する割合	4.4%	5.3%	—	—
歳入歳出差引額		43,184,450	41,686,035	1,498,415	3.6

歳入決算額は4,515万円、歳出決算額は197万円で、前年度に比較して、歳入は118万円(2.7%)の増加、歳出は31万円(13.9%)の減少である。

また、予算現額に対する割合は、歳入100.1%、歳出4.4%となっている。

歳入歳出差引額は4,318万円で、前年度に比較して149万円(3.6%)増加している。

(9) 財産に関する調書

財産の当年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現 在 高	
			増 高	減 高		
公 有 財 産	土地	m ²	7,832,513.66	505,868.67	46,333.18	8,292,049.15
	建物	m ²	952,846.47	7,494.99	9,994.26	950,347.20
	動産(数量)	基	1			1
	(金額)	円	6,300,000			6,300,000
	物権	m ²	151.55			151.55
	無体財産権(数量)	件	9			9
	(金額)	円	2,249,500			2,249,500
	有価証券 出資による権利	円	119,516,527 2,118,556,761		117,668	119,516,527 2,118,439,093
物 品(数量)	点	818	33	24	827	
(金額)	円	6,349,667,950	401,225,919	73,261,619	6,677,632,250	
債 権	円	15,059,500,600	2,385,059,270	16,902,616,262	541,943,608	
基 金	円	39,302,663,888	12,886,295,202	2,503,643,768	49,685,315,322	

(注1) 土地については、道路、橋梁、河川を含まない。

(注2) 物品については、重要な物品(100万円以上のもの)に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

公 有 財 産

土地の増減については、主に、土地開発公社引継財産の代物弁済での取得等による。

建物の増減については、主に、あけぼの学園園舎・倉庫・渡り廊下の新築、海蔵小学校改築に伴う校舎・渡り廊下・給食室等の取壊し等による。

物 品

物品の増減については、主に、鉄道車両の購入、救助工作車の購入等による。

債 権

債権の増減については、主に、土地開発公社に対する求償権の消滅、土地開発公社経営健全化対策無利子貸付金の皆減等による。

基 金

基金の状況については、8頁の表のとおりである。

監 査 第 70 号
令和元年8月9日

四日市市長 森 智 広 様

四日市市監査委員 加 藤 光
同 廣 田 正文
同 伊 藤 嗣 也
同 森 川 慎

平成30年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度四日市市土地開発基金運用状況書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

平成30年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の方法

市長から審査に付された土地開発基金運用状況資料について、土地開発基金台帳（土地台帳及び出納簿）等と照合する等により基金の運用状況を調査し、管財課長及び事業担当課長から聴取して審査した。

第2 審査の期間

令和元年7月3日～令和元年8月9日

第3 審査の結果

平成30年度における土地開発基金台帳（土地台帳及び出納簿）の記載内容は正確であり、預金利子についても四日市市土地開発基金条例第6条に基づき、一般会計に収入されていることを認めた。

第4 審査の意見

- ・平成30年度においては、新規の土地取得や買戻しはなかった。保有している土地については相当の期間を経過しているため、早期事業化や利活用のための買戻しに向けて関係各課が連携し、基金の効率的な運用を図ること。
- ・土地開発基金を活用して事業用地を取得するにあたっては、事業化が確実なものについて、必要とする箇所を明確にし、適正な価格で取得すること。

監 査 第 7 1 号
令和元年8月9日

四日市市長 森 智 広 様

四日市市監査委員	加 藤 光
同	廣 田 正 文
同	伊 藤 嗣 也
同	森 川 慎

平成30年度四日市市公営企業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度四日市市公営企業（市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業）決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

平成30年度四日市市公営企業決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度四日市市立四日市病院事業決算

平成30年度四日市市水道事業決算

平成30年度四日市市下水道事業決算

第2 審査の期間

令和元年6月13日から令和元年8月9日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により実施した。また、経営内容を把握するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれの事業も地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の意見

市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業の意見及び経営状況については、次のとおりである。

1 市立四日市病院事業

(1) 意見

① 総括

平成 30 年度の病院事業の経営状況は、利益率は前年度と比較して 0.7 ポイント下がり 1.6%で、経営体質はやや悪化している。これは、総収益は 214 億 6,470 万円と前年度と比較して 1 億 5,934 万円 (0.7%) 増加したものの、総費用も 211 億 1,074 万円と前年度と比較して 2 億 9,889 万円 (1.4%) 増加したことから、収支は前年度に比べ 1 億 3,954 万円 (28.3%) 減少し、3 億 5,395 万円の純利益となったことによる。

内容を見ると、前年度と比較して入院・外来患者数が減少しており、入院診療単価の上昇による増収はあるものの、医業収益は減少している。給与費、経費など医業費用の増加もあり、採算性は低下の傾向にあるため、早期に利益率の回復を図る必要がある。

財政状態を前年度と比べると、流動負債の増加により、短期債務に対する支払能力を示す当座比率は 361.76%となり 23.63 ポイント悪化し、短期の流動性（企業としての支払能力）を示す流動比率は 366.91%となり 23.66 ポイント悪化しているが、いずれも理想とされる比率（当座比率 100%以上、流動比率 200%以上）は維持している。また、長期の健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率は 47.19%で 1.43 ポイント改善し、固定資産対長期資本比率は 62.66%で 0.06 ポイント改善している。

医業活動の利益率を表す医業収支比率は 99.0%で、前年度に比べ 1.6 ポイント低下している。医業費用に含まれる給与費が職員数の増などにより、前年度に比べ 1 億 8,568 万円 (2.1%) 増加していること、また、経費が光熱水費、賃借料、委託料等の増加などにより、前年度に比べ 1 億 3,291 万円 (4.2%) 増加していることが主な要因である。医業収支比率の低下につながる医業収益の減少、医業費用の増加要因について注視していく必要がある。

② 病院の経営方針について

- (ア) 患者数や病床率について、病院の目標に対して毎年下がっているのが現状である。収益性を高めるため病床の利用率を高める方向もあるが、現状に合わせて病院をスリム化していくという方向性もある。北勢地域における地域医療の再編の中で、基幹病院としての市立四日市病院の役割も踏まえながら時代に合った方向性を検討すること。
- (イ) 病院の経営について、5カ年の中期経営計画だけでなく、10カ年の長期計画を持つことも必要である。そのためには、経営を分析、研究していくセッションが必要となるが、同格病院と比較すると事務部門の職員が少ないため、病院事務局の体制整備についても検討していくこと。
- (ウ) 3 億 5,395 万円の純利益は、一般会計からの繰入金 7 億 2,373 万円が前提条件となっていることを認識した上で、繰入金を企業体質を強化するための財源として活用すること。
- (エ) 利子負担率は、1.16%と低い利率で借りていることは評価できるが、今後も施設等の整備は必要であり、起債にあたっては、医療の充実につながるような最新の医療機器への重点的な投資などの方策を検討すること。

③ 医師の勤務状況について

医師の勤務状況について、診療科によっては100時間を超える時間外をしており、過労死のラインを超えている現状がある。医療の質の向上につながるような医師の確保を図る方策や、医師の勤務、時間外の労働状況等の仕組み自体を改善していくような取り組みについて検討していくこと。

④ 患者から満足される病院の対応について

中央採血室の効率化対策として、採血室を4ブース増やして対応しているが、診療に係る待ち時間の縮減につながっていない。患者の立場に立ち、診療に係る待ち時間の縮減につながるような対策を講じること。

⑤ 院内の安全対策について

病院内のセキュリティー対策について、カメラの増設による抑止力の対策だけではなく、特に入院病棟への不審者の侵入を未然に防げるような仕組みを検討すること。

⑥ 決算を踏まえた予算編成について

予算と決算の乖離が見受けられる費目がある。乖離が出た原因を整理し、予算編成にあたっては、精度を上げること。

⑦ 病院施設の維持管理経費の縮減について

(ア) 建物総合管理業務と建物設備保守等業務を委託するとともに、建物・機械等の修繕の費用も発生している。建物総合管理業務等は、長期間に渡り同一業者との契約になっている事例もあり、公平性、競争性が確保される発注のあり方について検討し、維持管理に係る経費の縮減に取り組むこと。

(イ) 救急自動車について、病院で必要なかを整理すること。その上で、今後の方針を決めること。

(ウ) E S C O事業導入により、省エネルギー対策による光熱水費の経費削減を図っている。事業の効果が発揮されるよう専門家に相談するなど、事業をよく研究した上で事業者を監視し指導していくこと。

(エ) 駐車場用地として近隣の土地を借り上げているが、購入することも勘案しながら、借上げを継続する場合は使用料低減に向けた交渉を行うなど、将来の経営を見据えた経費の削減方法を検討すること。

⑧ 公立病院のあり方について

公立病院であることを踏まえ、市民の意見に耳を傾け、民間では提供できない多様な患者に対応できる医療の提供や相談などの市民サービスの向上を図ること。

⑨ 決算説明資料の記載について

決算説明資料の経費（燃料費）の摘要欄において、自動車用燃料費のみの記載となっており、記載内容が不足していた。誤解を招くことがないように適切な表現とすること。

(2) 業務の実績について

① 入院・外来患者数

<業務実績>

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度増減	増減率 (%)
入 院	年間患者数 (人)	157,801	159,814	△2,013	△1.3
	1日平均患者数 (人)	432	438	△6	△1.4
	病床利用率 (%)	76.1	77.1	△1	—
外 来	年間患者数 (人)	406,515	407,945	△1,430	△0.4
	1日平均患者数 (人)	1,666	1,672	△6	△0.4
年間入院・外来患者総数 (人)		564,316	567,759	△3,443	△0.6

(注) 1 病床利用率を算出する年延病床数は、207,320床(568床×365日)

2 外来診察日数は、平成29年度244日、平成30年度244日

3 病床利用率(%) = 年間入院患者数 / 年延病床数

ア 入院患者数

年間入院患者数は157,801人(1日平均患者数432人)で、前年度に比べ2,013人(1.3%)減少し、病床利用率は76.1%で、前年度に比べ1ポイント低くなっている。また、当年度予算に定めた業務の予定量167,900人と比較すると、10,099人(6.0%)下回っている。

イ 外来患者数

年間外来患者数は406,515人(1日平均患者数1,666人)で、前年度に比べ1,430人(0.4%)減少し、1日平均患者数は6人(0.4%)減少している。また、当年度予算に定めた業務の予定量409,920人と比較すると、3,405人(0.8%)下回っている。

ウ 患者総数

年間入院・外来患者総数の推移は、平成26年度560,735人(対前年度比2.3%増)、平成27年度576,473人(同2.8%増)と2年連続で増加したものの、平成28年度570,430人(同1.0%減)、平成29年度567,759人(同0.5%減)、平成30年度564,316人(同0.6%減)で、3年連続で減少した。

また、入院患者と外来患者の構成割合は、入院患者が28.0%、外来患者が72.0%となっている。平成29年度と同規模病院の入院患者は38.9%、外来患者61.1%となっており、当病院は総患者数に占める外来患者数の割合が高いことが特徴となっている。

なお、平成29年度と同規模病院とは、地方公共団体が設置する500床以上の77病院の平均値(数値は地方公営企業年鑑第65集(平成29年度版)による)を表したものである(以下同じ)。

② 建設及び改良工事

施設整備の面では、前年度に実施した人工透析室の移転整備に伴って、外来診療棟（旧透析棟）3階への内視鏡室とX線TV室の移転拡充工事を完了している。主な工事内容は、次のとおりである。

＜建設及び改良工事の概況（工事費100万円以上）＞

施行内容	工事費 (円)	着工 年月日 平成	竣工 年月日 平成	契約先
E S C O事業	209,952,000	30.7.30	31.3.28	アズビル(株)、 (株)シーエナジー
透析室ほか改修工事	187,613,640	29.2.15	30.9.13	大宗建設(株)
空気式自動制御機器更新	115,998,480	30.7.24	31.3.15	アズビル(株) ビルシステムカンパニー 中部支社
M R I室ほか改修工事	93,677,040	30.9.26	31.3.29	(株)トヨタトータルデザイン
院外北駐車場拡張整備工事	16,290,720	30.11.29	31.3.6	聖建工(株)

③ 器械及び器具等取得

質の高い医療の提供と検査の待ち時間の短縮を図るため、必要な改修工事を実施したうえ
3テスラMRI装置を導入している。主な器械及び器具等の取得内容は、次のとおりである。

<器械及び器具等取得の概況（契約金額1,000万円以上）>

名称	数量	金額 (円)	契約 年月日 平成	取得 年月日 平成	納入者名	備考
全身用磁気共鳴断層撮影装置 (3T-MRI)	1	154,440,000	30.8.29	31.3.26	㈱フォーム三重支店	中央放射線室
生体情報管理システム (システムサーバー)	3	58,968,000	30.12.20	31.3.27	㈱やよい津営業所	総務課
生体情報モニタリングシステム	1	49,032,000	30.9.14	30.10.22	㈱やよい津営業所	中央手術室
核医学診断用検出器回転型 SPECT装置	1	38,357,280	30.8.29	30.12.18	㈱ゼニスヘルスケア	中央放射線室
内視鏡システムセンター	1	31,968,000	30.5.21	30.9.7	㈱三輪器械	消化器内科
手術用ナビゲーションシステム	1	30,240,000	30.5.25	30.7.30	㈱八神製作所 四日市営業所	脳神経外科
超音波診断装置	1	20,466,000	30.5.15	30.8.29	㈱八神製作所 四日市営業所	中央検査室
内視鏡システムセンター	1	18,954,000	30.9.25	30.9.28	㈱三輪器械	耳鼻咽喉科
マルチカラーレーザー 光凝固装置	1	17,712,000	30.8.21	30.10.17	㈱リイツメディカル 名古屋西営業所	眼科
超音波診断装置	1	11,826,000	30.10.11	31.1.9	㈱八神製作所 四日市営業所	中央手術室
運動負荷測定装置	1	11,340,000	30.11.1	30.12.19	㈱やよい津営業所	中央検査室
人工呼吸器	1	10,454,400	30.11.19	31.3.29	㈱八神製作所 四日市営業所	ICU病棟
コンピュータ断層撮影装置	1	10,119,600	30.4.27	30.6.25	㈱三輪器械	中央放射線室

(3) 予算執行及び決算額の状況について

＜収益的収入及び支出 予算決算対比表＞

(税込み)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
病院事業収益	22,264,923,000	21,511,921,375	△ 753,001,625	96.6
医業収益	20,757,963,000	20,008,796,635	△ 749,166,365	96.4
医業外収益	1,393,263,000	1,389,429,147	△ 3,833,853	99.7
特別利益	113,697,000	113,695,593	△ 1,407	100.0
病院事業費用	22,226,435,000	21,146,191,466	1,080,243,534	95.1
医業費用	21,653,837,000	20,596,819,567	1,057,017,433	95.1
医業外費用	536,797,000	521,333,973	15,463,027	97.1
特別損失	30,801,000	28,037,926	2,763,074	91.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については (B) - (A) 費用については (A) - (B)

＜収益的収入及び支出 前年度決算対比表＞

(税込み)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
病院事業収益	21,511,921,375	21,352,254,108	159,667,267	0.7
医業収益	20,008,796,635	20,036,779,326	△ 27,982,691	△ 0.1
医業外収益	1,389,429,147	1,236,941,305	152,487,842	12.3
特別利益	113,695,593	78,533,477	35,162,116	44.8
病院事業費用	21,146,191,466	20,847,149,669	299,041,797	1.4
医業費用	20,596,819,567	20,298,794,916	298,024,651	1.5
医業外費用	521,333,973	527,703,018	△ 6,369,045	△ 1.2
特別損失	28,037,926	20,651,735	7,386,191	35.8
予備費	0	0	0	—

① 病院事業収益

予算額 222 億 6,492 万円に対して、決算額は 215 億 1,192 万円で、収入率は 96.6%である。
また、前年度決算額との比較では、1 億 5,966 万円 (0.7%) 増加している。これは主に長期前受金戻入の増加により医業外収益が 1 億 5,248 万円 (12.3%) 増加したことによる。

② 病院事業費用

予算額 222 億 2,643 万円に対して、決算額は 211 億 4,619 万円で、執行率は 95.1%である。
不用額の主なものは、職員等に係る給与費が 5 億 6,187 万円、診療に直接要する材料費 2 億 8,469 万円、病院運営・医療サービスの提供に要する経費 1 億 6,231 万円である。

また、前年度決算額との比較では、2 億 9,904 万円 (1.4%) 増加している。これは主に、給与費が 1 億 8,692 万円 (2.1%)、経費が 1 億 4,051 万円 (4.8%) 増加したことによる。

＜資本的収入及び支出 予算決算対比表＞

(税込み)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減額又は 不用額	執行率 (B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	1,167,282,000	1,142,104,414	0	△ 25,177,586	97.8
企業債	580,000,000	554,400,000	0	△ 25,600,000	95.6
負担金	587,280,000	587,279,415	0	△ 585	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
長期貸付金返還金	1,000	424,999	0	423,999	42,499.9
資本的支出	2,550,493,000	2,521,529,527	0	28,963,473	98.9
建設改良費	1,361,841,000	1,339,978,417	0	21,862,583	98.4
償還金	1,168,652,000	1,168,651,110	0	890	100.0
投資	15,000,000	12,900,000	0	2,100,000	86.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については (B) - [(A) - (C)] 支出については [(A) - (C)] - (B)

＜資本的収入及び支出 前年度決算対比表＞

(税込み)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
資本的収入	1,142,104,414	875,047,294	267,057,120	30.5
企業債	554,400,000	400,000,000	154,400,000	38.6
負担金	587,279,415	472,488,961	114,790,454	24.3
固定資産売却代金	0	0	0	—
長期貸付金返還金	424,999	558,333	△ 133,334	△ 23.9
補助金	0	2,000,000	△ 2,000,000	皆減
資本的支出	2,521,529,527	2,172,372,876	349,156,651	16.1
建設改良費	1,339,978,417	1,222,432,415	117,546,002	9.6
償還金	1,168,651,110	939,140,461	229,510,649	24.4
投資	12,900,000	10,800,000	2,100,000	19.4
予備費	0	0	0	—

① 資本的収入

予算額 11 億 6,728 万円に対して、決算額は 11 億 4,210 万円で、収入率は 97.8%である。
また、前年度決算額との比較では、2 億 6,705 万円 (30.5%) 増加している。これは主に、
企業債が 1 億 5,440 万円 (38.6%)、負担金が 1 億 1,479 万円 (24.3%) 増加したことによる。

② 資本的支出

予算額 25 億 5,049 万円に対して、決算額は 25 億 2,152 万円で、執行率は 98.9%である。
不用額の主なものは、建設改良費 2,186 万円、投資 210 万円、予備費 500 万円である。
また、前年度決算額との比較では、3 億 4,915 万円 (16.1%) 増加している。これは主に建設
改良費のうち、病院施設整備費が 9,057 万円 (16.5%)、償還金の企業債償還金が 2 億 2,951
万円 (24.4%) 増加したことによる。

③ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 13 億 7,942 万円は、過年度分損益勘定留保資
金 13 億 7,654 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 288 万円で補填してい
る。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して 7,331 万円増の 84 億 7,667
万円となっている。

(4) 経営状況について

〔経営成績〕

＜経営収支表＞

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	円	円	円
総 収 益	20,844,205,339	21,305,360,733	21,464,706,158
（うち医業収益）	（ 19,519,784,548 ）	（ 19,998,804,231 ）	（ 19,970,404,190 ）
総 費 用	20,400,084,209	20,811,855,413	21,110,749,270
（うち医業費用）	（ 19,494,130,993 ）	（ 19,882,151,266 ）	（ 20,168,394,635 ）
当年度純利益・純損失	444,121,130	493,505,320	353,956,888
（うち医業利益・医業損失）	（ 25,653,555 ）	（ 116,652,965 ）	（ △ 197,990,445 ）
当年度未処理欠損金	△ 1,840,643,494	△ 1,347,138,174	△ 993,181,286

当年度の経営成績は、総収益 214 億 6,470 万円、総費用 211 億 1,074 万円で、差引 3 億 5,395 万円の純利益を計上し、前年度に比べ 1 億 3,954 万円の悪化となっている。

悪化の要因は、前年度に比べ総収益が 1 億 5,934 万円（0.7%）増加したものの、主に医業費用が 2 億 8,624 万円（1.4%）増加し、総費用が 2 億 9,889 万円（1.4%）増加したことによる。

また、未処理欠損金は、前年度 13 億 4,713 万円から純利益 3 億 5,395 万円を差し引いた 9 億 9,318 万円となり改善している。

＜経営比率＞

区 分	算 式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	他市立病院
経営資本営業 利益率 (%)	医業利益／経営資本 ×100	0.08	0.37	△ 0.62	△ 7.53
経営資本回転率 (回)	医業収益／経営資本	0.63	0.63	0.63	0.82
営業利益対営業 収益比率 (%)	医業利益／医業収益 ×100	0.13	0.58	△ 0.99	△ 9.22

- (注) 1 他市立病院（全国 344 病院）は、平成 29 年度の平均値（同規模病院の経営比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）
- 2 経営資本営業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から医業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×営業利益対営業収益比率）。この比率が高いほど良いとされている。
- 3 経営資本回転率：経営資本に対する医業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の医業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して医業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。
- 4 営業利益対営業収益比率：医業収益に対する医業利益の割合であり、この比率が高いほど医業収益に対して医業利益を効率よく上げていることを意味する。
- 5 経営資本は、〔資産－（建設仮勘定＋投資）〕の期首と期末の平均。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率に分解することができる。この比率が前年度に比べ 0.99 ポイント下がり悪化した原因は、営業利益対営業収益比率が悪化したことによる。

営業利益対営業収益比率の悪化した原因は、医業収益が前年度に比べ 2,840 万円（0.1%）減少したが、医業利益が 3 億 1,464 万円（269.7%）減少し、1 億 9,799 万円の医業損失を計上したことによる。

＜損益比率＞

区 分	算 式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	他市立病院
総資本利益率 (%)	当年度純利益／総資本 ×100	1.39	1.51	1.08	0.52
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	102.2	102.4	101.7	97.8
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用 ×100	101.7	102.1	101.3	97.8
医業収支比率 (%)	医業収益／医業費用 ×100	100.1	100.6	99.0	91.6

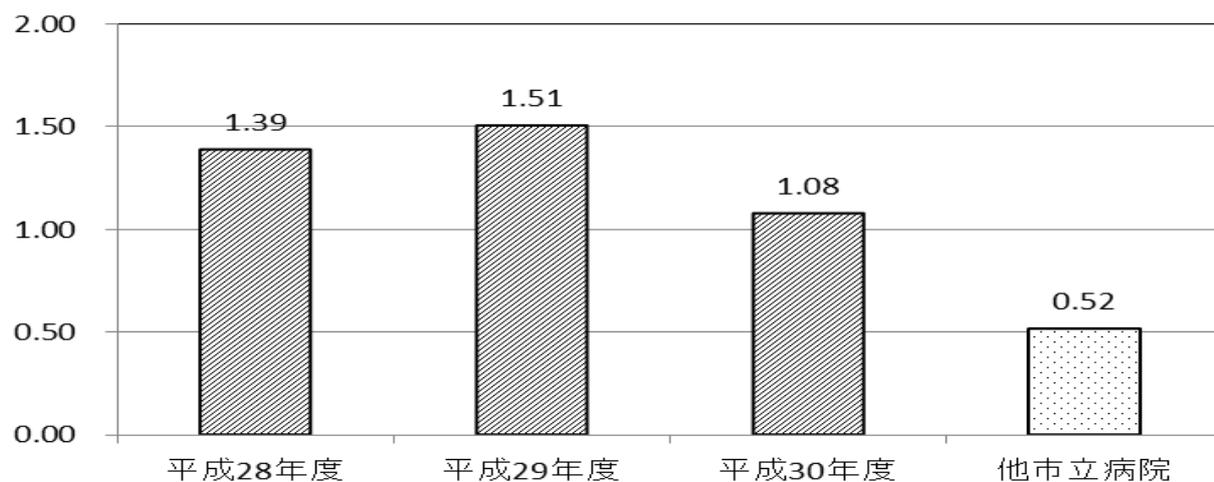
- (注) 1 他市立病院（全国 344 病院）は、平成 29 年度の平均値（同規模病院の損益比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）
- 2 総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。
- 3 総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 4 経常収支比率：経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 5 医業収支比率：収益性を見るための指標の 1 つであり、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを表すもの。この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。
- 6 総資本（負債・資本合計）＝（期首総資本＋期末総資本）÷ 2

総資本利益率は、前年度に比べ 0.43 ポイント下がり悪化しているものの、平成 29 年度の他市立病院と比較すると、0.56 ポイント上回っている。

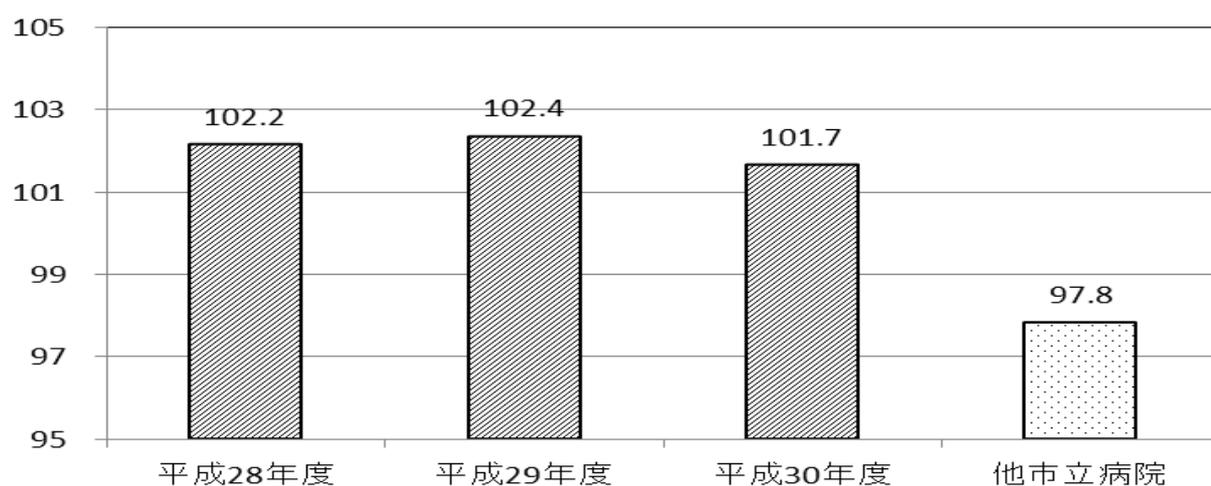
総収支比率及び経常収支比率はいずれも 100%以上であるものの、前年度に比べ総収支比率は 0.7 ポイント、経常収支比率は 0.8 ポイントそれぞれ下がり悪化している。

また、医業費用に対する医業収益の比率にあたる医業収支比率は、当年度は 99.0%となり、前年度に比べ 1.6 ポイント悪化している。

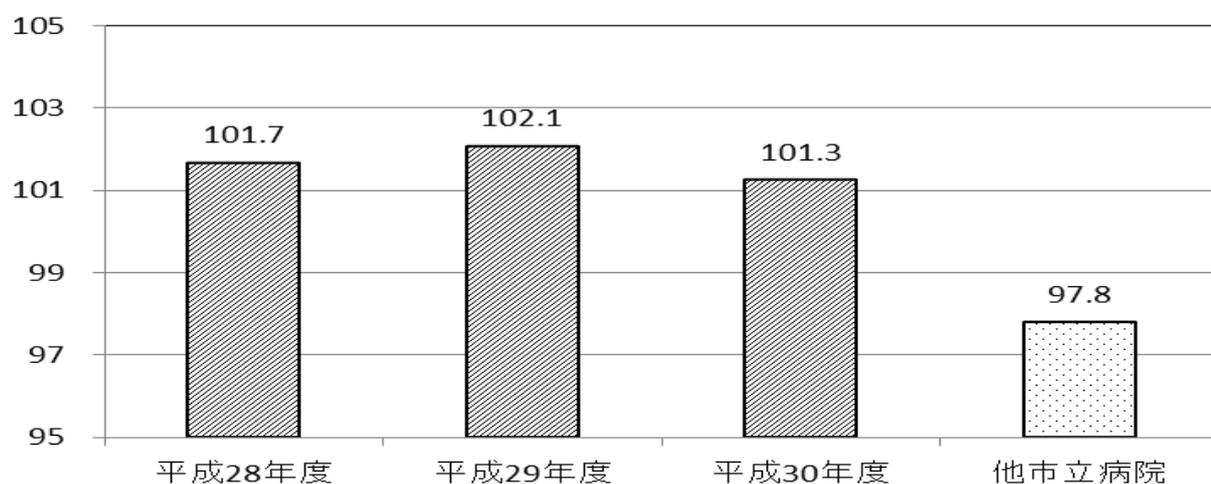
総資本利益率（％）



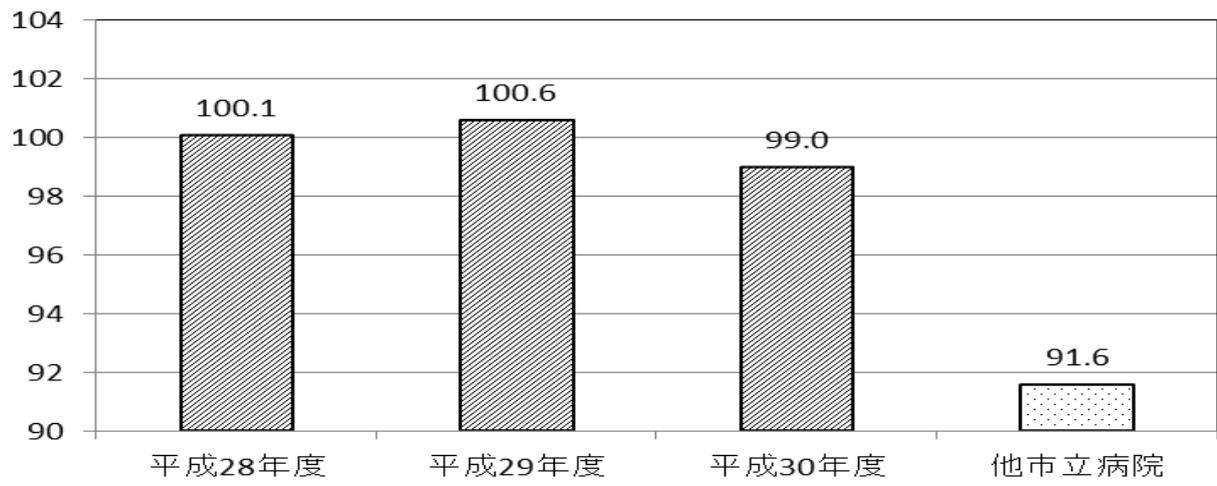
総収支比率（％）



経常収支比率（％）



医業収支比率 (%)



〔経営内容〕

〈患者1人当たり医業収益・医業費用〉

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	同規模病院
患者1人当たり医業収益(A) (円)	34,219	35,224	35,389	35,814
患者1人当たり医業費用(B) (円)	34,174	35,019	35,740	39,568
差引(A)－(B) (円)	45	205	△351	△ 3,754

(注) 患者1人当たり医業収益及び医業費用は、医業収益、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値

当年度の患者1人当たり医業収益は、前年度に比べ165円(0.5%)増加したが、患者1人当たり医業費用が、前年度に比べ721円(2.1%)の増加となったことから、患者1人当たり医業損益は、前年度に比べ556円の悪化となっている。

また、平成29年度と同規模病院と比較すると、患者1人当たりの医業収益は425円少なく、医業費用が3,828円少ないことから、患者1人当たり医業損益は3,403円多くなっている。

① 入院・外来収益（総収益に占める割合 91.1%）

〈入院・外来収益の状況〉

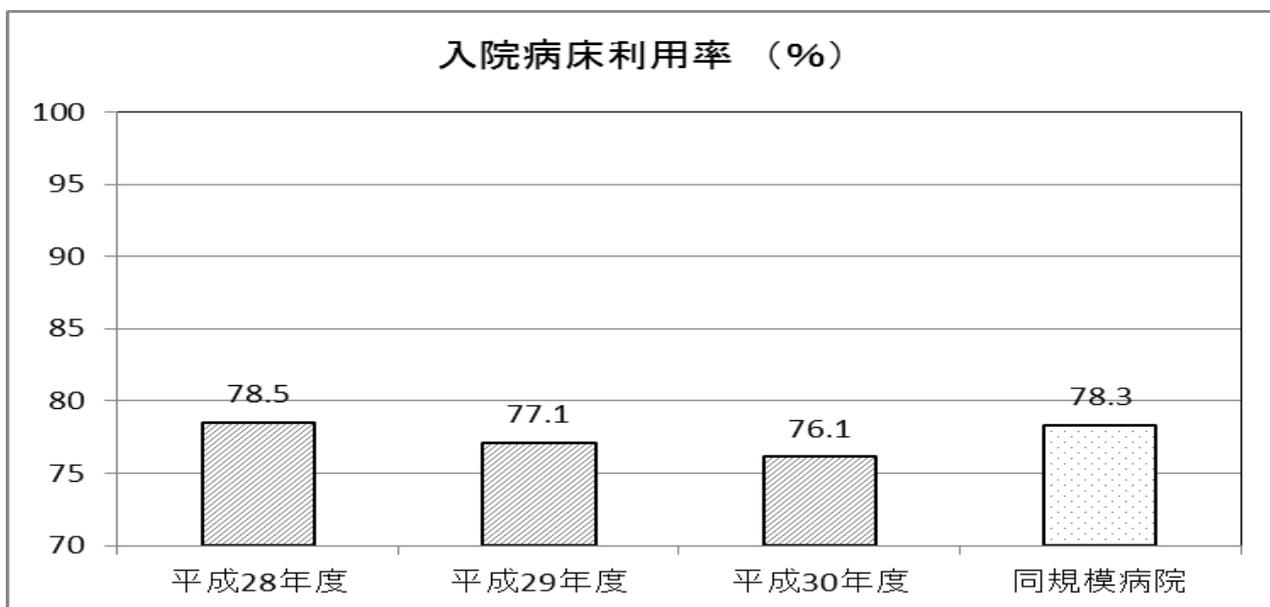
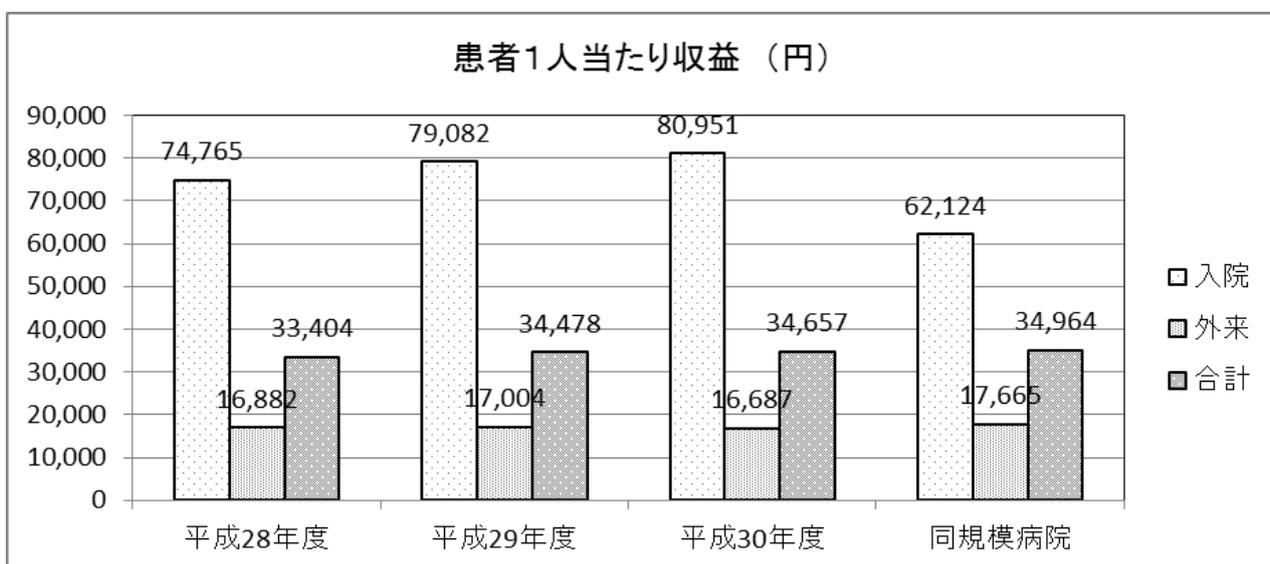
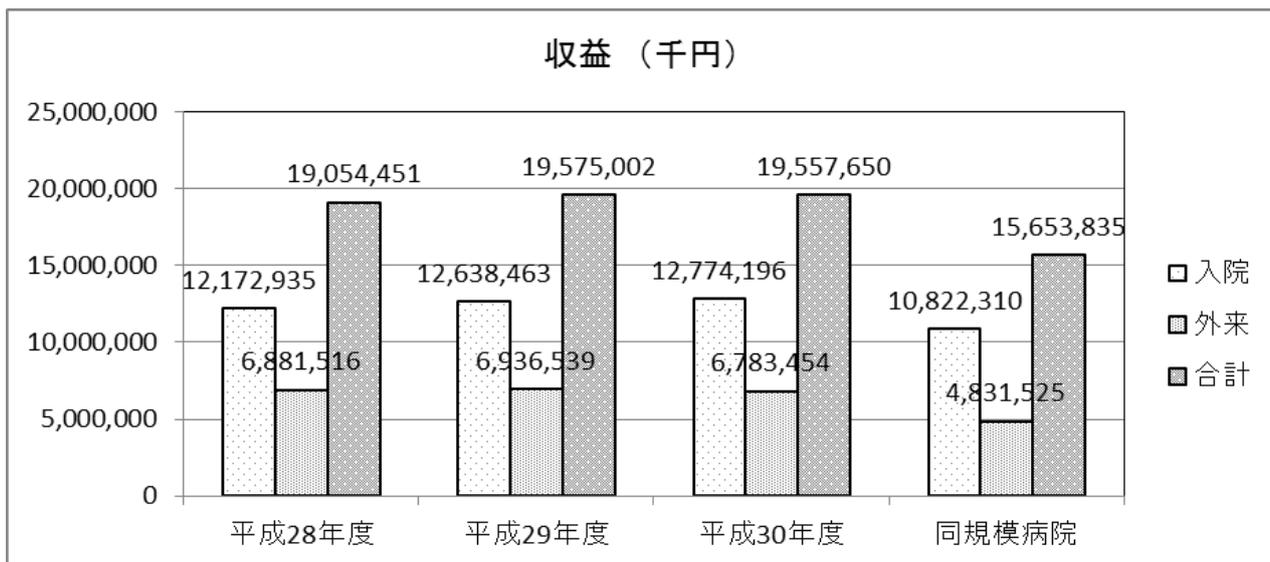
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	同規模病院	
入院	収 益 (千円)	12,172,935	12,638,463	12,774,196	10,822,310
	患者1人当たり収益 (円)	74,765	79,082	80,951	62,124
	病床利用率 (%)	78.5	77.1	76.1	78.3
外 来	収 益 (千円)	6,881,516	6,936,539	6,783,454	4,831,525
	患者1人当たり収益 (円)	16,882	17,004	16,687	17,665
合 計	収 益 (千円)	19,054,451	19,575,002	19,557,650	15,653,835
	患者1人当たり収益 (円)	33,404	34,478	34,657	34,964

入院収益は、前年度に比べ1億3,573万円(1.1%)増加しているが、これは年間入院患者数が2,013人(1.3%)減少する一方、患者1人当たりの収益が前年度に比べ1,869円(2.4%)増加したことによる。

また、外来収益は、前年度に比べ1億5,308万円(2.2%)減少しているが、これは年間外来患者数が1,430人(0.4%)減少し、患者1人当たりの収益も前年度に比べ317円(1.9%)減少したことによる。

この結果、収益合計は、前年度に比べ1,735万円(0.1%)の減少となり、患者1人当たりの収益は、179円(0.5%)の増加となっている。

なお、平成29年度と同規模病院と比較すると、収益合計は39億381万円上回っているが、患者1人当たりの収益は307円下回っている。



② 職員給与費（医業費用に占める割合 44.0%）

＜職員給与費の状況＞

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	同規模病院
職員給与費 (千円)	8,826,111	8,684,543	8,870,224	8,258,663
医業費用に占める職員給与費の割合 (%)	45.3	43.7	44.0	46.6
医業収益に対する職員給与費の割合 (%)	45.2	43.4	44.4	51.5

(注) 職員給与費は正規職員、常勤嘱託員、常時任用の再任用職員・臨時職員の額

当年度の職員給与費は、前年度に比べ 1 億 8,568 万円 (2.1%) 増加し、医業費用は 2 億 8,624 万円 (1.4%) の増加にとどまったため、医業費用に対する割合は 0.3 ポイント高くなった。

また、医業収益が 2,747 万円 (0.1%) 減少したため、医業収益に対する割合は 1.0 ポイント高くなった。

また、平成 29 年度の同規模病院と比較すると、医業費用に占める職員給与費の割合は 2.6 ポイント低く、医業収益に対する職員給与費の割合も 7.1 ポイント低くなっている。

＜労働生産性の指標＞

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	同規模病院
医師	1 人 1 日当たり患者数 (人)	9.4	9.5	9.2	8.5
	1 人 1 日当たり診療収入 (円)	315,179	326,283	317,505	294,824
看護部門 職員	1 人 1 日当たり患者数 (人)	2.6	2.5	2.4	2.0
	1 人 1 日当たり診療収入 (円)	85,251	85,516	83,599	70,195

(注) 1 人 1 日当たり患者数及び 1 人 1 日当たり診療収入は、入院・外来患者総数、入院外来収益を年延職員数 (すべての嘱託員・臨時職員を含む) で除した数値

当年度は、前年度に比べ医師 1 人 1 日当たり患者数は 0.3 人 (3.2%) 減少し、1 人 1 日当たり診療収入は 8,778 円 (2.7%) 減少している。また、看護部門職員 1 人 1 日当たり患者数は 0.1 人 (4.0%) 減少し、1 人 1 日当たり診療収入は 1,917 円 (2.2%) 減少している。

平成 29 年度の同規模病院と比較すると、1 人 1 日当たり患者数は、医師で 0.7 人、看護部門で 0.4 人多く、1 人 1 日当たり診療収入についても、医師が 22,681 円、看護部門職員が 13,404 円多い状況である。

＜部門別職員数の状況＞

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	同規模病院
病床 100 床 当たり 職員数	医 師 (人)	27.3 (155)	26.8 (152)	28.0 (159)	23.3 (142)
	看護部門 (人)	122.7 (697)	124.3 (706)	124.6 (708)	99.8 (609)
	事務部門 (人)	6.7 (38)	6.8 (39)	7.4 (42)	12.1 (74)
	給食部門 (人)	0.7 (4)	0.7 (4)	0.7 (4)	1.9 (12)
	その他部門 (人)	30.5 (173)	29.9 (170)	32.1 (183)	26.8 (163)
	合 計 (人)	187.9 (1067)	188.5 (1071)	192.8 (1095)	163.9 (1000)
年間入院・外来患者総数 (人)		570,430	567,759	564,316	447,709
職員 1 人当たり年間患者数(人)		535	530	515	448

(注) () は職員総数で、正規職員、常勤嘱託員、常時任用の再任用職員・臨時職員数

常勤嘱託員及び常時任用の再任用職員・臨時職員を含めた職員数は 1,095 人で、前年度に比べ 24 人(2.2%)増加している。このうち、正規職員は 23 人 (2.9%)、嘱託員は 4 人 (2.9%) 増加し、臨時職員は 2 人 (1.7%) 減少している。

また、病床 100 床当たり職員数を平成 29 年度の同規模病院と比較すると、全体として当病院の方が多いが、職員 1 人当たり年間患者数は 67 人 (15.0%) 多い状態にある。

＜給与月額状況＞

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	同規模病院
医 師	1 人当たり平均給与月額 (円)	1,269,627	1,301,945	1,277,464	1,381,711
	平均年齢 (歳)	38	39	38	44
	平均経験年数 (年)	10	13	12	15
看護師	1 人当たり平均給与月額 (円)	485,624	478,456	481,997	477,115
	平均年齢 (歳)	36	36	36	37
	平均経験年数 (年)	11	12	12	14
事務職	1 人当たり平均給与月額 (円)	648,274	642,075	607,906	548,812
	平均年齢 (歳)	43	43	41	42
	平均経験年数 (年)	19	19	16	18
全職員	1 人当たり平均給与月額 (円)	628,103	624,954	618,050	602,549
	平均年齢 (歳)	37	37	37	39
	平均経験年数 (年)	11	12	12	14

(注) 1 職員には常勤嘱託員を含み、看護師は准看護師を除く

2 給与月額は基本給と手当(期末勤勉手当を含む)の税込み合計額

平成 29 年度の同規模病院と比較すると、当病院の医師は平均年齢が 6 歳若く、平均経験年数が 3 年短く、1 人当たり平均給与月額は 104,247 円 (7.5%) 低くなっている。

当病院の職員全体としては、平均年齢が 2 歳若く、平均経験年数が 2 年短い、1 人当たり平均給与月額は 15,501 円 (2.6%) 高くなっている。

以上のことから、当病院は同規模病院と比較して、経営規模（病床数）を基にした職員数は多いが、医師、看護部門とも 1 人 1 日当たりの患者数、診療収入も多いことから医師、看護師をはじめ職員の労働生産性は高いといえる。ただ、医師に関しては、平均年齢が若く、平均経験年数も短くなっており、1 人当たり平均給与月額も低くなっていることから改善の余地があると判断できる。

③ 材料費（医業費用に占める割合 31.5%）

<材料費の状況>

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	同規模病院
材 料 費 (千円)	6,073,950	6,387,347	6,343,629	4,551,513
医業費用に占める材料費の割合 (%)	31.2	32.1	31.5	25.7
医業収益に対する材料費の割合 (%)	31.1	31.9	31.8	28.4

当年度の材料費は、前年度に比べ 4,371 万円 (0.7%) 減少し、医業費用に占める割合は 0.6 ポイント低くなり、医業収益に対する割合も 0.1 ポイント低くなっている。

また、平成 29 年度の同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に占める材料費の割合は、いずれも高くなっている。これを、材料費のうち、患者 1 人 1 日当たりの医療材料費で比較すると、当病院が 11,241 円、同規模病院が 10,166 円であり、当病院の方が 1,075 円 (10.6%) 高くなっている。

④ 経 費（医業費用に占める割合 16.2%）

<経費の状況>

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	同規模病院
経 費 (千円)	3,085,031	3,128,294	3,261,205	3,407,947
医業費用に占める経費の割合 (%)	15.8	15.7	16.2	19.2
医業収益に対する経費の割合 (%)	15.8	15.6	16.3	21.3

(注) 経費には、職員給与費に分類しない非常勤嘱託員報酬及び賃金を含む

当年度の経費は、前年度に比べ 1 億 3,291 万円 (4.2%) 増加し、医業費用に占める割合は 0.5 ポイント、医業収益に対する割合も 0.7 ポイント高くなっている。経費の主な増加要因は、光熱水費、賃借料、委託料、負担金及び補助金が増加したことによる。また、平成 29 年度の同規

模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に対する経費の割合が、いずれも下回っているほか、患者1人1日当たり経費は、当病院が5,779円に対して、同規模病院は7,612円で、当病院の方が1,833円（24.1%）低くなっている。

⑤ 減価償却費（医業費用に占める割合 7.7%）

＜減価償却費の状況＞

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	同規模病院
減価償却費 (千円)	1,411,078	1,519,794	1,543,322	1,367,036
医業費用に占める減価償却費の割合 (%)	7.2	7.6	7.7	7.7
医業収益に対する減価償却費の割合 (%)	7.2	7.6	7.7	8.3

当年度の減価償却費は、前年度に比べ2,352万円（1.5%）増加し、医業費用に占める割合は0.1ポイント、医業収益に対する割合も0.1ポイント高くなっている。減価償却費の主な増加要因は、建物減価償却費、構築物減価償却費が増加したことによる。また、平成29年度の同規模病院と比較すると、医業収益に対する減価償却費の割合は下回っているが、減価償却費は、当病院の方が1億7,628円（12.9%）高くなっている。

⑥ 企業債償還元金

＜企業債償還元金の状況＞

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	同規模病院
企業債償還元金 (千円)	938,076	939,140	1,168,651	1,428,207
企業債償還元金／減価償却費×100 (%)	66.48	61.79	75.72	104.47

当年度の企業債償還元金は11億6,865万円となっており、前年度に比べ2億2,951万円（24.4%）増加している。

減価償却費に対する企業債償還元金の割合は75.72%で、前年度に比べ13.93ポイント上昇している。この数値は低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮したうえで、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

⑦ 企業債利息（総費用に占める割合 0.6%）等

＜企業債利息等の状況＞

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	同規模病院
企業債利息 (千円)	131,905	130,695	126,993	212,296
企業債元利償還金 (千円)	1,069,981	1,069,835	1,295,644	1,640,503
企業債償還元金 (千円)	938,076	939,140	1,168,651	1,428,207
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	0.6	0.6	0.6	1.1
医業収益に対する 企業債利息の割合 (%)	0.7	0.7	0.6	1.3
医業収益に対する 企業債元利償還金の割合 (%)	5.5	5.3	6.5	10.0
医業収益に対する 企業債償還元金の割合 (%)	4.8	4.7	5.9	8.7
年度末企業債残高 (千円)	12,130,533	11,591,393	10,977,142	-

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借り入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、1億2,699万円で前年度に比べ370万円(2.8%)減少している。企業債元利償還金は、12億9,564万円で前年度に比べ2億2,580万円(21.1%)増加している。企業債償還元金は、11億6,865万円で前年度に比べ2億2,951万円(24.4%)増加している。

医業収益に対する企業債利息の割合は、前年度に比べ0.1ポイント下がっている。

医業収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還金の割合は償還能力を表し、率が低いほど良いとされる。医業収益に対する企業債元利償還金の割合は、前年度に比べ企業債元利償還金が増加したことから1.2ポイント上がっている。企業債償還元金が増加(24.4%)するとともに医業収益が減少(0.1%)していることにより、医業収益に対する企業債償還元金の割合は前年度に比べ1.2ポイント上がっている。

⑧ 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する

支払利息及び企業債取扱諸費の割合 1.16%）

区 分	算 式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	同規模病院
利子負担率 (%)	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) / (\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}) \times 100$	1.09	1.13	1.16	1.60

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は前年度 370 万円（2.8%）減少している。企業債残高についても、前年度に比べ 6 億 1,425 万円（5.3%）減少しており、当年度の利子負担率は、前年度に比べ 0.03 ポイント上がっている。

(5) 財政状態について

① 財政状態

<比較貸借対照表>

資 産 の 部				
科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	17,983,663,142	18,346,835,779	△ 363,172,637	△ 2.0
有形固定資産	16,905,859,211	17,289,602,101	△ 383,742,890	△ 2.2
土地	2,761,759,568	2,761,759,568	0	0
建物	10,498,922,428	10,511,987,581	△ 13,065,153	△ 0.1
構築物	182,862,304	180,673,239	2,189,065	1.2
器械備品	3,412,452,583	3,663,576,177	△ 251,123,594	△ 6.9
車両運搬具	11,124,408	15,263,583	△ 4,139,175	△ 27.1
リース資産	38,737,920	51,578,880	△ 12,840,960	△ 24.9
建設仮勘定	0	104,763,073	△ 104,763,073	△ 100.0
無形固定資産	3,442,900	3,442,900	0	0
電話加入権	3,442,900	3,442,900	0	0
投資その他の資産	1,074,361,031	1,053,790,778	20,570,253	2.0
長期貸付金	39,900,000	37,800,000	2,100,000	5.6
長期前払消費税	1,034,461,031	1,015,990,778	18,470,253	1.8
流動資産	14,734,823,851	14,660,985,326	73,838,525	0.5
現金預金	11,281,576,332	11,135,320,131	146,256,201	1.3
未収金	3,281,607,601	3,356,315,261	△ 74,707,660	△ 2.2
貸倒引当金	△ 35,176,978	△ 25,147,191	△ 10,029,787	△ 39.9
貯蔵品	206,816,896	194,497,125	12,319,771	6.3
資産合計	32,718,486,993	33,007,821,105	△ 289,334,112	△ 0.9

負債及び資本の部				
科目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	13,261,255,414	14,150,952,122	△ 889,696,708	△ 6.3
企業債	9,746,455,715	10,422,742,220	△ 676,286,505	△ 6.5
リース債務	25,744,776	35,363,424	△ 9,618,648	△ 27.2
引当金	3,489,054,923	3,692,846,478	△ 203,791,555	△ 5.5
退職給付引当金	3,451,159,960	3,654,951,515	△ 203,791,555	△ 5.6
修繕引当金	37,894,963	37,894,963	0	0
流動負債	4,015,871,253	3,753,771,206	262,100,047	7.0
企業債	1,230,686,505	1,168,651,110	62,035,395	5.3
リース債務	16,092,168	20,341,752	△ 4,249,584	△ 20.9
未払金	2,168,341,877	2,011,180,624	157,161,253	7.8
引当金	539,516,993	491,925,152	47,591,841	9.7
賞与引当金	539,516,993	491,925,152	47,591,841	9.7
その他流動負債	61,233,710	61,672,568	△ 438,858	△ 0.7
繰延収益	116,587,791	132,282,130	△ 15,694,339	△ 11.9
長期前受金	116,587,791	132,282,130	△ 15,694,339	△ 11.9
受贈財産評価額	12,328,393	13,956,543	△ 1,628,150	△ 11.7
寄附金	12,774,582	20,307,392	△ 7,532,810	△ 37.1
負担金	30,978,576	28,364,209	2,614,367	9.2
補助金	59,203,190	67,576,246	△ 8,373,056	△ 12.4
その他資本剰余金	1,303,050	2,077,740	△ 774,690	△ 37.3
負債合計	17,393,714,458	18,037,005,458	△ 643,291,000	△ 3.6
資本金	16,317,953,821	16,317,953,821	0	0
自己資本金	16,317,953,821	16,317,953,821	0	0
剰余金	△ 993,181,286	△ 1,347,138,174	353,956,888	△ 26.3
欠損金	993,181,286	1,347,138,174	△ 353,956,888	△ 26.3
当年度未処理欠損金	993,181,286	1,347,138,174	△ 353,956,888	△ 26.3
資本合計	15,324,772,535	14,970,815,647	353,956,888	2.4
負債・資本合計	32,718,486,993	33,007,821,105	△ 289,334,112	△ 0.9

ア 資産

資産合計は 327 億 1,848 万円で前年度末に比べ 2 億 8,933 万円 (0.9%) 減少している。

固定資産の減少は、主に、減価償却が進行したことによる。流動資産の増加は、主に現金預金の増加による。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 53.2 %）

負債合計は 173 億 9,371 万円で前年度末に比べ 6 億 4,329 万円 (3.6%) 減少している。

固定負債の減少は、主に企業債の減少による。また、流動負債の増加は、主に未払金、企業債の増加による。繰延収益の減少は寄付金、補助金の減少による。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 46.8 %）

資本合計は 153 億 2,477 万円で前年度末に比べ 3 億 5,395 万円 (2.4%) 増加している。

剰余金では、当年度純利益計上により当年度未処理欠損金が減少している。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が 107 億 1,895 万円で、前年度末の 109 億 721 万円に比べ 1 億 8,826 万円 (1.7%) 減少している。

年度中における一時借入金については、当年度も借入はなかった。

<財務比率>

区 分	算 式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	他市立病院
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{(現金預金+未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	478.57	385.39	361.76	178.60
流動比率 (%)	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	485.23	390.57	366.91	183.08
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	44.93	45.76	47.19	30.70
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)}} \times 100$	63.40	62.72	62.66	86.76

(注) 1 他市立病院（全国 344 病院）は、平成 29 年度の平均値（同規模病院の財務比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）

2 酸性試験比率（当座比率）：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表しており、100%以上が理想比率とされている。

3 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表しており、200%以上が理想比率とされている。

4 自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。

5 固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

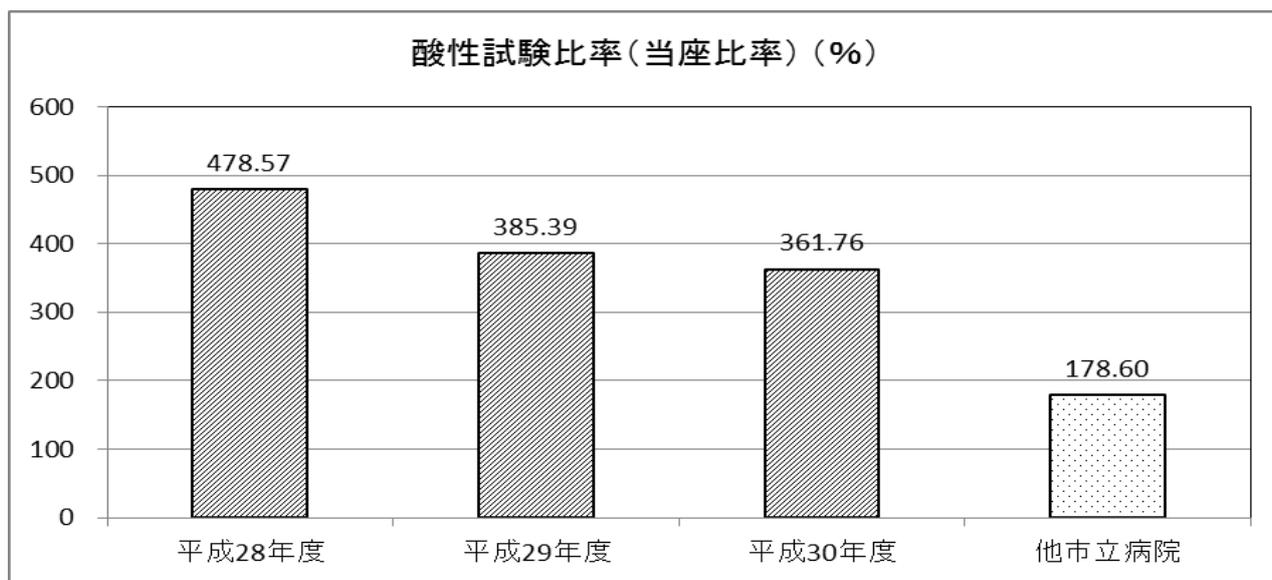
酸性試験（当座）比率（100%以上が理想で率の高いほど良い）は 361.76%で、前年度に比べ 23.63 ポイント悪化している。他市立病院と比較すると 183.16 ポイント高い水準を維持している。前年度に比べ悪化した主な要因は、流動資産 7,383 万円の増加に対し、流動負債は 2 億 6,210 万円増加したことによる。

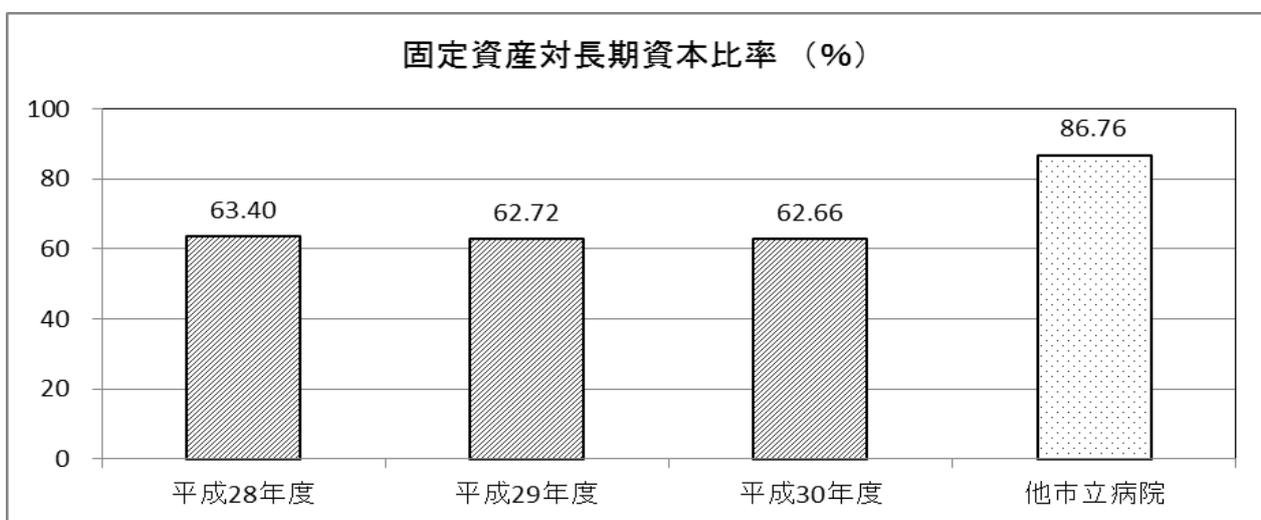
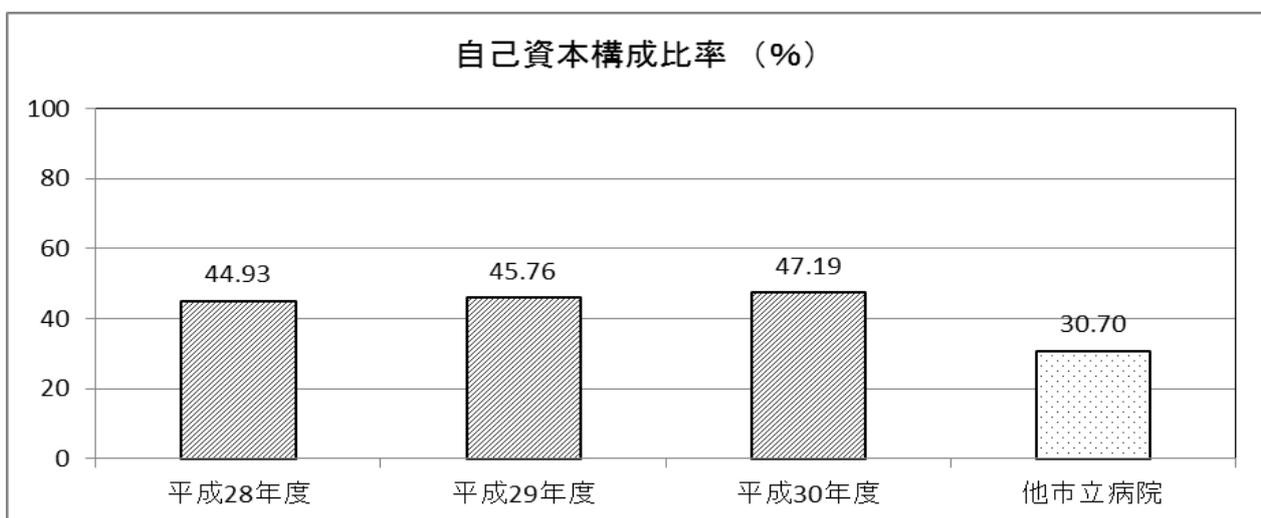
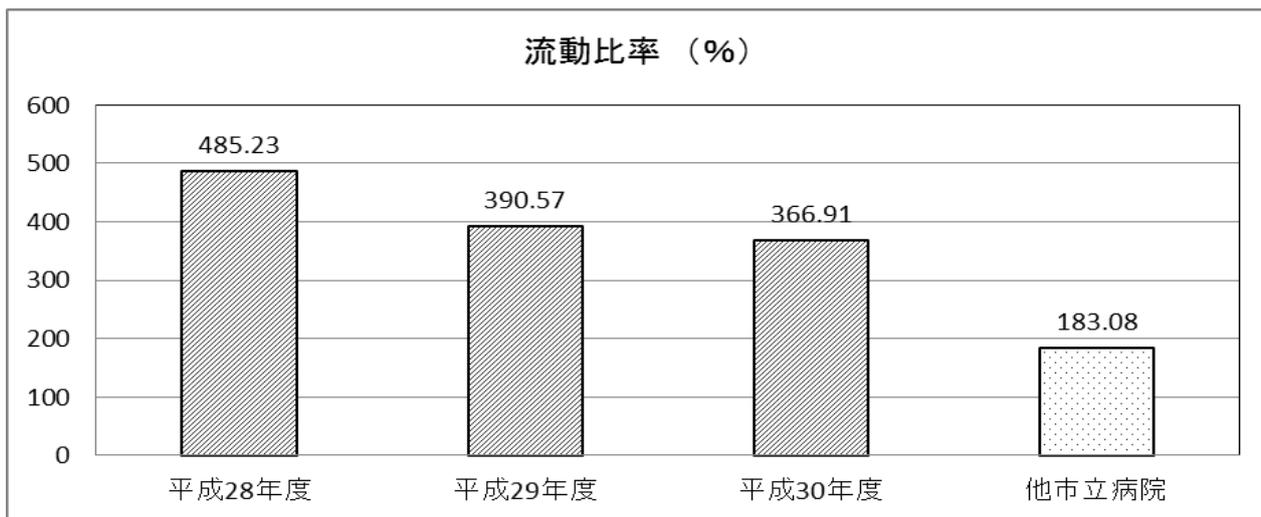
短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率（200%以上が理想で率の高いほど良い）は 366.91%で、前年度に比べ 23.66 ポイント悪化している。平成 29 年度他市立病院と比較すると 183.83 ポイント高い状況である。前年度に比べ悪化した主な要因は、流動資産の現金預金が 1 億 4,625 万円増加したものの、流動負債の未払金が 1 億 5,716 万円、企業債が 6,203 万円増加したことによる。

長期の健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 47.19%で、前年度に比べ 1.43 ポイント改善している。他市立病院と比較すると 16.49 ポイント高い水準を維持している。前年度に比べ改善した主な要因は、剰余金の増加により資本が増加したことによる。

固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率の低いほど良い）は 62.66%で、前年度に比べ 0.06 ポイント改善している。他市立病院と比較すると 24.1 ポイント低い水準を維持している。前年度に比べ改善した主な要因は、固定資産 3 億 6,317 万円の減少に対し、固定負債は 8 億 8,969 万円減少したことによる。

以上のことから、当年度末の財政状態は、前年度末と比較すると、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は改善したが、酸性試験（当座）比率及び流動比率は悪化している。また他市立病院との比較においては、引き続き良好な状態にあるといえる。





② 医業収益未収金と不納欠損処分

<医業収益未収金>

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
過年度分	70,551,834	95,335,190	119,144,324
現年度分	3,232,896,500	3,260,980,071	3,162,463,277
計	3,303,448,334	3,356,315,261	3,281,607,601

入院外来収益などの医業収益の未収金は、32 億 8,160 万円で、過年度分（平成 29 年度までの分）が 1 億 1,914 万円、現年度（平成 30 年度分）が 31 億 6,246 万円であった。

<不納欠損処分>

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
不納欠損処分	21,808,035	21,740,214	17,102,751

不納欠損処分数額は、1,710 万円であり、前年度に比べ 463 万円減少した。

(6) 資金の状況について

＜キャッシュ・フロー計算書＞

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	353,956	493,505	△ 139,548
(2) 減価償却費	1,543,332	1,519,794	23,538
(3) 固定資産除却費	68,290	80,032	△ 11,742
(4) 固定資産売却益 (△は益)	0	0	0
(5) 長期前払消費税の増減	△ 18,470	△ 13,326	△ 5,144
(6) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 156,199	△ 161,604	5,404
(7) 長期前受金戻入額	△ 602,973	△ 464,507	△ 138,466
(8) 長期貸付金返還免除額	10,375	11,092	△ 716
(9) 受取利息	△ 1,991	△ 2,119	127
(10) 支払利息	126,993	130,696	△ 3,702
(11) 未収金の増減額 (△は増加)	74,707	△ 52,867	127,574
(12) 未払金の増減額 (△は減少)	157,161	739,595	△ 582,433
(13) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 12,319	△ 6,784	△ 5,535
(14) 前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
(15) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 438	△ 13,914	13,474
小 計	1,542,423	2,259,593	△ 717,169
(1) 利息の受取額	1,991	2,119	△ 127
(2) 利息の支払額	△ 126,993	△ 130,696	3,702
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,417,421	2,131,016	△ 713,595
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 1,210,081	△ 1,110,147	△ 99,934
(2) 上記(1)実施による収入	587,279	474,489	112,790
(3) 固定資産の売却による収入	0	0	0
(4) 長期貸付金の貸付による支出	△ 12,900	△ 10,800	△ 2,100
(5) 長期貸付金に回収による収入	424	558	△ 133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 635,277	△ 645,900	10,622

3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)	企業債の発行	554,400	400,000	154,400
(2)	企業債の償還	△ 1,168,651	△ 939,140	△ 229,510
(3)	リース債務の支払による支出	△ 21,636	△ 22,552	915
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 635,887	△ 561,692	△ 74,195

4	現金及び現金同等物の増減額	146,256	923,424	△ 777,167
5	現金及び現金同等物の期首残高	11,135,320	10,211,896	923,423
6	現金及び現金同等物の期末残高	11,281,576	11,135,320	146,256

業務活動によるキャッシュ・フローは、14億1,742万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△6億3,527万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△6億3,588万円である。以上の3区分から当年度の資金は1億4,625万円の増加となり、資金期末残高は112億8,157万円となった。

2 水道事業

(1) 意見

① 総括

平成30年度の水道事業の経営状況は、利益率は前年度と比較して0.9ポイント下がり18.3%で、やや悪化している。

これは、総収益は76億3,823万円と前年度と比較して3,841万円(0.5%)増加しているものの、給水収益と受託工事収益の減少による営業収益の減少に加え、総費用が人件費、減価償却費の増加等により、62億3,854万円と前年度に比べ1億140万円(1.7%)増加したことにより、純利益が13億9,969万円と前年度に比べ6,298万円(4.3%)減少したことによる。

財政状態を前年度と比べると、貸倒引当金及び流動負債の減少により、短期債務に対する支払能力を示す当座比率は252.83%となり31.84ポイント改善し、短期の流動性(企業としての支払能力)を示す流動比率は266.39%となり41.16ポイント改善し、いずれも理想とされる比率(当座比率100%以上、流動比率200%以上)を維持している。また、長期の健全性(投資効率)を示す自己資本構成比率は65.99%で1.75ポイント改善し、固定資産対長期資本比率は91.57%で1.27ポイント改善している。

建設改良事業については、当年度は第二期水道施設整備計画(平成22年度～平成30年度)の最終年にあたり、基幹施設の耐震化のための導送水管及び配水本管の布設替工事、老朽化対策としての経年管布設替工事、経年施設の更新工事等を実施している。当年度末の事業執行累計額の計画総事業費に対する進捗率は96.1%であった。

以下、決算数値から見た意見を述べる。

(ア) 当年度の総収益は、前年度に比べ3,841万円(0.5%)増加しているが、これは貸倒引当金戻入額が7,014万円(皆増)増加したことによる影響が大きい。

給水収益は、平成28年度からの漸増傾向から減収に転じ、当年度は前年度に比べ3,798万円(0.6%)減少している。この主な要因については、一般用口径25mm以下の料金収入が節水型社会の進展により1,114万円(0.2%)減収となり、一般用口径40mm以上の料金収入も大口使用者の施設改修等により使用水量が減少したため2,792万円(1.5%)減収となったことにあると分析している。引き続き口径別、業種別の水需要の動向を分析し、給水収益の回復に取り組むこと。

(イ) 当年度の総費用については、前年度に比べて、工事請負費が3,237万円(11.8%)、支払利息が2,499万円(8.0%)それぞれ減少したものの、人件費が6,664万円(9.2%)、減価償却費が3,454万円(2.0%)、委託料が3,442万円(4.9%)増加となったことが主な原因となり、1億140万円(1.7%)増加となっている。一者単独随意契約により契約しているものや委託の長期化により、委託料が割高になっている可能性がある。委託した業務の内容や委託料の額が適切なものとなっているかを見極め、契約方法や契約の内容を見直すこと。

(ウ) 企業債残高は、借入れを当該年度の元金償還額の範囲内とすることで、前年度末と比較して3億1,792万円(2.3%)減少となり、利子負担率も前年度末と比べて0.13ポイント減少の2.17%となっており、その取組みは評価できる。更に利率の高い企業債の

繰上償還により、利子負担を減らすことができないか研究すること。

② 水量分析について

年間総配水量と年間総有収水量との関係をより適切に把握するため、本市と近似した規模（人口、市域面積、管路延長など）の自治体における年間総配水量と年間総有収水量を調査し、比較検討を行ってみること。

③ 企業債の発行について

企業債の発行は、元金償還額の範囲内とすることで将来負担の軽減を図っていることは良いことであるが、上水道事業に係る現在の財務体質からしてどのぐらいの企業債の発行を受けられるかを知ることにより、第三期水道施設整備計画を推進するに当たり、起債による、より効率的な事業の進捗を図ることができないか研究すること。

④ 安全な水道水の供給について

本市の水道水源は、地下水を原水とする自己水源と木曾川用水系、三重用水系及び長良川水系からの受水で賄っている。当年度の受水量は、15,637,298 m^3 で年間総配水量の39.3%を占めている。河川の水は、水温の上昇や降雨により、かび臭物質の濃度などが高くなることがある。高度浄水処理などの実施によりかび臭物質の抑制を図り、より安全な水道水を市民に供給できるよう、企業庁と情報交換を行うなど連携を密にすること。

⑤ 受水費について

本市の水道事業は年間総配水量の39.3%を高価格の木曾川用水系、三重用水系及び長良川水系からの受水で賄っており、受水費の総費用に占める割合は29.3%となっている。令和2年度にある受水費の料金改定にあたっては、三重県企業庁に対し受水単価の引き下げを強く求めるとともに、受水で賄っている水量を減らせるよう自己水源を確保していくこと。

⑥ 職員の健康及び安全の確保について

職員の時間外勤務が増えた要因の一つとして、道路交通障害の回避のため、夜間に実施した工事の監督業務が増えたことがある。また、暑さが厳しい夏になると、貸与された作業服を脱いで、工事現場で業務に当たる職員もいるということである。深夜に及ぶ勤務による疲れや気の緩みから、職員の健康を損ねたり、労働災害を招く原因となりうる。職員の安全及び健康の保持増進を確保するため、業務が深夜に及ぶ場合の勤務体系の見直しや暑さ対策も考慮した夏服について検討すること。

(2) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度増減	増減率 (%)
給水人口 (人)	311,395	311,731	△ 336	△ 0.1
給水戸数 (戸)	151,722	149,757	1,965	1.3
給水普及率 (%)	99.99	99.99	0.00	—
年間総配水量 (m ³)	39,782,937	39,930,121	△ 147,184	△ 0.4
年間総有収水量 (m ³)	35,795,075	35,989,462	△ 194,387	△ 0.5
1日平均配水量 (m ³)	108,994	109,398	△ 404	△ 0.4
1日最大配水量 (m ³)	124,308	121,157	3,151	2.6
有収率 (%)	89.98	90.13	△ 0.15	—
1人1日平均有収水量(ℓ)	315	316	△ 1	△ 0.3

(注) 有収率＝年間総有収水量／年間総配水量

ア 給水人口・給水戸数・給水普及率

給水人口は311,395人で、前年度に比べ336人(0.1%)減少している。また、給水戸数は151,722戸で、前年度に比べ1,965戸(1.3%)増加している。給水普及率については、前年度と同じ99.99%となっている。

イ 年間総配水量・1日平均配水量・1日最大配水量

年間総配水量は39,782,937m³で、前年度に比べ147,184m³(0.4%)減少している。また、1日平均配水量についても、前年度に比べ404m³(0.4%)減少し108,994m³となっている。1日最大配水量は、前年度に比べ3,151m³(2.6%)増加し124,308m³となっている。

ウ 年間総有収水量・有収率・1人1日平均有収水量

年間総有収水量は35,795,075m³で、前年度に比べ194,387m³(0.5%)減少している。

有収率は89.98%で、前年度に比べ0.15ポイント減少し、平成29年度の同格都市の有収率(91.48%)を1.50ポイント下回っている。

1人1日平均有収水量は前年度に比べ1ℓ減少し315ℓとなっている。

なお、平成29年度の同格都市とは、全国の給水人口30万人以上の49事業所の平均値(数値は地方公営企業年鑑第65集(平成29年度版)による)を表したものである。(以下同じ。)

② 建設改良事業

第二期水道施設整備計画(平成22年度～平成30年度)に基づき、基幹施設の耐震化、経年管布設替、経年施設の更新及び水源の確保を図っている。主な事業内容は、次のとおりである。

- ・基幹施設の耐震化 導送水管及び配水本管の耐震管布設替 2,172m
鈴鹿川派川水管橋の耐震化
取水井3箇所の耐震化
- ・経年管布設替 市内一円 2,948m
- ・経年施設の更新 神田取水場受変電設備の更新
- ・水源の確保 朝明4号井の更新、朝明1号井の更新工事に着手

(3) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 又は不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
水道事業収益	8,144,883,000	8,204,495,437	59,612,437	100.7
営業収益	7,621,945,000	7,603,378,866	△ 18,566,134	99.8
営業外収益	522,936,000	599,113,279	76,177,279	114.6
特別利益	2,000	2,003,292	2,001,292	100,164.6
水道事業費用	6,828,324,000	6,643,870,372	184,453,628	97.3
営業費用	6,382,091,498	6,212,338,589	169,752,909	97.3
営業外費用	428,132,502	428,132,502	0	100.0
特別損失	8,100,000	3,399,281	4,700,719	42.0
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については (B) - (A) 費用については (A) - (B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年増減額 (C)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
水道事業収益	8,204,495,437	8,166,734,949	37,760,488	0.5
営業収益	7,603,378,866	7,642,448,657	△ 39,069,791	△ 0.5
営業外収益	599,113,279	520,308,292	78,804,987	15.1
特別利益	2,003,292	3,978,000	△ 1,974,708	△ 49.6
水道事業費用	6,643,870,372	6,549,261,906	94,608,466	1.4
営業費用	6,212,338,589	6,086,062,500	126,276,089	2.1
営業外費用	428,132,502	460,503,800	△ 32,371,298	△ 7.0
特別損失	3,399,281	2,695,606	703,675	26.1
予備費	0	0	0	—

ア 水道事業収益

予算額81億4,488万円に対して、決算額は82億449万円となり収入率は100.7%である。

また、前年度決算額と比較すると、3,776万円(0.5%)増加している。これは主に貸倒引当金戻入額の増加により営業外収益が7,880万円増加したことによる。

イ 水道事業費用

予算額68億2,832万円に対して、決算額は66億4,387万円で、執行率は97.3%である。不用額の主なものは、配水及び給水費6,716万円、受託工事費4,069万円である。

また、前年度決算額と比較すると、9,460万円(1.4%)増加している。これは主に、企業債利息の減少により営業外費用が3,237万円減少したものの、総係費、業務費の増加により営業費用が1億2,627万円増加したことによる。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 又は不用額	執行率 (B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	963,268,000	813,348,766	0	△ 149,919,234	84.4
企業債	714,000,000	660,000,000	0	△ 54,000,000	92.4
負担金	22,292,000	8,615,160	0	△ 13,676,840	38.6
固定資産売却代金	1,000	75,766	0	74,766	7,576.6
工事負担金	226,975,000	144,657,840	0	△ 82,317,160	63.7
資本的支出	4,326,824,000	3,283,509,254	797,500,000	245,814,746	75.9
建設改良費	3,345,903,000	2,305,588,650	797,500,000	242,814,350	68.9
償還金	977,921,000	977,920,604	0	396	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については(B)－[(A)－(C)]、支出については[(A)－(C)]－(B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対前年増減額 (C)	増減率 (C)/(B) ×100
	円	円	円	%
資本的収入	813,348,766	205,851,756	607,497,010	295.1
企業債	660,000,000	200,000,000	460,000,000	230.0
負担金	8,615,160	5,619,240	2,995,920	53.3
固定資産売却代金	75,766	232,516	△ 156,750	△ 67.4
工事負担金	144,657,840	0	144,657,840	皆増
資本的支出	3,283,509,254	3,149,371,454	134,137,800	4.3
建設改良費	2,305,588,650	2,207,595,696	97,992,954	4.4
償還金	977,920,604	941,775,758	36,144,846	3.8
予備費	0	0	0	—

ア 資本的収入

予算額9億6,326万円に対して、決算額は8億1,334万円で、収入率は84.4%である。見込減の主な要因は、工事負担金で8,231万円が見込減となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると6億749万円（295.1%）の増加となっている。これは主に、企業債が4億6,000万円（230.0%）増加したことによる。

イ 資本的支出

予算額43億2,682万円に対して、決算額は32億8,350万円、翌年度繰越額7億9,750万円で、執行率は75.9%である。不用額の主なものは、建設改良費の第2期水道施設整備費1億3,815万円、配水及び給水施設費9,418万円である。

また、前年度決算額と比較すると1億3,413万円（4.3%）の増加となっている。これは主に、建設改良費が9,799万円増加したことによる。

なお、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は93.0%である。

ウ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額24億7,016万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,428万円、過年度分損益勘定留保資金5億9,530万円、当年度分損益勘定留保資金7億4,266万円（減価償却費等）及び減債積立金9億7,792万円で補填している。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して6億135万円増の36億388万円となっている。

(4) 経営状況について

① 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

＜経営収支表＞

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	円	円	円
総収益	7,618,694,088	7,599,818,893	7,638,236,969
(うち営業収益)	(7,113,698,831)	(7,094,531,863)	(7,057,881,327)
(うち給水収益)	(6,640,661,224)	(6,663,979,937)	(6,625,999,238)
総費用	6,204,109,475	6,137,138,853	6,238,542,339
(うち営業費用)	(5,861,640,937)	(5,820,687,443)	(5,946,415,148)
当年度純利益	1,414,584,613	1,462,680,040	1,399,694,630
(うち営業利益)	(1,252,057,894)	(1,273,844,420)	(1,111,466,179)
その他未処分利益剰余金	923,545,077	941,775,758	977,920,604
当年度未処分利益剰余金	2,338,129,690	2,404,455,798	2,377,615,234

当年度の経営成績は、総収益76億3,823万円、総費用62億3,854万円で、差引13億9,969万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ6,298万円の減益となっている。

当年度純利益が減益となった要因は、前年度に比べ総収益が3,841万円（0.5%）増加したものの、主に営業費用が1億2,572万円（2.2%）増加し、総費用が1億140万円（1.7%）増加したことによる。

総収益が増加した主な要因は、給水収益が3,798万円減少したものの、貸倒引当金戻入額が7,014万円増加したことなどによる。

総費用が増加した主な要因は、費消別で工事請負費が3,237万円、支払利息が2,499万円減少したものの、人件費が6,664万円、減価償却費が3,454万円、委託料が3,442万円増加したことなどによる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区 分	算式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	同格都市
経営資本営業 利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	2.81	2.84	2.45	1.02
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.16	0.16	0.15	0.11
営業利益対営業 収益比率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	17.99	18.31	16.08	9.65

(注) 1 経営資本営業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から営業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×営業利益対営業収益比率）。この比率が高いほど良いとされている。

- 2 経営資本回転率：経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して営業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。
- 3 営業利益対営業収益比率：営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど営業収益に対して営業利益を効率よく上げていることを意味する。
- 4 経営資本は、「資産－（建設仮勘定＋投資）」の期首と期末の平均。
- 5 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び利益を除く。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率に分解することができる。この比率が前年度に比べ0.39ポイント下がり悪化した原因は、経営資本回転率が若干悪くなったことと、営業利益対営業収益比率が悪化したことによる。

営業利益対営業収益比率の悪化した原因は、営業収益が前年度に比べ2,768万円（0.4%）減少したが、営業利益が1億5,819万円（12.5%）減少したことによる。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

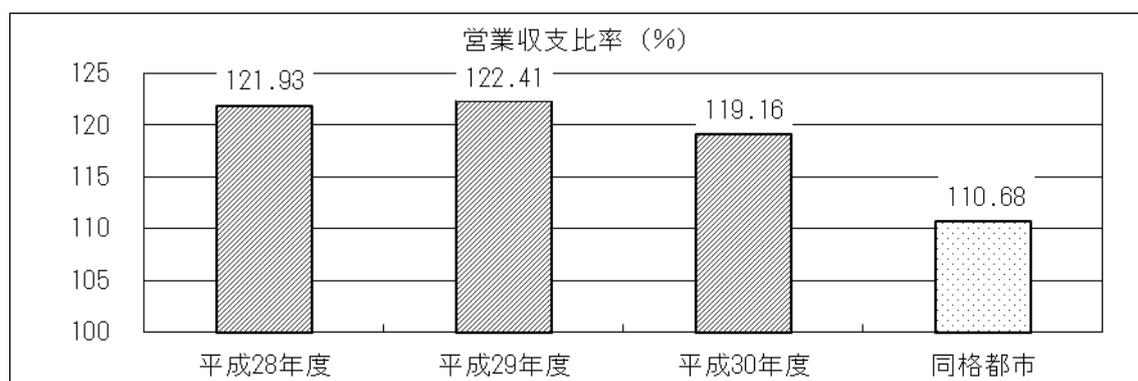
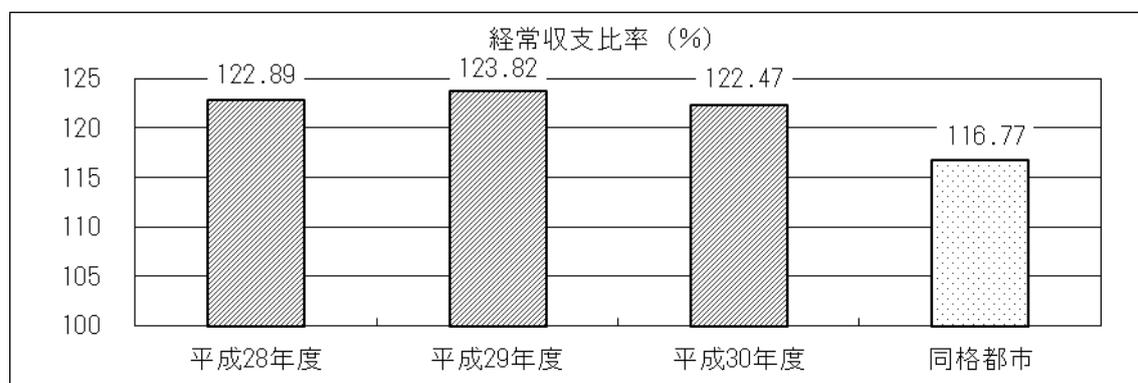
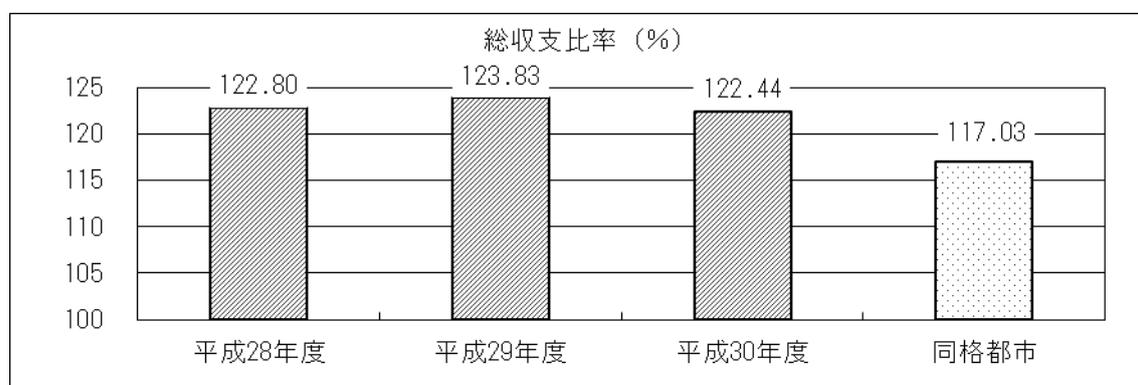
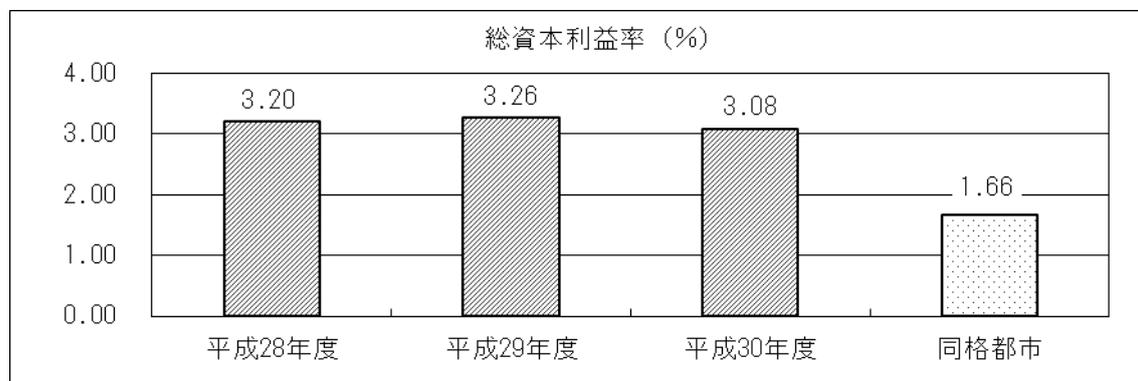
＜損益比率＞

区 分	算式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本 ×100	3.20	3.26	3.08	1.66
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	122.80	123.83	122.44	117.03
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用 ×100	122.89	123.82	122.47	116.77
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用 ×100	121.93	122.41	119.16	110.68

- (注) 1 総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。
- 2 総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 3 経常収支比率：給水収益や工事負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 4 営業収支比率：収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもの。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
- 5 総資本（負債・資本合計）＝（期首総資本＋期末総資本）÷2
- 6 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

総資本利益率は、前年度に比べ0.18ポイント下がり悪化しているものの、平成29年度の同格都市と比較すると、1.42ポイント上回っている。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率はいずれも100%以上であるものの、前年度に比べ総収支比率は1.39ポイント、経常収支比率は1.35ポイント、営業収支比率は3.25ポイントそれぞれ下がり悪化している。



② 経営内容

供給単価と給水原価の推移を見ると、次表のとおりである。

<供給単価・給水原価>

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	同格都市
供給単価(1 m ³ 当たりの水道料金)(A) (円)	184.53	185.16	185.11	167.50
給水原価(水道1 m ³ 当たりの原価)(B) (円)	158.69	158.68	162.56	151.85
差 引 ((A)-(B)) (円)	25.84	26.48	22.55	15.65
原価回収率 ((A)/(B)) (%)	116.28	116.69	113.87	110.31

(注) 1 供給単価＝給水収益／有収水量

2 給水原価＝(経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入見合いの減価償却費等)／有収水量

供給単価は、前年度とほぼ同額であった。給水原価は、年間総有収水量が前年度に比べ194,387m³(0.5%)減少するとともに、営業費用が1億2,572万円(2.2%)増加したことにより、前年度に比べ3.88円(2.4%)高くなっている。

原価回収率は113.87%となり、前年度に比べ2.82ポイント下がっている。また、平成29年度の同格都市と比較すると、3.56ポイント上回っている。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

<施設利用状況>

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
1日配水能力 (m ³)	183,200	182,170	181,670
1日平均配水量 (m ³)	108,404	109,398	108,994
1日最大配水量 (m ³)	122,136	121,157	124,308

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

＜施設分析比率＞

区 分	算式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	同格都市
施設利用率 (%)	1 日平均配水量/1 日配水能力 ×100	59.17	60.05	60.00	63.54
負荷率 (%)	1 日平均配水量/1 日最大配水量 ×100	88.76	90.29	87.68	89.52
最大稼働率 (%)	1 日最大配水量/1 日配水能力 ×100	66.67	66.51	68.43	70.98

- (注) 1 施設利用率：施設の利用状況や適正規模を判断する指標。一般的には高い数値が望まれており、低い場合には施設の一部が遊休化している可能性を示す。
- 2 負荷率：水需要の多いときに不足を生じない規模になっているかどうかを確認する比率。
- 3 最大稼働率：高い方が施設の効率性は高いといえるが、100%に近い場合は安定的な供給に問題があることを示す。
- 4 水道事業は、季節によって需要変動があるため、上記の3比率をあわせて見る必要がある。

施設分析比率の算出に用いる3指数のうち、1日平均配水量及び1日配水能力が前年度に比べ減少しているが、1日最大配水量は前年度に比べ増加している。

施設分析比率は、前年度に比べ施設利用率は0.05ポイント、負荷率は2.61ポイントそれぞれ下がっているものの、最大稼働率は1.92ポイント上がっている。施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。施設利用率が前年度に比べほぼ変わっていないのは、負荷率の減少を最大稼働率の上昇により補ったものであることがわかる。

また、平成29年度の同格都市と比較すると、施設利用率は3.54ポイント、負荷率は1.84ポイント、最大稼働率は2.55ポイントそれぞれ下回っている。

水道事業は季節によって水の需要変動が大きいですが、今後の水需要の動向を見極めつつ、効率的かつ安定的に供給できるよう施設整備を行っていく必要がある。

イ 職員給与費（費用に占める職員給与費の割合 12.8%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

＜職員給与費の状況＞

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	同格都市
職員給与費 (千円)	739,699	707,451	775,392	988,095
費用に占める職員給与費の割合 (%)	12.4	11.9	12.8	11.1
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	11.1	10.6	11.7	11.1

(注) 費用＝総費用－受託工事費

当年度の職員給与費は、前年度に比べ6,794万円（9.6%）増加している。費用に占める割合は、前年度に比べ0.9ポイント上がっており、給水収益に対する割合は、1.1ポイント上がっている。

また、平成29年度の同格都市と比較すると、費用に占める割合は1.7ポイント、給水収益に対する割合は0.6ポイントそれぞれ上回っている。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

＜労働生産性の指標＞

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	同格都市
職員 1 人当たりの有収水量 (m^3)	514,097 (428,414)	506,894 (444,314)	490,343 (431,266)	435,570 —
職員 1 人当たりの営業収益 (千円)	97,626 (81,355)	97,088 (85,102)	94,049 (82,718)	76,169 —
職員 1 人当たりの給水人口 (人)	4,452 (3,710)	4,391 (3,849)	4,266 (3,752)	4,087 —

- (注) 1 職員 1 人当たりの基となる職員数は、再任用・嘱託職員を除いた損益勘定所属職員数
なお、() 内の数字は再任用・嘱託職員を含めたものである。
- 2 営業収益は、受託工事収益を除く。

前年度に比べ正職員数が2人(2.8%)増、再任用・嘱託職員を含めた職員数が2人(2.5%)増となり、有収水量、営業収益及び給水人口はそれぞれ194,387 m^3 (0.5%)、2,768万円(0.4%)及び336人(0.1%)の減となった。その結果、職員 1 人当たりの有収水量は16,551 m^3 (3.3%)、営業収益は3,039千円(3.1%)、給水人口は125人(2.8%)それぞれ減少し、再任用・嘱託職員を含めた場合にも、いずれにおいても減少することとなった。

平成29年度の同格都市と比較すると、職員 1 人当たり有収水量、営業収益及び給水人口の各数値は、いずれも上回っており、労働生産性は高いといえる。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の 2 表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	同格都市
有収水量				
1 万 m^3 /日				
当たりの				
職員数				
原水・浄水関係職員数 (人)	1.4(14)	1.4(14)	1.4(14)	2.1(31)
配水関係職員数 (人)	3.2(32)	3.2(32)	3.4(34)	2.3(33)
その他職員数 (人)	2.4(24)	2.5(25)	2.5(25)	3.9(57)
損益勘定所属職員数計 (人)	7.1(70)	7.2(71)	7.4(73)	8.3(122)

(注) () は再任用・嘱託職員を除く職員数

有収水量 1 万 m^3 /日当たりの損益勘定所属職員数は7.4人で、前年度に比べ0.2人(2.8%)増加している。

また、平成29年度の同格都市と比較すると、0.9人(10.8%)少ない状況である。これは、市民サービスや災害時への対応も考慮し、業務の外部委託化や正規職員の退職不補充により再任用職員や嘱託職員の採用に努めてきた結果といえる。

<給与月額等の状況>

区 分	平成 28 年度	平成29年度	平成30年度	同格都市
全職員 1 人当たり平均給与月額 (円)	546,994	537,907	544,592	528,286
全職員の平均年齢 (歳)	44	43	44	44
全職員の平均経験年数 (年)	20	19	19	20

(注) 1 全職員は、管理者及び再任用・嘱託職員を除く

2 平均給与月額は、基本給と手当（児童手当を除く）の税抜き合計額

全職員 1 人当たり平均給与月額は、前年度に比べ6,685円（1.2%）増加している。全職員の平均年齢は、前年度に比べ1歳延びており、平均経験年数は変わっていない。また、平成29年度の同格都市と比較すると、本市の全職員 1 人当たり平均給与月額は16,306円（3.1%）高くなっている。

ウ 受水費（総費用に占める割合 29.4%）

受水費の推移は、次表のとおりである。

<受水費の状況>

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	同格都市
受水費 (千円)	1,808,348	1,836,793	1,832,390	1,735,906
総費用に占める受水費の割合 (%)	29.1	29.9	29.4	19.3
給水収益に対する受水費の割合 (%)	27.2	27.6	27.7	19.5

本市の水道水源は、地下水を原水とする自己水源と木曾川用水、三重用水及び長良川水系からの受水で賄っている。

当年度の受水量（15,637,298^m）の年間総配水量（39,782,937^m）に占める割合は、39.3%となっている。受水量は、前年度に比べ112,884^m減少している。

受水費は、前年度に比べ440万円（0.2%）減少し、総費用に占める割合は、0.5ポイント下がっている。受水 1 ^m当たり平均単価は当年度117.18円で、前年度116.62円に比べ0.56円高くなっている。

総費用に占める受水費の割合を平成29年度の同格都市と比較すると、10.1ポイント高い状況である。水需要の動向によっては、受水費が経営を圧迫する大きな要因となる可能性がある。

エ 減価償却費（総費用に占める割合 27.7%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費の状況>

区 分	平成 28 年度	平成29年度	平成30年度	同格都市
減価償却費 (千円)	1,641,351	1,693,302	1,727,848	3,186,568
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	26.5	27.6	27.7	35.4
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	24.7	25.4	26.1	35.7

当年度の減価償却費は、前年度に比べ3,454万円増加し、総費用に占める減価償却費の割合は前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

給水収益に対する減価償却費の割合は、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

オ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

<企業債償還元金の状況>

区 分	平成 28 年度	平成29年度	平成30年度	同格都市
企業債償還元金 (千円)	923,545	941,776	977,921	1,684,183
企業債償還元金/減価償却費×100 (%)	56.27	55.62	56.60	52.85

当年度の企業債償還元金は9億7,792万円となっており、前年度に比べ3,614万円(3.8%)増加している。

減価償却費に対する企業債償還元金の割合は56.60%で、前年度に比べ0.98ポイント上昇している。この数値は低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮したうえで、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

カ 企業債利息（総費用に占める割合 4.6%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

＜企業債利息等の状況＞

区 分		平成 28 年度	平成29年度	平成30年度	同格都市
企業債利息	(千円)	337,864	313,832	288,842	474,121
企業債元利償還金	(千円)	1,261,410	1,255,608	1,266,763	2,158,305
企業債償還元金	(千円)	923,545	941,776	977,921	1,684,183
総費用に占める企業債利息の割合	(%)	5.4	5.1	4.6	5.3
給水収益に対する					
企業債利息の割合 (%)		5.1	4.7	4.4	5.3
給水収益に対する					
企業債元利償還金の割合 (%)		19.0	18.8	19.1	24.2
給水収益に対する					
企業債償還元金の割合 (%)		13.9	14.1	14.8	18.9
年度末企業債残高	(千円)	14,362,597	13,620,822	13,302,902	23,055,196

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借り入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、2億8,884万円で前年度に比べ2,499万円（8.0%）減少している。企業債元利償還金は、12億6,676万円で前年度に比べ1,115万円（0.9%）増加している。企業債償還元金は、9億7,792万円で前年度に比べ3,614万円（3.8%）増加している。

総費用に占める企業債利息の割合及び給水収益に対する企業債利息の割合は、前年度に比べそれぞれ0.5ポイント及び0.3ポイント下がっている。

給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いとされる。給水収益に対する企業債元利償還金の割合は、前年度に比べ企業債元利償還金が増加したことから0.3ポイント上がっている。企業債償還元金が増加（3.8%）するとともに給水収益が減少（0.6%）していることにより、給水収益に対する企業債償還元金の割合は前年度に比べ0.7ポイント上がっている。

キ 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する

支払利息及び企業債取扱諸費の割合 2.17%）

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.35	2.30	2.17	2.00

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は前年度に比べ2,499万円(8.0%)減少している。企業債残高についても、前年度に比べ3億1,792万円(2.3%)減少しており、当年度の利子負担率は、前年度に比べ0.13ポイント下がっている。

(5) 財政状態について

① 財政状態

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

科 目	資 産 の 部			
	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B) (%)
固定資産	39,953,193,043	39,551,519,042	401,674,001	1.0
有形固定資産	39,949,279,277	39,547,476,626	401,802,651	1.0
土地	1,655,829,138	1,655,882,116	△ 52,978	△ 0.0
建物	1,027,586,087	1,067,591,737	△ 40,005,650	△ 3.7
構築物	32,635,268,460	32,233,253,242	402,015,218	1.2
機械及び装置	4,198,458,616	4,162,604,458	35,854,158	0.9
車両運搬具	7,790,709	11,649,456	△ 3,858,747	△ 33.1
工具器具及び備品	43,737,386	40,068,180	3,669,206	9.2
建設仮勘定	380,608,881	376,427,437	4,181,444	1.1
無形固定資産	3,913,766	4,042,416	△ 128,650	△ 3.2
施設利用権	167,566	296,216	△ 128,650	△ 43.4
電話加入権	3,746,200	3,746,200	0	0
流動資産	5,891,413,470	5,484,278,131	407,135,339	7.4
現金預金	4,602,992,633	4,522,657,914	80,334,719	1.8
未収金	1,027,254,190	956,277,989	70,976,201	7.4
貸倒引当金	△ 38,900,000	△ 97,856,588	58,956,588	60.2
貯蔵品	68,376,647	61,158,816	7,217,831	11.8
前払金	231,690,000	42,040,000	189,650,000	451.1
資産合計	45,844,606,513	45,035,797,173	808,809,340	1.8

負債及び資本の部				
科目	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減額(C)	増減率 (C)/(B) (%)
固定負債	13,378,891,631	13,667,564,525	△ 288,672,894	△ 2.1
企業債	12,325,748,191	12,642,901,571	△ 317,153,380	△ 2.5
引当金	1,053,143,440	1,024,662,954	28,480,486	2.8
退職給付引当金	950,443,699	900,583,213	49,860,486	5.5
修繕引当金	102,699,741	124,079,741	△ 21,380,000	△ 17.2
流動負債	2,211,538,583	2,435,006,887	△ 223,468,304	△ 9.2
企業債	977,153,380	977,920,604	△ 767,224	△ 0.1
未払金	1,099,312,549	1,324,896,398	△ 225,583,849	△ 17.0
引当金	58,926,000	56,337,000	2,589,000	4.6
賞与引当金	58,926,000	56,337,000	2,589,000	4.6
その他流動負債	76,146,654	75,852,885	293,769	0.4
繰延収益	5,343,385,646	5,422,129,738	△ 78,744,092	△ 1.5
長期前受金	5,343,385,646	5,422,129,738	△ 78,744,092	△ 1.5
受贈財産評価額	995,412,382	1,046,678,160	△ 51,265,778	△ 4.9
国庫(県)補助金	546,424,914	564,414,957	△ 17,990,043	△ 3.2
他会計負担金	254,953,627	262,239,505	△ 7,285,878	△ 2.8
他会計補助金	47,717,054	52,254,423	△ 4,537,369	△ 8.7
工事負担金	3,498,877,669	3,496,542,693	2,334,976	0.1
負債合計	20,933,815,860	21,524,701,150	△ 590,885,290	△ 2.7
資本金	21,007,346,914	20,065,571,156	941,775,758	4.7
自己資本金	21,007,346,914	20,065,571,156	941,775,758	4.7
剰余金	3,903,443,739	3,445,524,867	457,918,872	13.3
資本剰余金	96,520,323	96,520,323	0	0
受贈財産評価額	96,520,323	96,520,323	0	0
利益剰余金	3,806,923,416	3,349,004,544	457,918,872	13.7
建設改良積立金	1,429,308,182	944,548,746	484,759,436	51.3
当年度未処分利益剰余金	2,377,615,234	2,404,455,798	△ 26,840,564	△ 1.1
資本合計	24,910,790,653	23,511,096,023	1,399,694,630	6.0
負債・資本合計	45,844,606,513	45,035,797,173	808,809,340	1.8

ア 資 産

資産合計は458億4,460万円となり、前年度末に比べ8億880万円（1.8%）増加している。

固定資産は、前年度末に比べ、建物が4,000万円減少したものの、構築物が4億201万円増加したことなどにより、4億167万円（1.0%）増加している。また、流動資産は、前年度末に比べ、前払金で1億8,965万円増加するなど全ての科目で増加したことにより、4億713万円（7.4%）増加している。

流動資産である貸倒引当金は、前年度末に比べ、△5,895万円（60.2%）減少している。

イ 負 債（負債・資本合計に占める割合 45.7%）

負債合計は、209億3,381万円で前年度末に比べ5億9,088万円（2.7%）減少している。これは、主に固定負債の企業債が3億1,715万円、未払金が2億2,558万円それぞれ減少したためである。

固定負債の引当金は、前年度末に比べ、退職給付引当金が4,986万円（5.5%）増加している一方、修繕引当金が2,138万円（17.2%）減少したことにより、2,848万円（2.8%）増加している。

流動負債の賞与引当金は、前年度末に比べ、258万円（4.6%）増加している。

ウ 資 本（負債・資本合計に占める割合 54.3%）

資本合計は249億1,079万円で前年度末に比べ13億9,969万円（6.0%）増加している。これは、自己資本金が9億4,177万円、利益剰余金が4億5,791万円それぞれ増加したためである。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が36億7,987万円となり、前年度末30億4,927万円に比べ6億3,060万円（20.7%）増加している。

水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

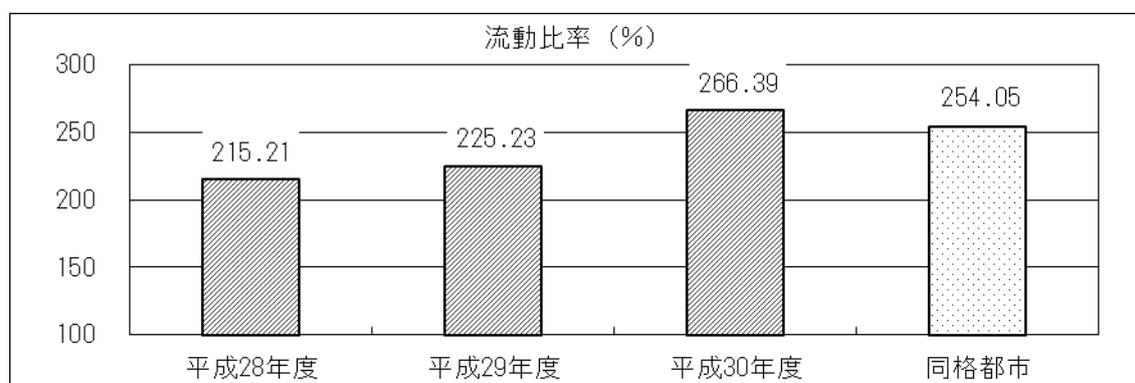
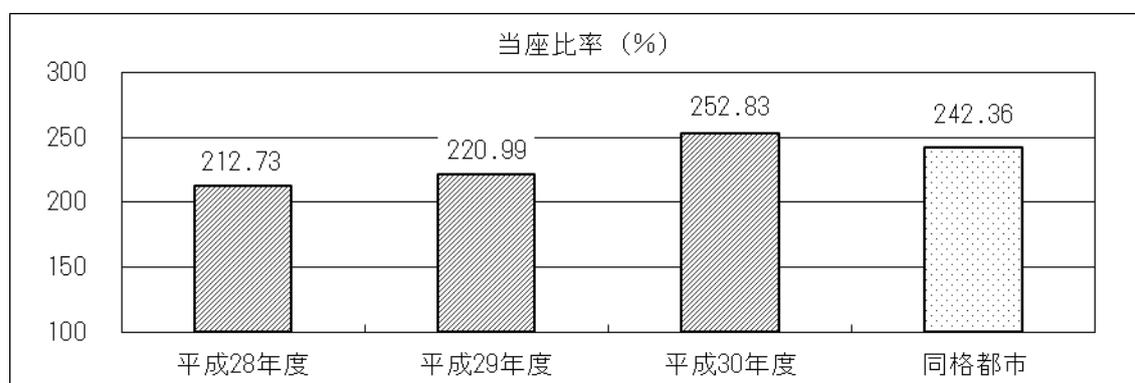
区 分	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	同格都市
当座比率（%）	$(現金預金 + 未収金 - 貸倒引当金) / 流動負債 \times 100$	212.73	220.99	252.83	242.36
流動比率（%）	$流動資産 / 流動負債 \times 100$	215.21	225.23	266.39	254.05
自己資本構成比率（%）	$(自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債・資本合計 \times 100$	61.90	64.24	65.99	70.70
固定資産対長期資本比率（%）	$固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) \times 100$	92.98	92.84	91.57	93.38

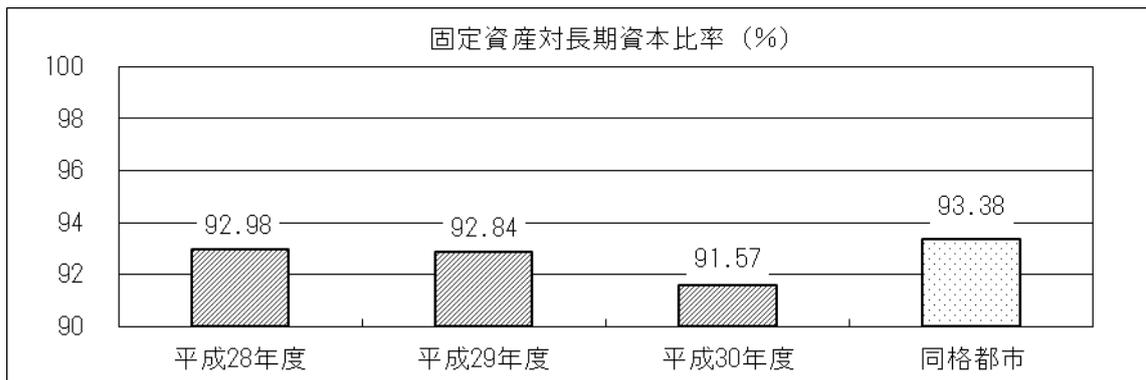
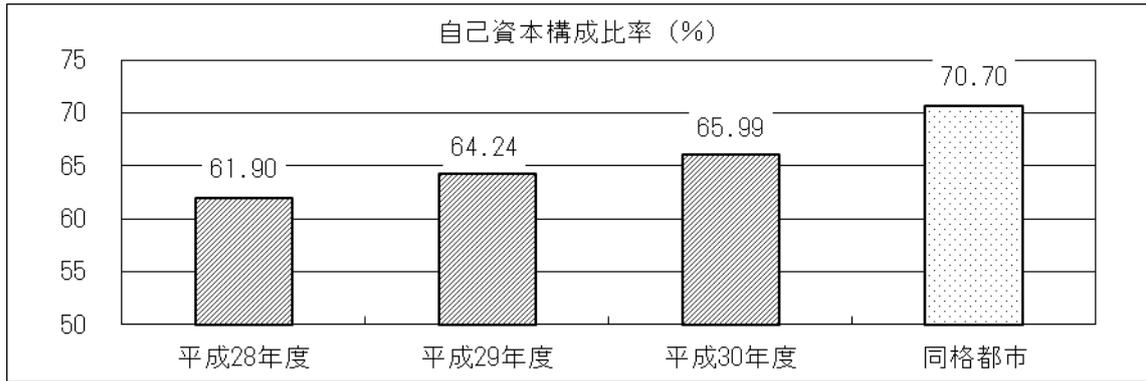
- (注) 1 当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表しており、100%以上が理想比率とされている。
- 2 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表しており、200%以上が理想比率とされている。
- 3 自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。
- 4 固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（100%以上が理想で率が高いほど良い）は252.83%となり、前年度に比べ31.84ポイント改善している。

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（200%以上が理想で率が高いほど良い）は266.39%となり、前年度に比べ41.16ポイント改善している。

長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率が高いほど良い）は65.99%で、前年度に比べ1.75ポイント改善している。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が高いほど良い）は91.57%で、前年度に比べ1.27ポイント改善している。





② 給水収益未収金と不納欠損処分

給水収益未収金の推移は、次表のとおりである。

<給水収益未収金>

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
過年度分	74,199,039	73,354,264	75,374,550
現年度分	684,212,648	685,305,938	660,972,186
計	758,411,687	758,660,202	736,346,736

給水収益の未収金は、7億3,634万円で、過年度分(平成29年度までの分)が7,537万円、現年度(平成30年度分)が6億6,097万円であった。

<不納欠損処分>

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
不納欠損処分	5,984,023	10,856,692	6,322,175

不納欠損処分量は、632万円であり、前年度に比べ453万円減少した。

(6) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

＜キャッシュ・フロー計算書＞

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	1,399,694	1,462,680	△ 62,985
(2) 減価償却費	1,727,848	1,693,302	34,545
(3) 固定資産除却費	21,688	27,861	△ 6,173
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,899	△ 17,433	△ 11,465
(5) 長期前受金戻入額	△ 232,017	△ 234,402	2,385
(6) 受取利息	△ 709	△ 1,064	354
(7) 支払利息	288,841	313,832	△ 24,990
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,685	△ 3,911	2,225
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	18,676	47,400	△ 28,723
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 19,385	△ 46,625	27,239
(11) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 7,217	2,703	△ 9,921
(12) 預り金の増減額 (△は減少)	2,287	△ 14,625	16,912
(13) 保証金の増減額 (△は減少)	△ 1,992	2,703	△ 4,695
小 計	3,167,128	3,232,420	△ 65,291
(1) 利息の受取額	709	1,064	△ 354
(2) 利息の支払額	△ 288,841	△ 313,832	24,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,878,996	2,919,652	△ 40,655

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 2,151,307	△ 2,058,574	△ 92,733
(2) 上記(1)実施による収入	153,273	5,619	147,653
(3) 固定資産の売却による収入	1,782	4,200	△ 2,417
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	1,012	356	656
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 89,652	5,628	△ 95,281
(6) 前払金の増減額 (△は増加)	△ 189,650	△ 42,040	△ 147,610
(7) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 206,198	△ 114,828	△ 91,369
(8) 預り金の増減額 (△は減少)	0	△ 4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,480,741	△ 2,199,642	△ 281,098

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	660,000	200,000	460,000
(2) 企業債の償還	△ 977,920	△ 941,775	△ 36,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,920	△ 741,775	423,855

4 現金預金及び現金等同等物の増減額	80,334	△ 21,765	102,100
--------------------	--------	----------	---------

5	現金預金及び現金等物等の期首残高	4,522,657	4,544,423	△ 21,765
6	現金預金及び現金等物等の期末残高	4,602,992	4,522,657	80,334

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億7,899万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 24億8,074万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 3億1,792万円である。以上の3区分から当年度の資金は8,033万円の増加となり、資金期末残高は46億299万円となる。

3 下水道事業

(1) 意見

① 総括

平成30年度の下水道事業の経営状況は、利益率は15.1%と前年度（12.1%）に比べ3.0ポイント改善しており、決算数値としては評価できる。

これは、総費用は133億3,545万円とポンプ場費、資産減耗費等が増加し、前年度比で2億501万円（1.6%）増加したものの、下水道整備区域の拡大と使用料の改定による下水道使用料が9億9,333万円（26.7%）増加したこと等により、総収益は157億485万円と前年度に比べ7億7,374万円（5.2%）増加したことによる。

財政状態を前年度と比べると、短期債務に対する支払能力を示す当座比率は、流動負債の減少により71.04%となり2.62ポイント改善し、短期の流動性（企業としての支払能力）を示す流動比率は、流動資産が増加したことから80.08%となり2.96ポイント改善しているが、いずれも理想とされる比率（当座比率100%以上、流動比率200%以上）には達していない。また、長期の健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率については、企業債償還による負債の減少により64.13%となり0.52ポイント改善し、固定資産対長期資本比率については、100.93%と0.16ポイント改善している。

建設改良事業については、新南五味塚ポンプ場や吉崎ポンプ場の建築工事等、日永浄化センター第2系統の設備更新工事等を実施し、汚水処理区域の拡大、雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っている。

以下、決算数値から見た意見を述べる。

- (ア) 当年度の総収益のうち、下水道使用料は前年度比で、9億9,333万円増加している。これは、下水道整備による処理区域面積の拡大に加え、下水道使用料の改定によるものである。引き続き未接続家屋を解消し、水洗化率向上などの積極的な取組みを行うこと。
- (イ) 当年度の総費用のうち、減価償却費等は減少しているものの、未償却固定資産の除却による資産減耗費等の増加により、営業費用が前年度比で2億7,460万円増大している。営業収益は前年度比で8億7,836万円の増収であるが、下水道使用料の改定によるところが大きく、修繕費、委託料が減少しているものの、人件費、動力費、負担金が増加している。積極的に費用の圧縮を図るべきである。
- (ウ) 企業債残高は、前年度末と比較して10億4,217万円減少し、781億3,724万円となり、ピークであった平成16年度の1,041億2,526万円から259億8,801万円減少した。利子負担率も前年度末と比べて0.13ポイントの減少の1.93%となっているが、更に利率の高い企業債の繰上償還により、利子負担を減らすことができないか研究すること。

② 汚泥処理について

日永浄化センターにおいて、汚泥の焼却処理及び肥料化処分を行っているが、汚泥を焼却するにあたっては、燃料を必要とし、その費用は多額となっている。

また、セメント原料としての焼却灰リサイクル化や脱水汚泥の肥料化処分についても費用が発生している。汚泥を販売し収益を得ている自治体もあることから参考にし、費用のかからないようリサイクル等処理方法を検討すること。

③ 汚水処理における費用負担について

公共下水道区域においては、汚水の集中処理を行い、それ以外の区域にあつては、合併処理浄化槽による個別処理を行っている。公共下水道の区域にあつては、使用料を徴収し、施設整備や維持管理、更新を行っているが、合併処理浄化槽での汚水処理にあつては、浄化槽の新設には補助制度があるものの、設備の更新等は個人の負担となっている。今後の汚水処理において公平性を感じられるような施策について検討すること。

④ 下水道使用料の改定について

下水道使用料の収益が前年度から9億9,333万円増加している。一般会計からの繰入金で1億7,653万円減少し、収益の増加分を設備投資やメンテナンス、これまでの設備投資の償還財源に充当しているものの、市民からは平均25%の使用料値上げ分の効果が分かりにくい。市民に負担をお願いしたことを踏まえ、今後も経営努力を続けること。

(2) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の主な業務実績の対前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	311,431	311,763	△ 332	△ 0.1
処理区域面積 (ha)	4,712.8	4,651.6	61.2	1.3
処理区域内戸数 (戸)	110,791	108,088	2,703	2.5
水洗化戸数 (戸)	102,629	99,993	2,636	2.6
処理区域内人口 (人)	244,210	241,704	2,506	1.0
水洗化人口 (人)	225,690	223,238	2,452	1.1
人口普及率 (%)	78.4	77.5	0.9	—
水洗化普及率 (%)	92.6	92.5	0.1	—
水洗化率 (%)	92.4	92.4	0.0	—
有収水量 (m ³ /年)	24,878,803	24,624,366	254,437	1.0
総処理水量 (m ³ /年)	35,343,119	34,631,286	711,833	2.1
雨水排水整備済面積 (ha)	2,912.0	2,901.3	10.7	0.4

(注)人口普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口

水洗化普及率 = 水洗化戸数 / 処理区域内戸数

水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口

ア 汚水排水整備普及状況

当年度は、西日野町、前田町、大字泊村、垂坂町、大矢知町、平津町、山城町等において下水管渠の布設を進め、当年度末の処理区域面積は、前年度に比べ 61.2ha(1.3%)増の 4,712.8haとなっている。この結果、公共下水道全体計画面積 7,680.1haに対する整備済面積の進捗率は、61.4%となった。

処理区域内人口は、前年度に比べ 2,506人(1.0%)増加して 244,210人となった。また、人口普及率は、前年度に比べ 0.9ポイント増の 78.4%となっているものの、平成29年度の同格都市は85.4%と高く、これと比べると、まだ大きな格差がある。

一方、処理区域内人口(水洗化可能人口)に対する水洗化率は、前年度と同じ92.4%であった。同格都市は 95.1%となっており、これと比べても、まだ差がある。

水洗化戸数については、新たな供用開始だけでなく、未接続家屋に対する普及啓発に引き続き努めたことから、前年度に比べ 2,636戸(2.6%)増の 102,629戸となり、処理区域内戸数(水洗化可能戸数)に対する水洗化普及率は、前年度に比べ 0.1ポイント増の 92.6%となっている。

なお、同格都市とは、下水道事業で地方公営企業法適用事業のうち行政区域内人口30万人以上かつ処理区域内人口が20万人以上で指定都市以外の40事業体の平均値(数値は平成29年度版地方公営企業年鑑による)を表したものである。(以下同じ)

イ 有収水量と汚水処理水量

有収水量は、整備の進捗に伴う処理区域の拡大と未接続家屋の解消への取組みを行ったことから、前年度に比べ 254,437m³ (1.0%) 増加して 24,878,803m³となった。

一方、汚水処理水量は、前年度に比べ 711,833m³ (2.1%) 増の 35,343,119m³となった。

ウ 雨水排水整備状況

雨水排水整備済面積は前年度に比べ10.7ha(0.4%) 増の 2,912.0haとなった。雨水整備対象面積 5,799.3haに対する整備済面積の進捗率は、前年度に比べ 0.2ポイント増の 50.2%となっている。

② 建設改良事業

建設改良事業は、平成23年度を初年度とする四日市市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大及び雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っている。

主な事業内容は、次のとおりである。

- ・下水道整備 単独公共下水道区域 7,560m (管延長)
 流域関連公共下水道北部処理区 4,234m (管延長)
 流域関連公共下水道南部処理区 57m (管延長)
- ・その他 下水管渠更生工事 (納屋・阿瀬知排水区)
 新南五味塚ポンプ場建築工事
 日永浄化センター第2系統終沈スカムスキマー更新工事 外

(3) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表> (税込み)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
下水道事業収益	16,491,026,000	16,205,728,125	△ 285,297,875	98.3
営業収益	9,457,627,000	9,487,334,816	29,707,816	100.3
営業外収益	7,033,397,000	6,718,150,161	△ 315,246,839	95.5
特別利益	2,000	243,148	241,148	12,157.4
下水道事業費用	14,184,142,000	13,458,751,704	725,390,296	94.9
営業費用	12,355,705,000	11,719,193,618	636,511,382	94.8
営業外費用	1,811,437,000	1,737,520,709	73,916,291	95.9
特別損失	7,000,000	2,037,377	4,962,623	29.1
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については (B) - (A) 費用については (A) - (B)

<前年度決算対比表> (税込み)

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減額(C)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
下水道事業収益	16,205,728,125	15,291,506,084	914,222,041	6.0
営業収益	9,487,334,816	8,526,679,823	960,654,993	11.3
営業外収益	6,718,150,161	6,764,778,422	△ 46,628,261	△ 0.7
特別利益	243,148	47,839	195,309	408.3
下水道事業費用	13,458,751,704	13,246,904,398	211,847,306	1.6
営業費用	11,719,193,618	11,444,952,334	274,241,284	2.4
営業外費用	1,737,520,709	1,799,312,646	△ 61,791,937	△ 3.4
特別損失	2,037,377	2,639,418	△ 602,041	△ 22.8

ア 下水道事業収益

予算額 164億9,102万円に対して、決算額は 162億572万円で、2億8,529万円の見込減となり、収入率は 98.3%である。

また、前年度決算額との比較では、9億1,422万円（6.0%）の増収となっている。これは主に、他会計補助金で 1億7,653万円が減少したものの、整備済区域の拡大に伴う有収水量が増加したことに加え、平均25%の使用料改定もあり、下水道使用料で10億7,281万円（26.7%）増加したことによる。

イ 下水道事業費用

予算額 141億8,414万円に対して、決算額は 134億5,875万円で、不用額は 7億2,539万円となり、執行率は 94.9%である。

不用額の主なものは、営業費用で減価償却費 3億1,009万円、業務費 9,587万円、普及促進費 6,243万円である。営業外費用では雑支出 4,802万円である。

また、前年度決算額との比較では、2億1,184万円（1.6%）増加している。これは主に営業費用で減価償却費 1億1,412万円、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費 1億2,718万円減少したものの、営業費用で資産減耗費 3億6,213万円、ポンプ場費が 7,989万円増加したこと等による。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額 (C)	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	13,446,284,000	7,847,780,494	5,104,802,000	△ 493,701,506	58.4
企業債	8,078,600,000	4,478,700,000	3,111,200,000	△ 488,700,000	55.4
他会計負担金	444,224,000	444,224,000	0	0	100.0
他会計補助金	118,994,000	118,994,000	0	0	100.0
国庫補助金	4,688,502,000	2,694,900,000	1,993,602,000	0	57.5
負担金及び分担金	115,963,000	110,854,683	0	△ 5,108,317	95.6
固定資産売却代金	1,000	107,811	0	106,811	10,781.1
資本的支出	20,256,084,960	14,503,545,825	5,703,857,634	48,681,501	71.6
建設改良費	14,732,209,960	8,982,671,170	5,703,857,634	45,681,156	61.0
償還金	5,520,875,000	5,520,874,655	0	345	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については (B) - [(A) - (C)] 支出については [(A) - (C)] - (B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減額(C)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
資本的収入	7,847,780,494	5,980,138,127	1,867,642,367	31.2
企業債	4,478,700,000	3,195,600,000	1,283,100,000	40.2
他会計負担金	444,224,000	570,474,000	△ 126,250,000	△ 22.1
他会計補助金	118,994,000	133,528,000	△ 14,534,000	△ 10.9
国庫補助金	2,694,900,000	1,874,623,000	820,277,000	43.8
負担金及び分担金	110,854,683	205,790,866	△ 94,936,183	△ 46.1
固定資産売却代金	107,811	122,261	△ 14,450	△ 11.8
資本的支出	14,503,545,825	11,850,555,405	2,652,990,420	22.4
建設改良費	8,982,671,170	6,292,187,150	2,690,484,020	42.8
償還金	5,520,874,655	5,558,368,255	△ 37,493,600	△ 0.7
予備費	0	0	0	—

ア 資本的収入

予算額 134億4,628万円に対して、決算額は 78億4,778万円で、収入率は58.4%である。

見込減の主な要因は、そのほとんどが建設改良事業の繰越しによるものであり、企業債で 31億1,120万円、国庫補助金 19億9,360万円である。

また、前年度決算額との比較では、18億6,764万円（31.2%）増加している。これは主に、企業債が 12億8,310万円（40.2%）、国庫補助金が 8億2,027万円（43.8%）増加したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する収入率は94.1%である。

イ 資本的支出

予算額 202億5,608万円に対して、決算額は 145億354万円で、不用額は 4,868万円となり、執行率は 71.6%である。

見込減の主な要因は、建設改良事業の翌年度繰越額 57億385万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で流域下水道建設負担金 3,949万円、公共下水道建設事務費 396万円である。

また、前年度決算額との比較では、26億5,299万円（22.4%）増加している。これは主に、建設改良費が 26億9,048万円増加したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は99.7%である。

ウ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 66億5,576万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3億7,726万円、当年度分損益勘定留保資金 41億6,122万円（減価償却費等）、減債積立金 18億67万円、当年度未処分利益剰余金処分別 3億1,661万円で補填している。

なお、当年度末補填財源の残高は、前年度末残高に対して、2億5,211万円増の 20億2,411万円となっている。

(4) 経営状況について

① 経営成績

平成28年度から平成30年度までの3年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

<経営収支表>

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円
総収益	14,781,792,940	14,931,115,200	15,704,859,236
（うち営業収益）	(8,328,078,425)	(8,218,617,139)	(9,096,984,261)
（うち下水道使用料）	(3,712,183,226)	(3,726,591,514)	(4,719,925,071)
総費用	13,202,096,670	13,130,439,079	13,335,454,250
（うち営業費用）	(11,168,729,151)	(11,236,729,486)	(11,511,337,342)
当年度純利益	1,579,696,270	1,800,676,121	2,369,404,986
（うち営業利益）	(△ 2,840,650,726)	(△ 3,018,112,347)	(△ 2,414,353,081)
その他未処分利益剰余金	1,341,381,190	1,579,696,270	1,800,676,121
当年度未処分利益剰余金	2,921,077,460	3,380,372,391	4,170,081,107

当年度の経営成績は、総収益 157億485万円、総費用 133億3,545万円で、差引 23億6,940万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ 5億6,872万円の増益となっている。

前年度決算との比較では、営業収益において、雨水処理に係る負担金 1億4,878万円が減少したものの、下水道使用料 9億9,333万円、その他営業収益 2,589万円が増加した。営業外収益においては汚水処理に係る補助金が 1億7,653万円減少したものの、貸倒引当金戻入額 7,204万円、長期前受金戻入 769万円が増加したことにより総収益は 7億7,374万円(5.2%)の増加となっている。

一方、営業費用においては、処理場費 2,063万円、都市下水路費 4,627万円、減価償却費 1億1,412万円が減少したものの、ポンプ場費が 7,545万円、資産減耗費が 3億6,213万円増加したことなどにより 2億7,460万円が増加した。営業外費用においては、雑支出が 5,867万円増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が 1億2,718万円減少したことにより、6,900万円減少したものの、総費用は全体として 2億501万円(1.6%)の増加となった。

次に事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本×100	△ 1.23	△ 1.33	△ 1.06
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.04	0.04	0.04
営業利益対営業収益比率(%)	営業利益/営業収益×100	△ 34.35	△ 37.05	△ 26.79

- (注)
- 1 経営資本営業利益率:事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産(経営資本)から営業利益をどの程度上げているかを示すもの(=経営資本回転率×営業利益対営業収益比率)。この比率が高いほど良いとされている。
 - 2 経営資本回転率:経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して営業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。
 - 3 営業利益対営業収益比率:営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど営業収益に対して営業利益を効率よく上げていることを意味する。
 - 4 経営資本は、「資産－(建設仮勘定＋投資)」の期首と期末の平均。
 - 5 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び利益を除く。

今年度も営業損失は発生したことから、経営資本営業利益率(経営資本回転率×営業利益対営業収益比率と同義)は0.27ポイント上昇している。これは経営資本回転率は0.04と変わらないものの、営業損失が6億3,759万円(80.0%)減少し、営業利益対営業収益比率が前年度の△37.05%から△26.79%と10.26ポイント上昇していることによる。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

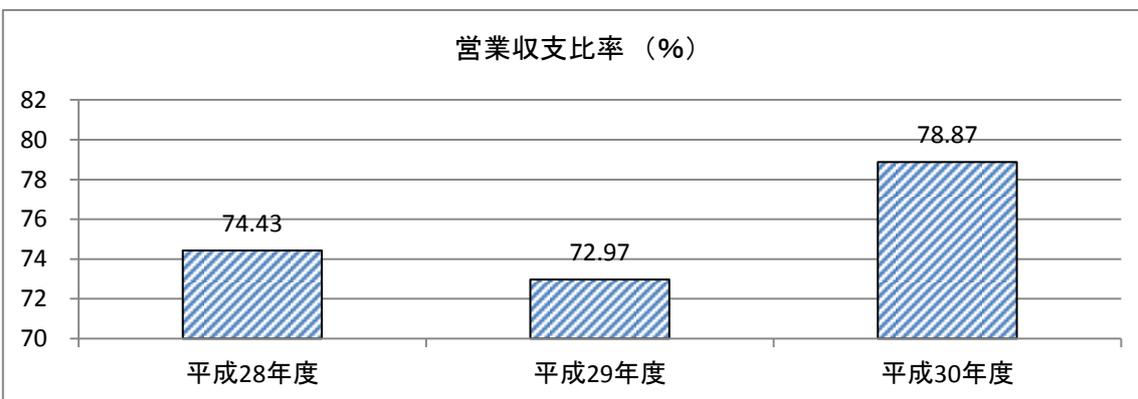
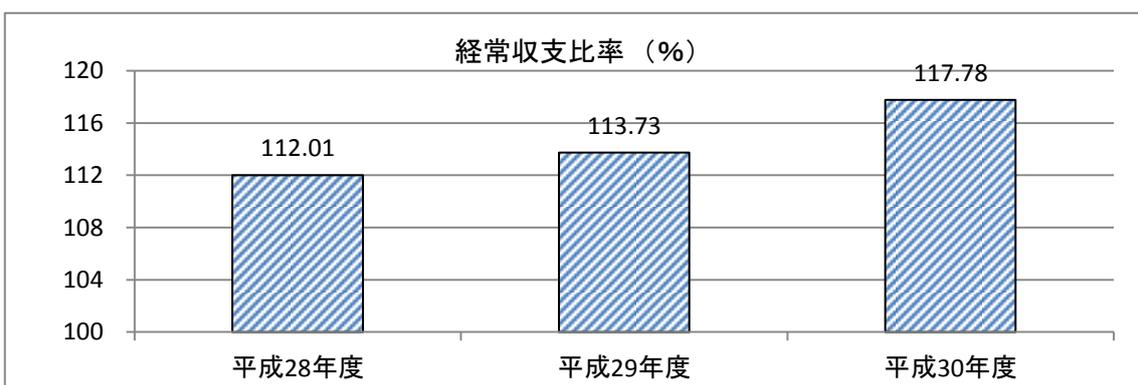
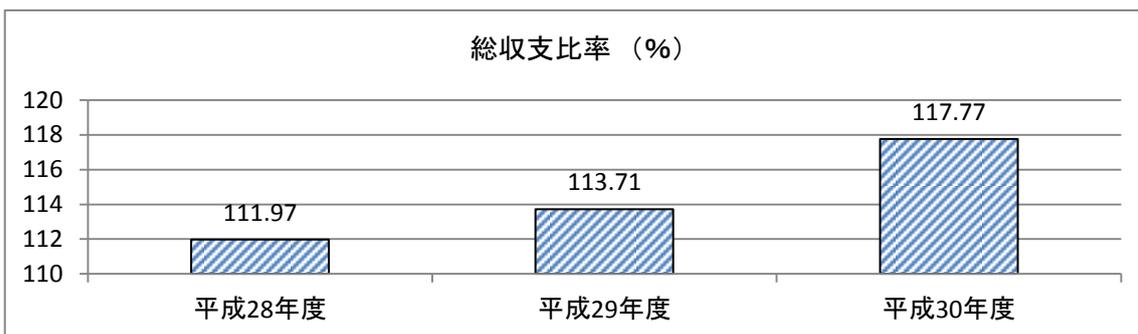
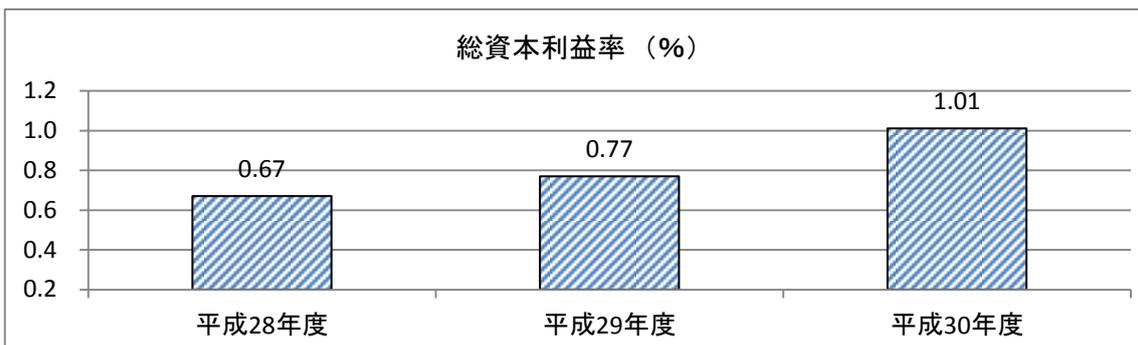
区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本×100	0.67	0.77	1.01
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	111.97	113.71	117.77
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用×100	112.01	113.73	117.78
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用×100	74.43	72.97	78.87

- (注)
- 1 総資本利益率:経営する側から総資本(負債・資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。
 - 2 総収支比率:総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
 - 3 経常収支比率:下水道使用料や工事負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
 - 4 営業収支比率:収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
 - 5 総資本(負債・資本合計) = (期首総資本＋期末総資本)÷2
 - 6 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

総資本利益率は前年度と比べ0.24ポイント上昇している。総収支比率は4.06ポイント、経常収支比率は4.05ポイント、営業収支比率は5.90ポイントそれぞれ上昇している。

総収支比率、経常収支比率は100%以上で黒字であり、業務活動能力を示す営業収支比率は数値が上昇していることから良好な経営状況といえる。

各指標について、グラフに表示した。



② 経営内容

平成28年度から平成30年度までの3年間の汚水の使用料単価と汚水処理原価の推移を見ると、次表のとおりである。

<使用料単価・汚水処理原価>

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
使用料単価(1m ³ 当たりの下水道使用料) A(円)	151.92	151.34	189.72
汚水処理原価(1m ³ 当たりの汚水処理原価) B(円)	213.17	210.59	212.70
差 引 A-B(円)	△ 61.25	△ 59.25	△ 22.98
原価回収率 A÷B×100(%)	71.27	71.86	89.20

(注) 1 使用料単価 = 下水道使用料収入 / 年間有収水量

2 汚水処理原価 = 汚水処理経費 / 年間有収水量

※汚水処理原価は長期前受金戻入見合いの減価償却費等を除く。

汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理経費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び原価回収率がある。有収水量1m³当たりの使用料単価は使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量1m³当たりの汚水処理経費の水準を示している。

また、原価回収率は、汚水処理経費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理経費は、維持管理費(人件費、修繕費、動力費等)と資本費(減価償却費、支払利息等の合計額)である。

当年度の使用料単価は189.72円、汚水処理原価は212.70円であり、原価回収率は89.20%と前年度に比べ17.34ポイント上昇している。本市の処理原価212.70円の構成内容からみると、資本費(減価償却費、支払利息等)の占める割合が依然として高い。使用料収入の確保による使用料単価の向上とともに、維持管理費も含めて、より一層の経費節減に努めることにより汚水処理原価の縮減が必要である。

次に、経営内容を主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 職員給与費 (総費用に占める割合 3.9%)

職員給与費の推移は、次のとおりである。

<職員給与費の状況>

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員給与費 (千円)	470,242	507,971	519,771
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	3.6	3.9	3.9
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	12.7	13.6	11.0

(注) 職員給与費は、再任用職員を含む

当年度の職員給与費は前年度に比べ損益勘定所属職員数は同数であり5億1,977万円となり、前年度に比べ1,180万円(2.3%)増加している。

このことから、総費用に占める職員給与費の割合は3.9%で前年度に比べ同じとなっている。使用料収入に対する職員給与費の割合は11.0%で前年度に比べ2.6ポイント低下している。

このような状況を、労働生産性を示す指標で見ると、次のとおりである。

<労働生産性の指標>

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員1人当たり有収水量 (m ³)	461,045	473,546	478,439
職員1人当たり使用料収入 (千円)	70,041	71,665	90,768
職員1人当たり水洗化人口 (人)	4,124	4,293	4,340
職員1人当たり処理水量 (m ³)	428,345	422,625	679,675

(注) 職員1人当たりの基となる職員数は、再任用・嘱託職員を含む、損益勘定所属職員数

職員1人当たり有収水量、使用料収入及び水洗化人口については、いずれも向上している。

これらの良化要因としては、損益勘定所属職員数が52人と前年度と同数で、有収水量、使用料収入及び水洗化人口がいずれも前年度に比べて増加したことによるものである。処理水量については、前年度に比べて増加したことにより職員1人当たり処理水量も増加したものである。

次に、部門別職員数及び職員給与について見ると、以下の2表のとおりである。

<部門別職員数の状況>

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
管渠関係職員数 (人)	0.2 (1)	0.2 (1)	0.2 (2)
ポンプ場関係職員数 (人)	2.3 (14)	1.7 (10)	1.1 (11)
処理場関係職員数 (人)	1.0 (6)	1.2 (7)	0.6 (6)
その他職員数 (人)	5.1 (32)	5.6 (34)	3.4 (33)
損益勘定所属職員数 (人)	8.5 (53)	8.6 (52)	5.4 (52)

(注) () は職員数で、再任用・嘱託職員を含む

処理水量1万m³/日当たりの損益勘定所属職員数については、当年度5.4人で前年より3.2人の減少である。

<給与月額等の状況>

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	法適用企業
全職員1人当たり平均給与月額 (円)	519,119	534,504	550,541	533,517
全職員の平均年齢 (歳)	41.0	40.3	42.3	43.0
全職員の平均経験年数 (年)	16.4	16.3	17.6	19.0

(注) 1 全職員は再任用・嘱託職員を除く
 2 給与月額は基本給と手当(児童手当を除く)の税抜き合計額
 3 法適用企業は、平成29年度の公共下水道法適用企業(376団体)の平均値
 (数値は、平成29年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の全職員1人当たり平均給与月額は、前年度に比べ16,037円(3.0%)増加し、平均年齢は2.0歳高く、平均経験年数は1.3年長くなっている。

平成29年度の公共下水道法適用企業と比較すると、平均年齢で0.7歳低く、全職員1人当たり平均給与月額は17,024円高くなっている。また、平均経験年数については、1.4年短くなっている。

イ 流域下水道管理運営費（総費用に占める割合 4.4%）

流域下水道管理運営費の推移は、次のとおりである。

<流域下水道管理運営費の状況>

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
流域下水道管理運営費（千円）	638,991	615,212	591,815
総費用に占める流域下水道管理運営費の割合（%）	4.8	4.7	4.4
使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合（%）	17.2	16.5	12.5

本市の下水道は、三滝・海蔵川以北を「北勢沿岸流域下水道北部処理区」、内部・鈴鹿川以南を「北勢沿岸流域下水道南部処理区」、それらに挟まれた区域を「単独公共下水道区域」として実施している。

前年度と比べ、流域下水道管理運営費が2,339万円（3.8%）減少し、総費用に占める流域下水道管理運営費の割合は0.3ポイント減少した。また、使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合については、4.0ポイント減少した。

ウ 減価償却費（総費用に占める割合 59.6%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費の状況>

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却費（千円）	7,976,551	8,064,220	7,950,091
総費用に占める減価償却費の割合（%）	60.4	61.4	59.6
使用料収入に対する減価償却費の割合（%）	214.9	216.4	168.4

当年度の減価償却費は、前年度と比べ、1億1,412万円減少していることから、総費用に占める減価償却費の割合は、当年度59.6%と前年度と比べ、1.8ポイント減少している。また、使用料収入に対する減価償却費の割合は、168.4%と前年度と比べ、48.0ポイント減少している。

エ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

<企業債償還元金の状況>

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
企業債償還元金（千円）	5,459,351	5,558,368	5,520,875
企業債償還元金／減価償却費×100（%）	68.4	68.9	69.4

当年度の企業債償還元金は、55億2,087万円となっており、前年度と比べ3,749万円（0.7%）減少し、減価償却費に対する企業債償還元金の割合については69.4%となり、前年度と比べ0.5ポイント増加している。この数値は率が低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮した上で、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

オ 企業債利息（総費用に占める割合 11.3%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

<企業債利息等の状況>

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
企業債利息	(千円)	1,761,469	1,632,370	1,505,188
企業債元利償還金	(千円)	7,220,820	7,190,738	7,026,063
企業債償還元金	(千円)	5,459,351	5,558,368	5,520,875
総費用に占める企業債利息の割合	(%)	13.3	12.4	11.3
使用料収入に対する企業債利息の割合	(%)	47.5	43.8	31.9
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合	(%)	194.5	193.0	148.9
使用料収入に対する企業債償還元金の割合	(%)	147.1	149.2	117.0
年度末企業債残高	(千円)	81,542,189	79,179,421	78,137,246
うち当年度借入額	(千円)	3,084,100	3,195,600	4,478,700

企業債利息については、15億518万円で、前年度と比べ 1億2,718万円（7.8%）減少している。総費用に占める企業債利息の割合については、前年度に引き続き改善がみられ、使用料収入に対する企業債利息の割合についても改善している。使用料収入に対する企業債元利償還金、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率の低いほど良い数値であるとされている。使用料収入に対する企業債元利償還金については、148.9%となり、前年度と比べ 44.1ポイント低く、企業債償還元金については、117.0%となり、32.2ポイント下回っている。

総費用に対する企業債利息の割合は、引き続き改善してきているが、今後も安定した事業継続のためには企業債の未償還残高をさらに計画的に減らしていく必要がある。

カ 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に占める

支払利息及び企業債取扱諸費の割合 1.93%）

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.16	2.06	1.93

当年度の企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合は、1.93%で、前年度と比べて 0.13ポイント下回っており、やや良化している。新規借入利率が低水準になっていることから、利子負担率については減少傾向となっている。

(5) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

＜比較貸借対照表＞

資 産 の 部				
科 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
固 定 資 産	227,335,632,306	227,092,837,324	242,794,982	0.1
有形固定資産	219,816,232,531	219,413,035,814	403,196,717	0.2
土地	5,462,622,131	5,462,622,131	0	0.0
建物	8,666,389,025	8,777,186,136	△ 110,797,111	△ 1.3
構築物	181,032,491,745	180,042,091,109	990,400,636	0.6
機械及び装置	18,580,359,125	17,116,521,878	1,463,837,247	8.6
車両運搬具	11,008,478	7,852,841	3,155,637	40.2
工具器具及び備品	9,315,561	9,431,423	△ 115,862	△ 1.2
建設仮勘定	6,054,046,466	7,997,330,296	△ 1,943,283,830	△ 24.3
無形固定資産	7,515,385,775	7,675,787,510	△ 160,401,735	△ 2.1
施設利用権	7,510,402,175	7,670,803,910	△ 160,401,735	△ 2.1
電話加入権	4,983,600	4,983,600	0	0.0
投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
その他投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
流 動 資 産	8,459,867,587	8,237,555,095	222,312,492	2.7
現金預金	6,646,455,209	6,698,109,767	△ 51,654,558	△ 0.8
未収金	880,558,378	689,156,225	191,402,153	27.8
貸倒引当金	△ 22,300,000	△ 78,820,897	56,520,897	△ 71.7
前払金	955,154,000	929,110,000	26,044,000	2.8
資 産 合 計	235,795,499,893	235,330,392,419	465,107,474	0.2

負債及び資本の部				
科目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	74,008,224,140	74,963,037,533	△ 954,813,393	△ 1.3
企業債	72,650,830,252	73,658,545,923	△ 1,007,715,671	△ 1.4
引当金	1,357,393,888	1,304,491,610	52,902,278	4.1
退職給付引当金	629,648,675	576,746,397	52,902,278	9.2
修繕引当金	727,745,213	727,745,213	0	0.0
流動負債	10,564,773,413	10,681,939,539	△ 117,166,126	△ 1.1
企業債	5,486,415,671	5,520,874,655	△ 34,458,984	△ 0.6
未払金	5,017,805,498	5,107,027,323	△ 89,221,825	△ 1.7
引当金	46,107,000	44,285,000	1,822,000	4.1
賞与引当金	46,107,000	44,285,000	1,822,000	4.1
その他流動負債	14,445,244	9,752,561	4,692,683	48.1
繰延収益	91,540,800,334	92,373,118,327	△ 832,317,993	△ 0.9
長期前受金	91,540,800,334	92,373,118,327	△ 832,317,993	△ 0.9
受贈財産評価額	12,338,462,021	12,598,845,644	△ 260,383,623	△ 2.1
国庫補助金	75,635,564,216	76,204,557,172	△ 568,992,956	△ 0.7
受益者負担金	2,431,201,982	2,450,747,078	△ 19,545,096	△ 0.8
工事負担金	373,534,943	387,471,117	△ 13,936,174	△ 3.6
負担金及び分担金	762,037,172	731,497,316	30,539,856	4.2
負債合計	176,113,797,887	178,018,095,399	△ 1,904,297,512	△ 1.1
資本金	53,364,738,291	51,785,042,021	1,579,696,270	3.1
自己資本金	53,364,738,291	51,785,042,021	1,579,696,270	3.1
固有資本金	29,296,373,899	29,296,373,899	0	0.0
組入資本金	24,068,364,392	22,488,668,122	1,579,696,270	7.0
剰余金	6,316,963,715	5,527,254,999	789,708,716	14.3
資本剰余金	2,146,882,608	2,146,882,608	0	0.0
受贈財産評価額	124,125,921	124,125,921	0	0.0
国庫補助金	2,022,756,687	2,022,756,687	0	0.0
利益剰余金	4,170,081,107	3,380,372,391	789,708,716	23.4
当年度未処分利益剰余金	4,170,081,107	3,380,372,391	789,708,716	23.4
資本合計	59,681,702,006	57,312,297,020	2,369,404,986	4.1
負債・資本合計	235,795,499,893	235,330,392,419	465,107,474	0.2

ア 資産

資産合計は 2,357億9,549万円で、前年度末に比べ 4億6,510万円（0.2%）増加している。

資産合計を構成する科目のうち、固定資産の増加は、主に構築物、機械及び装置の増加によるものであり、また、流動資産の増加は、主に未収金の増加による。流動資産である貸倒引当金は、前年度末に比べ、△ 5,652万円（71.7%）減少している。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 74.7%）

負債合計は 1,761億1,379万円で、前年度末に比べ 19億429万円（1.1%）減少している。負債合計を構成する科目のうち、固定負債の減少は、主に企業債の減少による。また、流動負債の減少は、企業債、未払金の減少による。繰延収益の減少は主に長期前受金の国庫補助金の減少による。流動負債の賞与引当金は、前年度末に比べ、182万円（4.1%）増加している。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 25.3%）

資本合計は 596億8,170万円で、前年度末に比べ 23億6,940万円（4.1%）増加している。

資本金の増加は、前年度その他未処分利益剰余金を組入資本金に計上したことによる。また、剰余金の増加は、利益剰余金の増加による。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が△21億490万円となり、前年度末△24億4,438万円に比べ 3億3,948万円（13.9%）増加している。

下水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	同格都市
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	64.88	68.42	71.04	60.2
					(法適用企業)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	69.21	77.12	80.08	72.82
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	63.47	63.61	64.13	58.73
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.14	101.09	100.93	101.28

(注)

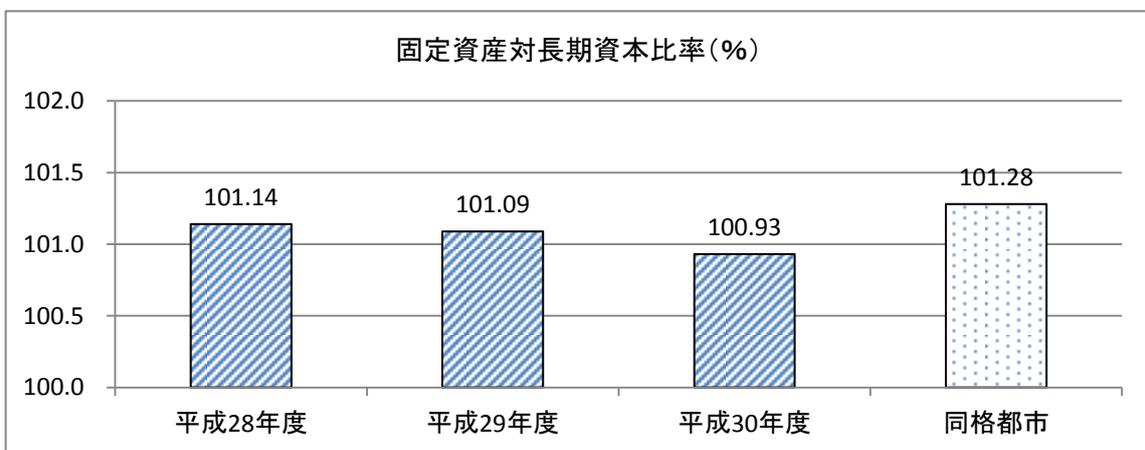
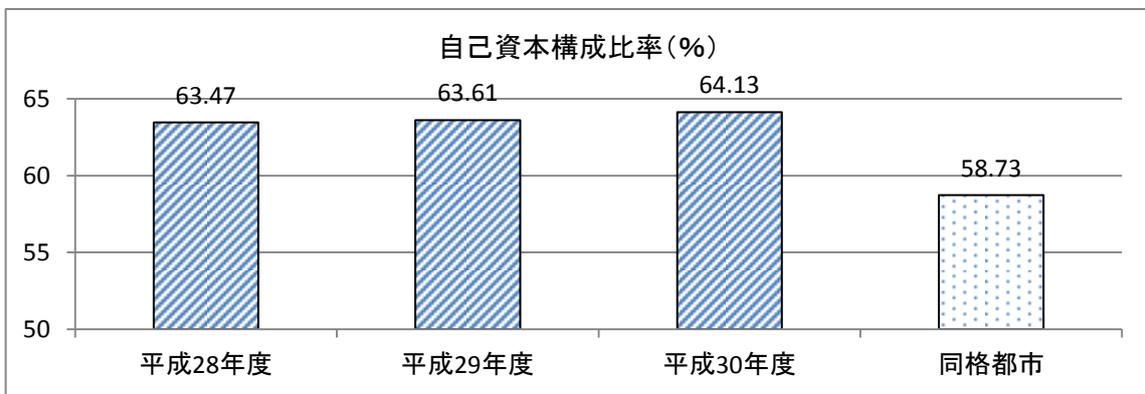
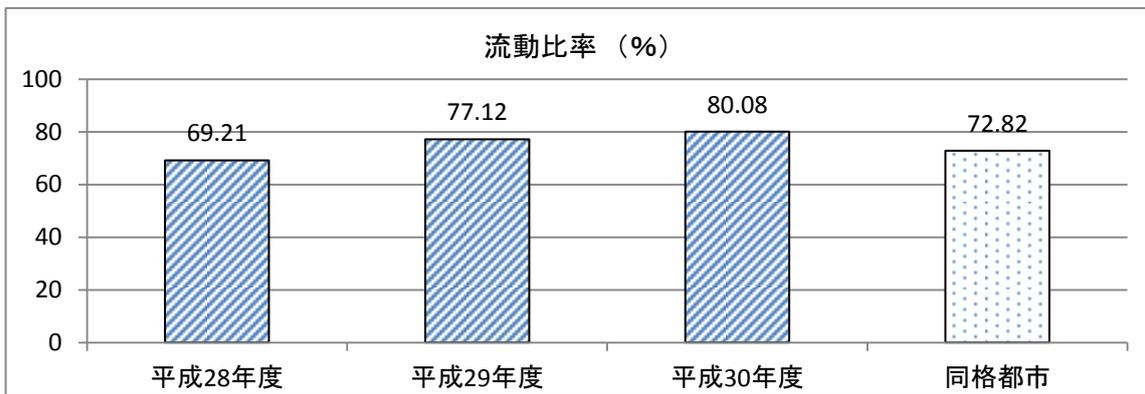
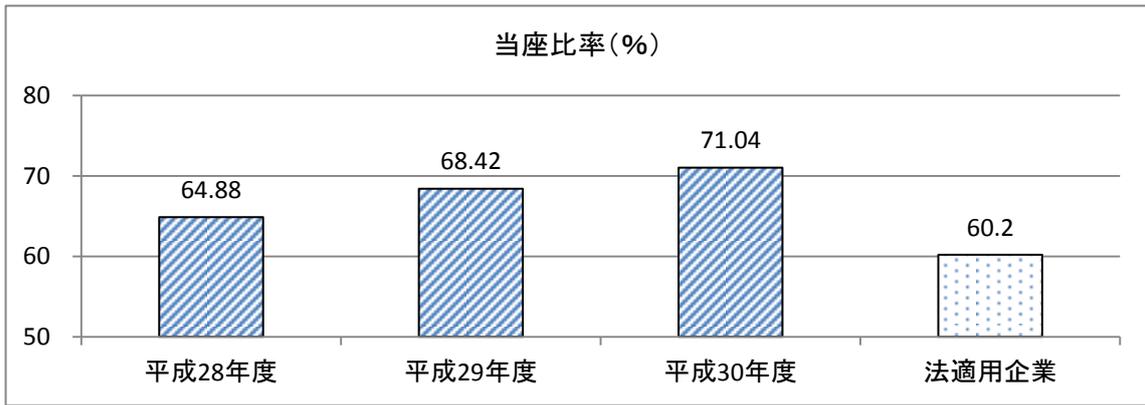
- 1 当座比率:流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表しており、100%以上が理想比率とされている。
- 2 流動比率:流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性(企業としての支払能力)を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表しており、200%以上が理想比率とされている。
- 3 自己資本構成比率:総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合で、長期の健全性(投資効率)を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。
- 4 固定資産対長期資本比率:資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
- 5 同格都市は平成29年度の平均値(数値は、平成29年度版地方公営企業年鑑による)
- 6 法適用企業は、平成29年度の公共下水道法適用企業(376団体)の平均値(数値は、平成29年度版地方公営企業年鑑による)

短期債務に対する支払能力を示す当座比率(100%以上が理想で率が高いほど良い)は71.04%となり、前年度に比べ2.62ポイント改善している。

短期の流動性〔企業としての支払い能力〕を示す流動比率(200%以上が理想で率が高いほど良い)は80.08%となり、前年度に比べ2.96ポイント改善している。

長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率(率が高いほど良い)は64.13%で、前年度に比べ0.52ポイント改善している。固定資産対長期資本比率(100%以下が理想で率が低いほど良い)は100.93%で、前年度に比べ0.16ポイント改善したが、100%を上回っている。

また、平成29年度の同格都市と比較すると、当座比率、流動比率、自己資本構成比率は平均値を上回っており、固定資産対長期資本比率は、やや下回っている。



② 下水道使用料未収金と不納欠損処分

下水道使用料未収金の推移は、次表のとおりである。

<下水道使用料未収金>

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
過年度分	44,942,193	45,034,075	40,354,555
現年度分	445,874,806	427,026,623	529,517,154
計	490,816,999	472,060,698	569,871,709

下水道使用料の未収金は、5億6,987万円で、過年度分（平成29年度までの分）が4,035万円、現年度分（平成30年度分）が5億2,951万円であった。

<不納欠損処分>

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
不納欠損処分	12,921,466	3,358,819	6,772,554

不納欠損処分量は、672万円であり、前年度に比べ341万円増加した。

(6) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

<キャッシュ・フロー計算書>

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	2,369,404	1,800,676	568,728
(2) 減価償却費	7,950,090	8,064,220	△ 114,129
(3) 固定資産除却費	396,122	33,988	362,133
(4) 引当金の増減額(△は減少)	△ 3,605	86,235	△ 89,840
(5) 長期前受金戻入額	△ 4,417,466	△ 4,409,770	△ 7,695
(6) 受取利息	△ 44	△ 157	113
(7) 支払利息	1,505,188	1,632,369	△ 127,181
(8) 固定資産売却益(△は益)	61	△ 44	105
(9) 未収金の増減額(△は減少)	△ 192,550	47,013	△ 239,564
(10) 未払金の増減額(△は減少)	△ 65,953	369,187	△ 435,141
(11) 預り金の増減額(△は減少)	398	49	348
(12) 保証金の増減額(△は減少)	4,101	△ 219	4,321
小 計	7,545,747	7,623,549	△ 77,801
(1) 利息の受取額	44	157	△ 113
(2) 利息の支払額	△ 1,505,188	△ 1,632,369	127,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,040,604	5,991,337	49,266
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 8,368,332	△ 5,870,109	△ 2,498,222
(2) 上記(1)実施による収入	3,364,232	2,772,565	591,667
(3) 固定資産の売却による収入	177	157	20
(4) 引当金の増減額(△は減少)	1,809	541	1,268
(5) 未収金の増減額(△は増加)	1,148	△ 36,096	37,245
(6) 前払金の増減額(△は増加)	△ 26,044	△ 565,580	539,536
(7) 未払金の増減額(△は減少)	△ 23,268	1,952,232	△ 1,975,501
(8) 預り金の増減額(△は減少)	192	△ 182	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,050,084	△ 1,746,472	△ 3,303,611
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	4,478,700	3,195,600	1,283,100
(2) 企業債の償還	△ 5,520,874	△ 5,558,368	37,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,042,174	△ 2,362,768	1,320,593
4 現金預金及び現金等物等の増減額	△ 51,654	1,882,096	△ 1,933,751
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	6,698,109	4,816,013	1,882,096
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	6,646,455	6,698,109	△ 51,654

営業活動によるキャッシュ・フローは、60億4,060万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△50億5,008万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△10億4,217万円である。以上の3区分から当年度の資金は前年度と比べ5,165万円の減少となり、資金期末残高は66億4,645万円となる。

【 参考資料 】

経営分析を行う場合、同格都市の数値と比較することは、その経営内容の良否を評価する上で有益な情報となる。

ところが、本市の場合、下水道事業として公共下水道事業、都市下水路事業、特定環境保全公共下水道事業、一般排水路改良事業が実施されており、汚水と雨水を合流式で処理している単独公共下水道区域を持っている。

このことから、汚水対策中心の他都市の数値と雨水対策も行っている本市の数値をそのまま比較することは、実態とかけ離れた分析をしてしまう可能性があることから、本市の汚水処理分を全体から按分して、これを同格都市の数値として参考までに比較した。その結果が以下の表である。

(汚水分) と表示してあるのは、本市の汚水分のみの数値である。

<経営比率>

区 分	算 式	平成 29 年度	平成 30 年度	同格都市
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	△ 1.33	△ 1.06	△ 0.94
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.04	0.04	0.04
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益／営業収益×100	△ 37.05	△ 26.79	△ 22.20

(注) 1 平成29年度、平成30年度は、本市の数値 (以下同じ)

<損益比率>

区 分	算 式	平成 29 年度	平成 30 年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益／総資本×100	0.77	1.01	0.55
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	113.71	117.77	107.93
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	113.73	117.78	108.25
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	72.97	78.87	80.10

<使用料単価・汚水処理原価>

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	同格都市
使用料単価 (1 m ³ 当たりの下水道使用料) A (円)	151.34	189.72	141.68
汚水処理原価 (1 m ³ 当たりの汚水処理原価) B (円)	210.59	212.70	165.92
差 引 A - B (円)	△ 59.25	△ 22.98	△ 24.04
原価回収率 A ÷ B × 100 (%)	71.86	89.20	85.49

<職員給与費の状況>

区	分	平成 29 年度 (汚水分)	平成 30 年度 (汚水分)	同格都市
職員給与費	(千円)	507,971 (308,279)	519,771 (267,600)	438,378
総費用に占める職員給与費の割合	(%)	3.9 (2.3)	3.9 (2.0)	4.6
使用料収入に対する職員給与費の割合	(%)	13.6 (8.2)	11.0 (5.7)	8.7

<労働生産性の指標>

区	分	平成 29 年度 (汚水分)	平成 30 年度 (汚水分)	同格都市
職員 1 人当たり有収水量	(m ³)	473,546 (780,292)	478,439 (929,291)	721,975
職員 1 人当たり使用料収入	(千円)	71,665 (118,087)	90,768 (176,302)	102,291
職員 1 人当たり水洗化人口	(人)	4,293 (7,074)	4,340 (8,430)	6,451
職員 1 人当たり処理水量	(m ³)	422,625 (696,386)	679,675 (1,320,162)	913,959

<部門別職員数の状況>

区	分	平成 29 年度 (汚水分)	平成 30 年度 (汚水分)	同格都市
汚水 1 万 m ³ を処理するための 1 日当たりの職員数	管渠関係 職員数 (人)	0.2 [1] (0.1 [1])	0.2 [2] (0.1 [1])	0.8 [10]
	ポンプ場関係 職員数 (人)	1.7 [10] (0.8 [6])	1.1 [11] (0.7 [6])	0.5 [6]
	処理場関係 職員数 (人)	1.2 [7] (0.5 [4])	0.6 [6] (0.4 [3])	1.3 [16]
	その他 職員数 (人)	5.6 [34] (2.5 [21])	3.4 [33] (1.9 [16])	1.9 [23]
	損益勘定所属 職員数 (人)	8.6 [52] (3.9 [32])	5.4 [52] (3.2 [27])	4.5 [55]

[]内の数字は、部門別の職員実数

<流域下水道管理運営費の状況>

区	分	平成 29 年度 (汚水分)	平成 30 年度 (汚水分)	同格都市 (注) (流域下水道)
流域下水道管理運営費	(千円)	615,212 (615,212)	591,815 (591,815)	1,084,751
総費用に占める 流域下水道管理運営費の割合	(%)	4.7 (8.6)	4.4 (8.1)	11.5
使用料収入に対する 流域下水道管理運営費の割合	(%)	16.5 (16.5)	12.5 (12.5)	21.6

(注) 1 同格都市は、平成29年度に流域下水道事業を実施している29事業体の平均値
(数値は、平成29年度版地方公営企業年鑑による)

<減価償却費の状況>

区 分	平成 29 年度	(汚水分)	平成 30 年度	(汚水分)	同格都市
減価償却費 (千円)	8,064,220	(4,340,087)	7,950,091	(4,347,774)	5,097,638
総費用に占める 減価償却費の割合 (%)	61.4	(60.7)	59.6	(59.6)	53.8
使用料収入に対する 減価償却費の割合 (%)	216.4	(116.5)	168.4	(92.1)	101.7
企業債償還元金 (千円)	5,558,368	(3,006,632)	5,520,875	(3,093,622)	4,950,259
減価償却費に対する 企業債償還元金の割合 (%)	68.9	(69.3)	69.4	(71.2)	97.1

<企業債利息等の状況>

区 分	平成 29 年度	(汚水分)	平成 30 年度	(汚水分)	同格都市
企業債利息 (千円)	1,632,370	(879,423)	1,505,188	(843,583)	1,223,552
企業債元利償還元金 (千円)	7,190,738	(3,886,055)	7,026,063	(3,937,205)	6,173,811
企業債償還元金 (千円)	5,558,368	(3,006,632)	5,520,875	(3,093,622)	4,950,259
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	12.4	(12.3)	11.3	(11.6)	12.9
使用料収入に対する 企業債利息の割合 (%)	43.8	(23.6)	31.9	(17.9)	24.4
使用料収入に対する 企業債元利償還元金の割合 (%)	193.0	(104.3)	148.9	(83.4)	123.2
使用料収入に対する 企業債償還元金の割合 (%)	149.2	(80.7)	117.0	(65.5)	98.8
年度末企業債残高 (千円)	79,179,421	(47,669,873)	78,137,246	(47,165,399)	58,307,541

利子負担率 (負債に対する支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合)

区 分	算 式	平成 29 年度	平成 30 年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.06	1.93	2.08

經 營 分 析 資 料

1 市立四日市病院事業

分析項目		算式	28年度	29年度	30年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	57.89	55.58	54.96
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	42.11	44.42	45.04
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	46.39	42.87	40.53
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	8.68	11.37	12.27
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	44.93	45.76	47.19
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	128.86	121.48	116.46
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	485.23	390.57	366.91
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	478.57	385.39	361.76
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	362.22	296.64	280.92
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.61	0.61	0.61
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.36	1.35	1.31
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.04	1.08	1.10
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.46	1.41	1.36
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.39	1.51	1.08
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	3.09	3.32	2.32
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	2.13	2.32	1.65
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.18	102.37	101.68

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

2 水道事業

分析項目		算式	28年度	29年度	30年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	87.63	87.82	87.15
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	12.37	12.18	12.85
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	32.35	30.35	29.18
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	5.75	5.41	4.82
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.90	64.24	65.99
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	141.57	136.70	132.06
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	215.21	225.23	266.39
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	212.73	220.99	252.83
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	176.75	185.73	208.14
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.15	0.15	0.15
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.25	0.24	0.23
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.18	0.18	0.17
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.25	1.25	1.21
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	3.20	3.26	3.08
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	5.23	5.17	4.73
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	18.57	19.25	18.32
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.80	123.83	122.44

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

3 下水道事業

分析項目		算式	28年度	29年度	30年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	97.52	96.50	96.41
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.48	3.50	3.59
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	32.95	31.85	31.39
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	3.58	4.54	4.48
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	63.47	63.61	64.13
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	153.64	151.71	150.33
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	69.21	77.12	80.08
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	64.88	68.42	71.04
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	57.37	62.70	62.91
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.04	0.03	0.04
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.06	0.05	0.06
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04	0.04	0.04
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.33	1.16	1.08
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.67	0.77	1.01
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.06	1.21	1.57
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	10.69	12.06	15.09
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.97	113.71	117.77

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益